

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	子育て支援推進費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	子育て支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	在宅子育て支援係	

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P81	実施計画事業	子育て世帯の交流機会の充実
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成19年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法、児童福祉法(児童センター条例)		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆主に妊娠から思春期の子を持つ親の子育てを支援するため、子育て関連の情報発信や子育て応援プログラムを実施し、子育て家庭の不安を軽減する。
【概要】	◆保護者が安心して子育てできるよう、区の子育て支援事業や子育てに関する有益な情報を冊子やアプリ等で広く提供する。 ◆年間を通し多岐にわたる子育ての応援プログラムを展開し、乳幼児親子の居場所や交流の場をつくり、不安や孤独感の解消を図る。 ◆地域の子育て支援団体と区の子育て事業を実施する職員との交流や団体育成、スキルアップ等を推進し、子育て支援の充実を図る。 ◆小学生と保護者を対象に、表現活動を通した親子の交流を推進する。 ◆品川子育てメッセを行政・民間・NPO団体・自主グループ・企業の連携により開催(共催)し、地域で子育て中の母親を支援する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育てガイド(配布冊数)	冊	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	子育てガイドの配布冊数
		実績	12,000	12,000	13,000		令和11年度	
子育て支援アプリアクセス回数	回	目標	400,000	400,000	400,000	1,800,000	1,800,000	アクセス回数
		実績	313,880	212,101	828,072		令和11年度	
離乳食レッスン	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2回食、3回食レッスンの親子の参加者数
		実績	548	569	606		令和11年度	
子育て交流サロン	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	延べ利用者数
		実績	1,935	1,592	1,888		令和11年度	

取組内容・実績

- ◆子育てガイドは、親子健康手帳(母子健康手帳)交付時に配付、区の事業等で活用しているほか、区ホームページやアプリにて公開し、区民向けに広く周知した。
- ◆子育て支援アプリにより、妊娠中から出産・育児に役立つ子育て支援情報や子育て応援コラム、子育て講座・イベント情報など、利用者目線に立った情報発信を行った。
- ◆離乳食レッスンは、月齢に合った調理形態を学び、デモンストレーションの実施と、離乳食の悩みを相談する場として開催した。
- ◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、子育て世代の交流の場が求められたことから子育てサロンの参加人数が増加した。

指標の達成状況

- ◆毎年発行している、最新の子育て情報を掲載した子育てガイドは、需要の増加により前年度より1,000部増刷した。
- ◆子育て支援アプリは、イベントの増加により、アクセス数が大幅に増加し、目標に達している。
- ◆離乳食レッスンは、予定した年間50回を実施、参加人数は毎年増加しているが、目標値には達していない。
- ◆子育て交流サロンは、継続して目標の人数を達成している。

必要性・有効性

- ◆子育て関連の情報発信や子育て応援プログラムは、子育て家庭の不安や孤独感の軽減につながる有効性の高い事業である。
- ◆今後も多様化するニーズに対応した子育て支援情報を発信していく必要がある。
- ◆離乳食レッスンは、離乳食の悩み相談や、子育て中の不安解消の場として必要である。
- ◆子育て交流サロンは、乳幼児親子の居場所や交流の場として、子育て家庭の孤立・孤独化の防止につながっている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,709	1,487	0	222	87.0%
役員費	10	7	0	3	70.0%
委託料	28,392	28,213	0	179	99.4%
使用料及び借賃料	361	269	0	92	74.5%
工事請負費	28,837	28,093	0	744	97.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	888	693	0	195	78.0%
その他	2,283	2,036	0	247	89.2%
計	62,480	60,797	0	1,683	97.3%

決算額の主な内訳

- ◆需用費1,487千円(子育てガイド印刷代)
- ◆委託料28,213千円(子育て応援プログラム他)

効率性

- ◆執行率は97.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
- ◆子育て応援プログラムについては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、参加人数の回復がみられ適正に実施した。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	25,877	11,454	-14,423
物件費	13,229	12,194	-1,035
うち委託料	11,705	10,435	-1,270
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,708	2,568	-140
減価償却費	1,551	1,049	-502
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,505	2,027	-1,478
その他	0	28,093	28,093
小計 D	46,871	57,385	10,514
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,123	5,967	-156
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	6,123	5,967	-156
行政収支差額 H=E-D	-40,748	-51,418	-10,670
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-40,748	-51,418	-10,670
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-40,748	-51,418	-10,670

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,049	0	-1,049
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,049	0	-1,049
資産の部合計 Q=O+P	1,049	0	-1,049
流動負債 R	1,624	1,159	-465
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,624	1,159	-465
その他	0	0	0
固定負債 S	15,898	7,645	-8,253
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,898	7,645	-8,253
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,521	8,803	-8,718
正味財産の部	-16,472	-8,803	7,669
正味財産の部 合計 U	-16,472	-8,803	7,669
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,049	0	-1,049

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 62.7% 令和5年度: 23.5%
- ◆新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなう事業の再開のため、物件費が上がっている。
- ◆東京都の補助金を活用し、財源充当している。
- ◆固定資産については、子育て支援アプリのソフトウェアに関わる資産が減価償却され、減となっている。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆子育て支援アプリについては、リニューアルを行いユーザビリティが向上したことから、さらに充実した子育て支援情報を配信していく必要がある。
 - ◆子育て応援プログラムについては、今後も引き続き実施し、乳幼児親子の不安感や孤独感の解消を図っていく必要がある。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	プレイパーク運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	子育て支援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	児童センター管理運営係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】

- ◆冒険ひろばの利用者が安全に利用でき、おもいきり外遊びを体験し、屋外でしか経験できない遊びを援助する。
- ◆乳幼児期から野外活動に親しめる環境を整え、安心して自由に豊かに外遊びができる場をつくる。

【概要】

- ◆北浜こども冒険ひろば(平成14年度事業開始)
- ◆北浜公園および聖蹟公園 月曜日~土曜日(日曜日、祝日、年末年始を除く)、午後2時~午後6時(第1・3水曜日は午前11時~)
- ◆しながわ冒険ひろば(平成29年度事業開始)
- ◆しながわ区民公園 月曜日~水曜日、土曜日、日曜日(祝日、年末年始を除く)、午前10時30分~午後5時30分
- ◆外遊びモデル推進事業
- ◆旗の台公園 月2回、午前10時30分~午後5時 ・荏原中央公園(令和5年7月からあさひ公園)月1回、午前10時30分~午後4時30分

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
冒険ひろば利用者数	人	目標	36,000	36,000	36,000	43,000	43,000	冒険ひろば(北浜、しながわ)の利用者数
		実績	34,773	31,112	41,933		令和11年度	
荏原地区外遊び事業利用者数	人	目標	2,000	2,000	4,000	4,000	4,000	荏原地区での利用者数
		実績	1,316	1,464	2,836		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆施設管理、安全管理、遊びの指導等運営業務を委託し、公園の使用許可を得て実施している。
 ◆指導員は、子ども達の自主性や創造性、自己責任の意識、体力増進等を育成する中、子ども自身の自然を題材にした遊びや、木登り、泥んこ遊び、火起こし体験などを実施している。

指標の達成状況

◆令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、冒険ひろばおよび荏原地区外遊び事業のどちらも利用数が大幅に増加した。
 ◆冒険ひろばの利用者数については目標値を上回ったため、目標値の再設定を行った。
 ◆荏原地区外遊び事業については年々利用人数が増えており、回数や場所を増やす要望の声は高い。

必要性・有効性

◆子どもの自主性や創造性、自己責任の意識を育成することを目的に、子ども自身が自然を題材とした遊びを創造し様々な体験を通して成長できる環境が必要である。
 ◆遊びの場では、火起こし体験や、泥んこ遊び、木登り体験などを教える専任の指導者が必要であり、指導者がいる事で安心して学ぶ事ができる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	306	22	0	284	7.2%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	34,243	34,242	0	1	100.0%
使用料及び借賃料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	500	350	0	150	70.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	447	447	0	0	100.0%
計	35,496	35,061	0	435	98.8%

決算額の主な内訳

◆需用費 22千円(鍵修繕)
 ◆委託料 34,242千円(運営管理業務委託)
 ◆工事請負費 350千円(管理室電気温水器設置工事)
 ◆償還金利子及び割引料447千円(補助金還付金)

効率的性

◆執行率は98.8%とほぼ100%であり、適正に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,704	9,563	-141
物件費	33,173	34,242	1,069
うち委託料	33,173	34,242	1,069
維持補修費	328	372	44
行政扶助費	0	0	0
補助費等	612	0	-612
費用減価償却費	517	0	-517
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,315	1,577	262
その他	0	0	0
小計 D	45,649	45,753	104
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	16,352	17,524	1,172
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	16,352	17,524	1,172
行政収支差額 H=E-D	-29,297	-28,229	1,068
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-29,297	-28,229	1,068
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-29,297	-28,229	1,068

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	11,898	11,898	0
土地	0	0	0
建物	7,470	7,470	0
工作物	4,428	4,428	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	11,898	11,898	0
流動負債 R	609	901	292
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	609	901	292
その他	0	0	0
固定負債 S	5,962	5,946	-16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,962	5,946	-16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,570	6,847	277
正味財産の部	5,328	5,051	-277
正味財産の部合計 U	5,328	5,051	-277
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,898	11,898	0

特徴的事項

◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和4年度:24.1% 令和5年度:24.3%
 ◆東京都の補助金を活用し、財源充当している。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆品川地区での冒険ひろば事業を継続するほか、荏原地区での外遊び事業についても開催場所や回数など区民の要望を踏まえ、本格実施に移行する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆荏原地区での外遊び事業については、モデル推進事業を通じて地域のニーズを汲み取ったうえで、実施方法を検討していく。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	児童センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	児童センター管理運営係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P84	実施計画事業	区立保育園・児童センターの改築
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和41年度 ~	関連する個別計画等	—
根拠法令要綱	◆児童福祉法 ◆品川区立児童センター条例および条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆遊びをとおして健康の増進、情操をゆたかにするなど児童健全育成を図り、子育て家庭を支援する。</p> <p>【概要】</p> <p>①児童センター維持管理 ②児童センター事業 施設運営委託、指導員等謝礼、教材費・行事用経費、劇団委託・合同文化事業等、親子支援事業、子育てひろば事業、子育て支援スタッフ育成事業、多世代交流支援事業、わっくわくランドしながわ</p> <p>③人材育成 ④児童センター改築、改修</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童センター入館者数	人	目標	770,000	740,000	740,000	740,000	847,000	児童センター年間入館者数(延べ)
		実績	425,404	540,484	705,127		令和11年度	
親子支援事業参加人数	人	目標	3,866	3,866	3,866	5,500	6,000	親子ワークショップ、父親の子育て参加促進事業、赤ちゃんとのおふれあい事業などの参加人数(延べ)
		実績	1,445	1,874	4,940		令和11年度	
児童センターボランティア活動人数	人	目標	2,750	2,680	2,680	2,680	2,900	親子支援事業、子育て支援スタッフ育成事業などに参加のボランティア活動人数(延べ)
		実績	357	720	1,659		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆児童センター運営は、徐々にコロナ禍前の内容に戻し、「わっくわくランドしながわ」などのイベントやその他の事業についても、多くのボランティアの協力を得て実施した。</p> <p>◆子育て中の悩みや相談は多くあり、子育てひろば事業において乳幼児家庭の孤立化や育児不安の解消を図った。</p> <p>◆親子支援事業の参加数は各取り組みの周知を強化したことから、前年より約3,000人増加した。</p> <p>◆児童センター利用者とうゆうプラザ利用者で多世代交流支援事業としてeスポーツ大会やおふれあいコンサートを実施した。</p> <p>◆利用者の安全を確保できるように空調整備や排水口清掃など追加して維持管理を行うほか、老朽化している施設の改築(一本橋・中原・東五反田)を進める。大原児童センターは改修後、指定管理者制度を導入し、児童発達支援センターと一体的に運営していく計画を進めている。</p>
指標の達成状況	<p>◆令和5年度より新型コロナウイルス感染症に伴う児童センターの利用制限をなくしたため、入館者数は増加した。</p> <p>◆親子支援事業参加人数については、目標値を上回ったため目標値の再設定を行った。</p> <p>◆事業実施回数や参加者の増加に伴い、ボランティア参加人数も増加した。</p>

必要性・有効性	<p>◆孤立してしまいがちな乳幼児親子の居場所や、利用者の相談相手として身近な存在であるために、環境づくりや職員の育成が必要である。</p> <p>◆中高生の活動支援や「ティーンズプラザ」等の居場所づくりを推進し、小学生高学年や中高生の支援、自主企画のサポートをしていく必要がある。</p> <p>◆老朽化している児童センターの改築を進めると同時に、併設施設との関わり方など、今後の児童センターの方向性をもとに、再編整備を進める必要がある。</p>
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	104,828	82,122	0	22,706	78.3%
役員費	10,031	8,461	0	1,570	84.3%
委託料	537,903	522,436	0	15,467	97.1%
使用料及び賃借料	32,666	31,794	0	872	97.3%
工事請負費	545,504	526,679	0	18,825	96.5%
備品購入費	11,310	8,146	0	3,164	72.0%
負担金補助及び交付金	4,090	4,089	0	1	100.0%
その他	27,544	15,521	0	12,023	56.3%
計	1,273,876	1,199,248	0	74,628	94.1%

決算額の主な内訳	<p>◆需用費 82,122千円(光熱水費他)</p> <p>◆委託料 522,436千円(児童センター運営業務委託他)</p> <p>◆工事請負費526,679千円(一本橋・中原児童センター改築工事他)</p>
----------	--

効率性	<p>◆児童センター事業においては、スクラップアンドビルドを徹底し事業の効率化と人材育成による質の向上を図っていく必要がある。</p>
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	382,794	446,208	63,414	流動資産 0	0	0	0
物件費	540,690	587,226	46,536	収入未済	0	0	0
うち委託料	448,557	501,064	52,507	不納欠損引当金	0	0	0
行政				その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	2,164,850	2,636,326	471,476
費用				土地	1,025,353	1,025,353	0
補助費等	17,146	21,095	3,949	建物	934,677	1,316,056	381,379
減価償却費	30,777	38,818	8,041	工作物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	重要物品	485	1,627	1,142
賞与退職引当金繰入額 X	50,360	72,970	22,610	インフラ資産	0	0	0
その他	79,503	66,077	-13,426	建設仮勘定	204,335	293,290	88,955
小計 D	1,121,431	1,246,925	125,494	その他	0	0	0
地方税	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	2,164,850	2,636,326	471,476
特別区財政調整交付金	0	0	0	流動負債 R	24,600	41,716	17,116
行政				還付未済金	0	0	0
国庫支出金	18,469	0	-18,469	特別区債	0	0	0
都支支出金	59,629	6,368	-53,261	賞与引当金	24,600	41,716	17,116
分担金及び負担金	0	0	0	その他	0	0	0
特別収入	173	216	43	固定負債 S	217,600	275,206	57,606
その他	0	0	0	特別区債	0	0	0
小計 E	78,271	6,584	-71,687	退職給与引当金	217,600	275,206	57,606
行政収支差額 H=E-D	-1,043,160	-1,240,341	-197,181	その他	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	242,200	316,923	74,723
通常収支差額 J=H+I	-1,043,160	-1,240,341	-197,181	正味財産の部	1,922,650	2,319,404	396,754
特別費用 小計 K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	1,922,650	2,319,404	396,754
特別収入 小計 L	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,164,850	2,636,326	471,476
特別収支差額 M=L-K	0	0	0				
当期収支差額 N=J+M	-1,043,160	-1,240,341	-197,181				

特徴的事項	<p>◆人件費比率 (Y)=(W+X)÷D 令和4年度:38.6% 令和5年度:41.6%</p> <p>◆国や東京都の補助金を活用し、財源充当している。</p> <p>◆固定資産の建物、土地等には、令和4、5年度は24施設が計上されている。</p> <p>◆固定資産の建設仮勘定には、令和4年度は一本橋児童センター、令和5年度は一本橋・中原児童センターが計上されている。</p>
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大</p> <p>【説明】</p> <p>◆令和5年度に決定した「今後の児童センターの方向性」を踏まえ、特色ある児童センターづくりを進める。また、児童センター事業の充実を図るとともに、職員提案事業制度や補正予算事業などにも柔軟かつ機動的に対応するなど、区民ニーズを捉えた子育て支援施策を推進する。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり</p> <p>【説明】</p> <p>◆施設整備を着実に進めつつ、地域ごとの特色を生かした児童センター機能の強化・充実を図っていく。</p>

令和6年度 事務事業評価シート (令和5年度実施事業)

小事業名	すまいるスクール運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費				事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	放課後サポート担当	

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成13年度	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	児童福祉法、品川区放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例および条例施行規則、品川区すまいるスクールの実施に関する条例および条例施行規則、品川区放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
放課後等の児童の活動場所を安定的に確保するため、区立小学校・義務教育学校施設を活用した全児童放課後等対策事業を実施し、あそび・学びをとおして異学年がともに過ごし交流することで、社会性や自立心を育成し、子どもの成長に応じた豊かな人間関係を育む。

【事業概要】
すまいるスクール(37カ所)の運営
①区内在住の全児童を対象に「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」の一体型で実施し、区内在住の全児童を対象に実施(登録制)
②地域人材等外部講師による教室や体験活動(伝統文化、スポーツ運動、学び・教育、ものづくり)
③すまいるスクールに従事する放課後児童支援員有資格者の人材確保と処遇改善
④放課後児童健全育成事業の質の向上

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
すまいるスクール登録児童数	人	目標	9,000	9,500	10,000	10,000	10,000	すまいるスクールに利用登録した児童数(各年度末時点)
		実績	9,058	9,486	10,589		令和11年度	
教室実施回数(延べ)	回	目標	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	地域ボランティア等外部講師を招聘した教室や体験活動の実施回数(延べ)
		実績	0	605	1,170		令和11年度	
放課後児童支援員処遇改善・人材確保	人	目標	200	220	240	260	300	放課後児童支援員への処遇改善補助金支払対象人数
		実績	190	215	259		令和11年度	
利用者(保護者)満足度	%	目標	0	80	80	80	85	第三者評価を実施したすまいるスクールの利用者アンケート結果で「満足」と回答した保護者の割合
		実績	0	85	87		令和11年度	

取組内容・実績

- ◆対象: 区内在住児童(小学1~6年生)
- ◆登録人数: 令和5年度登録実績10,589人(区立学校全児童に対する登録率59%)
・区立学校在籍児童数に対する登録割合(学年別): 1年96%、2年89%、3年80%、4年46%、5年20%、6年9%
- ◆主な活動: フリータイム、学習タイム、教室・イベント
- ◆教室活動: 地域の外部人材等を活用した教室・体験活動を実施(令和5年度実施回数延べ978回・参加児童延べ12,416人)
囲碁教室は外部委託により実施(令和5年度実施回数192回、参加児童数1,918人)
- ◆業務委託: 37カ所・8事業者

指標の達成状況

- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要最小限の利用とするよう保護者へ協力を依頼していたことから、令和3年度から4年度にかけて一時的に減少したが、令和5年度に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となったことに伴い、登録児童数の増加がみられた。
- ◆令和4年9月まで外部講師を招聘した教室は中止していたが、同年10月より再開した。子どもの気持ちに寄り添い、新しい体験のきっかけづくりになるよう「伝統文化」「スポーツ運動」「学び・教育」「ものづくり」の4分野から計画し実施している。
- ◆委託事業者とともに、運営全体の質の向上を図るため、令和3年度より内部監査・令和4年度より第三者評価を実施している。第三者評価の一環で実施した保護者アンケートでは、すまいるスクール満足度は87%という結果であった。

必要性・有効性

- ◆すまいるスクールの登録率は児童全体で59%であり、特に低学年(1・2年生)は約90%を超えている。保護者にとって、区立学校内で運営するすまいるスクールは、放課後等の居場所として安心でありニーズが高い事業である。
- ◆学童保育機能も有しており、就労家庭は17時から19時まで時間延長利用登録も可能とし間食(おやつ)の提供を行っている。
- ◆定員は設けず、待機児童もなく児童の受け入れを行っているが、特別支援児や配慮を要する児童は増加傾向にあり、医療的ケアが必要な児童も利用している。区内全体の就学年齢児童数が増加するなか、学校施設内で十分な活動場所の確保が課題である。
- ◆公設公営で運営しているため、全てのすまいるスクールに区職員(担当指導員)を1名配置するほか、運営業務委託を導入している。定期的に内部監査を行うほか、第三者評価も導入し、すまいるスクール全体の質の向上を図っている。特別支援児童や配慮が必要な児童もインクルーシブで活動するため、スタッフ・職員ともに特別支援の対応が求められている。

4 予算・決算(概要)

予算科目(節)名	(千円)				
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	79,681	72,248	0	7,433	90.7%
役員費	27,518	18,020	0	9,498	65.5%
委託料	1,431,822	1,413,508	0	18,314	98.7%
使用料及び賃借料	6,107	6,106	0	1	100.0%
工事請負費	5,310	4,799	0	511	90.4%
備品購入費	3,200	0	0	3,200	0.0%
負担金補助及び交付金	26,018	19,791	0	6,227	76.1%
その他	13,341	8,789	0	4,552	65.9%
計	1,592,997	1,543,262	0	49,735	96.9%

決算額の主な内訳

- ◆委託料1,413,508千円(運営業務委託他)
- ◆需用費 72,248千円(光熱水費他)

効率性

- ◆運営費の一部には国や東京都の補助金・交付金を活用している。執行率が96.9%と、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	334,496	299,096	-35,400
物件費	1,485,088	1,501,993	16,905
うち委託料	1,392,696	1,413,258	20,562
維持補修費	2,660	2,304	-356
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	26,932	31,858	4,926
減価償却費	0	3,432	3,432
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	45,251	49,660	4,409
その他	7,936	5,049	-2,887
小計 D	1,902,363	1,893,392	-8,971
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	86,935	80,550	-6,385
国庫支出金	165,875	175,986	10,111
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	104,099	105,525	1,426
小計 E	356,909	362,061	5,152
行政収支差額 H=E-D	-1,545,454	-1,531,331	14,123
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,545,454	-1,531,331	14,123
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-1,545,454	-1,531,331	14,123

②貸借対照表

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	7,509	7,509	0
収入未済	7,509	7,509	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	17,160	13,728	-3,432
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	17,160	13,728	-3,432
資産の部合計 Q=O+P	24,669	21,237	-3,432
流動負債 R	21,315	28,390	7,075
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	21,315	28,390	7,075
その他	0	0	0
固定負債 S	202,199	187,293	-14,906
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	202,199	187,293	-14,906
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	223,514	215,683	-7,831
正味財産の部	-198,845	-194,446	4,399
正味財産の部合計 U	-198,845	-194,446	4,399
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	24,669	21,237	-3,432

特徴事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 20.0% 令和5年度: 18.4%
- ◆事業の一部を業務委託しているため物件費(委託料)の割合が高く、国や東京都の補助金を活用している。
- ◆収入未済には、平成28年度から令和元年度までのすまいるスクール利用料が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
- 【説明】
- ◆放課後児童クラブと放課後子供教室の一体型運営を継続する他、学校の夏季休業中家庭での弁当作りが負担になっているという保護者からの声を受け、令和5年度1カ所まで試行実施した仕出し弁当の配送サービスを令和6年度すまいるスクール全37カ所まで拡大実施した。今後も実施日数拡大を含め検討し、就労家庭等への家事負担軽減を図るなど、すまいるスクール全体の質の向上を図る。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
- 【説明】
- ◆仕出し弁当の配送サービスについては、ニーズ把握も含めて継続して実施する。
 - ◆第三者評価を定期的に行い、すまいるスクールの運営全体の質の向上に努める。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	青少年問題協議会				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	子ども施策・計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和30年度 ~	関連する個別計画等	第2期品川区子ども・若者計画
根拠法令要綱	地方青少年問題協議会法、品川区青少年問題協議会条例、品川区青少年問題協議会条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆青少年関係施策の総合的かつ効果的な推進を図るとともに、関係機関、団体の連絡調整を図る。
◆毎月第一日曜日の「家庭の日」の普及啓発を兼ねて、異年齢の親子が自然体験を通じてともに成長することにより「意欲・関心」「規範意識」「職業意識」を醸成する機会を提供し、次代を担う青少年育成、教育につなげる。
【概要】
◆青少年問題協議会の運営・開催
◆青少年問題協議会で定める専門委員会の運営・開催
◆親子が自然体験できる機会の提供として「親子ネイチャープロジェクト」を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
青少年問題協議会開催回数	回	目標	2	2	1	1	1	青少年問題協議会(本会)の開催回数
		実績	2	1	1		令和11年度	
夏季対策パンフレット作成部数	枚	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	0	青少年健全育成 夏季対策パンフレットの作成部数
		実績	25,000	25,000	25,000		令和11年度	
冊子(あすに向かって)作成部数	枚	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	0	冊子「あすに向かって」(中学校生活ガイドブック)の作成部数
		実績	5,500	5,500	5,500		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆青少年問題協議会は、新型コロナウイルス感染症対策としての書面開催等を取り入れながら実施してきた。
- ◆青少年問題協議会幹事会や、「青少年の概要」冊子の作成など効果が薄い事業の廃止など、見直しを実施した。
- ◆夏季対策パンフレットについては発行部数の変更はないが、電子版を別途作成し、より区民の目に触れやすい啓発に取り組んでいる。
- ◆青少年委員〇B会に事業委託している「親子ネイチャープロジェクト」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の2回目以降実施を見合わせている。

指標の達成状況

- ◆青少年問題協議会は、令和4年度以降は規模を縮小し、年1回の開催としている。
- ◆夏季対策パンフレットおよび冊子については、達成度100%で推移しているが、区立学校の児童生徒のタブレット端末に配信するなど、ペーパーレス化を促進していくにあたり計画値の見直しが必要である。

必要性・有効性

- ◆青少年問題協議会やそれに付随する各専門委員会は、青少年育成に関わる多機関が集まり情報共有等を行う貴重な機会であり、必要性・有効性ともに高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	980	832	0	148	84.9%
役員費	162	37	0	125	22.8%
委託料	512	0	0	512	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,623	918	0	705	56.6%
計	3,277	1,787	0	1,490	54.5%

決算額の主な内訳

- ◆報酬 868千円(青少年問題協議会委員報酬)
- ◆需用費832千円(パンフレット、冊子の印刷経費)
- ◆委託料 0千円(親子ネイチャープロジェクト事業について、実施を見合わせたため執行なし)

効率性

- ◆印刷物(パンフレット等)については、電子媒体を区ホームページへ掲載し、紙の発行部数を減らすことにより、役員費を削減している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,334	10,431	97
物件費	730	869	139
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	50	50	0
費用	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,315	1,577	262
その他	0	0	0
小計 D	12,428	12,926	498
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-12,428	-12,926	-498
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-12,428	-12,926	-498
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-12,428	-12,926	-498

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	609	901	292
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	609	901	292
その他	0	0	0
固定負債 S	5,962	5,946	-16
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,962	5,946	-16
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,570	6,847	277
正味財産の部	-6,570	-6,847	-277
正味財産の部 合計 U	-6,570	-6,847	-277
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特設事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:93.7% 令和5年度:92.9%
- ◆青少年問題協議会および専門委員会の運営にあたり、委員報酬などが主であるため給与関係費が大半を占めている。
- ◆令和5年度は「親子ネイチャープロジェクト」の実施を見送ったため、委託料が発生しなかった。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆青少年問題協議会では、貴重な多機関での情報共有の場という機会を生かし、さらなる連携に努める。
- ◆会議の開催方法等については効率の高い方法を検討するとともに、委員の構成についても見直しを検討する。
- ◆冊子やパンフレットの配布については、教育委員会事務局と連携し、電子化の検討を行う。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	青少年育成活動					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	青少年育成事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	子ども施策・計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画	P99	実施計画事業	社会的自立に向けた青少年の体験・交流機会の充実
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成22年度 ~	関連する個別計画等	第2期品川区子ども・若者計画
根拠法令要綱	品川区青少年委員の設置に関する規則、品川区青少年委員会助成金交付要綱、品川区青少年委員選任要綱、品川区青少年育成関係事業委託要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
 青少年の豊かな人間性を育み、自立と社会参加を促すため、青少年育成に関する様々な事業を実施する。

【概要】
 ◆青少年の健全育成を目的とする事業について助成金を交付する。
 ◆青少年委員は、地域における青少年育成の中心的な担い手として、青少年や青少年関係団体相互関係機関と連携をとりながら、青少年健全育成を目的に活動を行う。
 ◆青少年委員会は、小学4年生～高校生を対象に1年間を通して異年齢の集団活動を行い、思いやりや助け合いの精神を身につけられるジュニア・リーダー教室を運営する。
 ◆ひきこもりや不登校等、生きづらさをもつ子ども・若者とその家族の相談や支援を行う「子ども若者応援フリースペース」および「エールしながわ」の相談拠点を運営する。
 ◆第2期子ども・若者計画を踏まえ、計画の重点項目の進行管理や子ども・若者の拠点整備に向け検討を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
ジュニア・リーダー教室 参加人数(延)	人	目標	780	780	1,140	1,140	1,140	ジュニア・リーダー教室の延べ参加人数
		実績	512	1,278	1,538		令和11年度	
青少年委員会自主事業実施回数	回	目標	2	2	2	2	2	品川区青少年委員会が主催して行う事業の実施回数
		実績	0	2	2		令和11年度	
社会体験プログラムメニュー数	項目	目標	25	28	30	33	40	エールしながわおよび子ども若者応援フリースペースで実施する社会体験プログラムメニュー数
		実績	25	31	32		令和11年度	
社会体験プログラム利用者数(延)	人	目標	766	843	927	1,020	1,175	エールしながわおよび子ども若者応援フリースペースにおける社会体験プログラムの延べ利用者数
		実績	977	1,111	1,063		令和11年度	

取組内容・実績

◆ジュニア・リーダー教室は縮小していた規模を令和4年度から元に戻し、サマーキャンプ等の大きなイベントを開催している。
 ◆子ども若者応援フリースペースでは、家や学校ではない第三の居場所(サードプレイス)として、子どもたちが安心して過ごせる拠点づくりの努めており、1日あたり20人程度が利用している。
 ◆エールしながわではひきこもり等の悩みを抱える当事者や家族の相談など支援を行っている。本人の希望や特性に合わせた社会体験プログラムを提供し、社会参加に向けたきっかけが見つかるよう支援してきた。

指標の達成状況

◆ジュニア・リーダー教室は、新型コロナウイルス感染症の終息により、令和4年度から活動を再開し、目標を達成した。
 ◆社会体験プログラムのメニュー数は令和5年度の実績値が同年度の目標値を超えており、順調に推移していると言える。今後も社会体験プログラムの充実を図っていく。
 ◆社会体験プログラムの利用者数も、令和5年度の実績値が翌年度の目標値を超えており、順調に推移していると言える。今後のニーズに応じて、引き続き取り組んでいく。

必要性・有効性

◆ジュニア・リーダー教室や青少年委員会の活動は、第2期品川区子ども・若者計画における重点課題の一つである「様々な体験活動の充実」を達成するために必要である。
 ◆子ども若者応援フリースペースやエールしながわの取組は、第2期品川区子ども・若者計画における重点課題の一つである「生きづらさをもつ子ども・若者への支援」を達成するために必要である。また、生きづらさをもつ青少年を孤独にさせず、その命を守るという点でも有効性は非常に高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,940	2,513	0	2,427	50.9%
役員費	1,008	736	0	272	73.0%
委託料	53,102	53,100	0	2	100.0%
使用料及び賃借料	583	432	0	151	74.1%
工事請負費	500	0	0	500	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,310	803	0	507	61.3%
その他	5,688	3,557	0	2,131	62.5%
計	67,131	61,141	0	5,990	91.1%

決算額の主な内訳

◆委託料53,100千円(子ども若者応援フリースペース運営委託他)

効率性

◆子ども・若者の支援のために必要な経費であり、実効性の高い施策を行っていく必要がある。
 ◆執行率については90%を超えており、適切な事業である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	37,448	34,290	-3,158
物件費	66,192	57,156	-9,036
うち委託料	61,535	53,100	-8,435
維持補修費	492	155	-337
行政扶助費	0	0	0
補助費等	1,134	831	-303
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,601	5,180	579
その他	0	0	0
小計 D	109,866	97,612	-12,254
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	1,500	0	-1,500
都支支出金	8,097	8,250	153
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	9,597	8,250	-1,347
行政収支差額 H=E-D	-100,269	-89,362	10,907
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-100,269	-89,362	10,907
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-100,269	-89,362	10,907

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	151,753	151,753	0
土地	0	0	0
建物	151,753	151,753	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	151,753	151,753	0
流動負債 R	2,131	2,961	830
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,131	2,961	830
その他	0	0	0
固定負債 S	20,866	19,536	-1,330
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,866	19,536	-1,330
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,997	22,498	-499
正味財産の部	128,756	129,255	499
正味財産の部 合計 U	128,756	129,255	499
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	151,753	151,753	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:38.3% 令和5年度:40.4%
 ◆フリースペース、エールしながわ、ジュニア・リーダー教室の運営を委託しているため、委託料が大半を占めている。
 ◆令和4年度は第2期子ども・若者計画策定に係る業務支援委託があったため、物件費(委託料)の額が大きい。
 ◆固定資産の建物には、子ども未来部分室敷地が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
 【説明】
 ◆子ども若者応援フリースペースにおいては、週3回の食事提供を週5回に増加する等、利用者のニーズに応える取組を検討する。
 ◆こども家庭庁の設立や「こども基本法」の施行など国でも新たな取組が活発化している。品川区においても令和6年度に策定する「品川区こども計画」に沿って、さらなる取組を推進していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
 【説明】
 ◆子ども若者応援フリースペースの拡大等、生きづらさをもつ子ども・若者とその家族のためのニーズに合った支援を行っていく。
 ◆令和6年度に策定する品川区こども計画に沿った取組を推進していく。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	在宅子育て支援拠点事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	地域子育て支援拠点事業費
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係
				在宅子育て支援係	

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P82	実施計画事業	多様な一時預かりサービスの充実
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成16年度 ~	関連する個別計画等	在宅子育て支援拠点の充実
根拠法令要綱	児童福祉法、東京都一時預かり事業実施要綱、品川区生活支援型一時保育(オアシスルーム)実施要綱、地域交流室(ポップンルーム)実施要領		

2 事業の目的・概要

目的・概要

◆オアシスルーム(一時預かり事業)の運営
 【目的】子育て中の保護者の心身のリフレッシュのため、児童を一時的に預かり、健やかな親子関係の構築に係る支援の充実を図る。
 【事業概要】実施拠点は以下のとおり
 児童センター内：5施設(伊藤、小関、東五反田、西中延、北品川) 区立保育園内：1施設(北品川第二保育園)、その他：6施設(荏原保健センター内、ものづくり創造センター内、品川区役所第三庁舎内、平塚ゆうゆうプラザ、ぶりすくーる西五反田内、戸越)

◆ポップンルーム(地域子育て支援拠点事業)の運営
 【目的】主に在宅で子育て中の方を対象に、地域交流室(ポップンルーム)を開放して、乳幼児が安全に安心して遊べる場や子育て中の保護者同士が互いに交流を深める場を提供している。
 【事業概要】実施拠点は以下のとおり
 区立保育園内：1施設(北品川第二保育園内)、その他：3施設(荏原保健センター内、平塚ゆうゆうプラザ、ぶりすくーる西五反田内)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
オアシスルーム実施拠点数	カ所	目標		12	13	13	13	オアシスルーム事業(在宅子育て支援のために児童の一時預かり事業)を実施している拠点数
		実績	12	12	12		令和11年度	
利用者数	人	目標	25,649	25,836	28,227	28,823	30,623	1回の利用につき、1人と計上。各施設における延べ利用回数を利用者数とする。
		実績	19,077	22,355	21,771		令和11年度	
ポップンルーム実施拠点数	カ所	目標	3	3	3	4	5	ポップンルーム(地域子育て支援拠点事業)を実施している拠点数
		実績	3	4	4		令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆第三庁舎内オアシスルームの行政サービス利用枠を、事前登録なしで3名まで利用可能とした。
- ◆全施設でキャッシュレス決済が可能となった。
- ◆新予約システムを導入したことにより利用者の利便性が向上した。

指標の達成状況

- ◆オアシスルームの利用者数については、令和5年度は減少しているが増加傾向である。令和7年5月に八潮子育て支援施設内での開設が予定されており、利用者数が増加することが見込まれる。
- ◆ポップンルームについても、令和7年5月に八潮子育て支援施設内での開設が予定されており、実施拠点数の目標値を達成する見込みである。また、利用者数も増加することが見込まれる。

必要性・有効性

- ◆主に在宅子育てをしている世帯へ児童の一時預かりサービスを提供することで、保護者の心理的負担の軽減を図り、ゆとりをもって子育てができる環境を整えることに寄与する必要がある。
- ◆利用者数が増加傾向にあることから、在宅子育て世帯を中心とした需要は高い。
- ◆ポップンルームは、親子が安全・安心に遊び・交流できる場であり、子育て中の不安の解消に寄与することから、在宅子育て支援の充実のために必要不可欠である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,304	1,571	0	733	68.2%
役員費	2,825	1,998	0	827	70.7%
委託料	384,890	384,536	0	354	99.9%
使用料及び賃借料	24,876	24,876	0	0	100.0%
工事請負費	23,607	23,235	0	372	98.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	310	310	0	0	100.0%
その他	7,714	7,714	0	0	100.0%
計	446,526	444,239	0	2,287	99.5%

決算額の主な内訳

◆委託料 384,536千円(オアシスルーム・ポップンルーム運営業務委託他)

効率性

◆執行率が99.5%であり、概ね計画通りに執行している。現委託契約は、預かり人数の増減によらず一定の経費支出を行うものであり、国が進める誰でも通園制度との関係整理や、預かり人数の実績に応じた補助金事業など、民間事業者の創意工夫を活かした仕組みの構築も検討し、費用対効果の観点からも効率化を図る必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,200	13,157	2,957
物件費	382,003	391,423	9,420
うち委託料	366,573	363,435	-3,138
維持補修費	736	766	30
行政扶助費	216	310	94
補助費等	2,454	7,952	5,498
費用	8,145	4,060	-4,085
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	523	1,711	1,188
その他	0	1,689	1,689
小計 D	404,276	421,066	16,790
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政府	30,578	24,729	-5,849
国庫支出金	27,607	24,654	-2,953
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
収入	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	50,828	53,667	2,839
小計 E	109,012	103,050	-5,962
行政収支差額 H=E-D	-295,264	-318,017	-22,753
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-295,264	-318,017	-22,753
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	93	0	-93
特別収支差額 M=L-K	93	0	-93
当期収支差額 N=J+M	-295,171	-318,017	-22,846

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	234,797	272,838	38,041
土地	0	0	0
建物	233,053	228,993	-4,060
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	1,744	23,555	21,811
その他	0	20,290	20,290
資産の部合計 Q=O+P	234,797	272,838	38,041
流動負債 R	523	1,052	529
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	523	1,052	529
その他	0	0	0
固定負債 S	4,996	6,476	1,480
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,996	6,476	1,480
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,519	7,527	2,008
正味財産の部	229,278	265,310	36,032
正味財産の部 合計 U	229,278	265,310	36,032
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	234,797	272,838	38,041

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：2.7% 令和5年度：3.5%
- ◆行政費用の大部分を占める物件費は、利用者の利便性向上のための予約管理システムの改修等により約800万円増加している。
- ◆オアシスルーム利用者数の増加に伴い、その他の行政収入が増加している。
- ◆固定資産はオアシスルーム建物に関するものであるが、荏原保健センター内オアシスルームは仮移転を行うことから、建設仮勘定に計上されている。

6 評価

(1)所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
 【説明】
 ◆一時預かり事業に対する需要は引き続きある。オアシスルームが預かり対象としていない認可保育園児等の部分的な受け入れなど、幅広く育児不安を解消する方策を検討するとともに、令和7年5月に開設する「八潮子育て支援施設」に続く子育て支援施設の整備の検討を行う必要がある。

(2)最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
 【説明】
 ◆一時預かり事業利用者数の利便性を図るとともに、利用者数の拡大に向けて事業のあり方を検討していく。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	児童相談事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費				事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター		担当係	児童相談担当

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P79	実施計画事業	児童家庭相談・支援機能の充実
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	—
根拠法令要綱	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童の権利に関する条約、品川区子ども家庭支援センター条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、関係機関との連携を強化し、子どもと家庭に関する総合相談、地域における子どもと家庭に対する支援を行う。
【概要】	◆担当職員、専門相談員、保健師による児童家庭相談受理対応およびしながわ見守りホットラインによる児童虐待相談受付を24時間体制で行う。令和6年10月から区立児童相談所に虐待通告窓口を一元化する。 ◆子どもに関するあらゆる相談に応じ児童虐待に関するネットワークを構築し、虐待の早期発見、迅速な対応を行う。 ◆乳幼児ショートステイ事業として生後5日から1歳未満までの養育に不安がある家庭の乳幼児を中心に期間7日以内で預かりを行う。 ◆保健所、保健センター等と連携し、子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として養育支援訪問を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改善件数(虐待相談を除くその他児童家庭相談)	件	目標	300	300	400	440	650	虐待相談を除くその他児童相談件数のうち改善により終了した数
		実績	220	267	399		令和11年度	
個別ケース会議	回	目標	80	80	80	80	80	要保護児童等について個別に協議、検討したケース数
		実績	58	69	83		令和11年度	
乳幼児ショートステイ	日	目標		100	200	200	200	生後5日から1歳未満までの養育に不安のある家庭が利用した宿泊延日数
		実績		94	216		令和11年度	
養育支援訪問事業	件	目標	270	290	330	275	430	子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として対応した件数
		実績	262	156	243		令和11年度	

取組内容・実績

◆児童虐待の早期発見、早期対応を行う為に要保護児童対策地域分科会、個別協議会ケース会議を実施し、子ども家庭支援センターの機能を最大限に発揮した。
◆養育不安、養育困難家庭に対し、乳幼児ショートステイ、養育支援訪問事業を実施し、地域においての子育てに悩む親の孤立化を防ぐための支援の充実を図った。乳幼児ショートステイ事業では、令和5年度より定員を2枠へ増員し、手続きの利便性を高めるため電子申請・電子決済を導入した。養育支援訪問事業では、令和6年1月より委託先の拡大を行った。

指標の達成状況

◆養育に困難を抱える家庭からの相談は年々増加傾向にあるが、家庭環境の改善に向けた支援を着実にしている。
◆個別ケース会議増加の理由として、様々な困難を抱える家庭に寄り添った支援を行うために、関係機関とのより密な連携が必要であり、複数回実施することが増えたことが挙げられる。
◆養育不安、養育困難な乳幼児家庭において早急に一時的に利用できる施設として乳幼児ショートステイの認知度が図れており、利用実績は増加傾向にある。
◆子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として養育支援訪問事業の利用件数が一時的に減少があったが令和5年度より回復傾向にある。

必要性・有効性

◆すべての児童が適切な養育を保障される、子育て力のある地域社会を作るために児童家庭相談・支援機能の充実を図る。
◆養育相談件数は一時的に令和4年度に減少があったが回復傾向にあり、育児不安や不適切な養育状態にある家庭等への支援として養育支援訪問事業を一層充実し、適時・適切なタイミングで利用できるような体制を整えていく必要性が高い。
◆出産後の育児不安を抱える乳児家庭へ迅速に対応できる乳幼児ショートステイ事業は、育児不安解消や児童虐待防止につながるため必要性が高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,361	4,100	0	1,261	76.5%
役員費	1,363	1,205	0	158	88.4%
委託料	54,232	48,821	0	5,411	90.0%
使用料及び賃借料	35,351	35,351	0	0	100.0%
工事請負費	357	90	0	267	25.2%
備品購入費	163	163	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	623	579	0	44	92.9%
その他	6,304	5,920	0	384	93.9%
計	103,753	96,228	0	7,525	92.7%

決算額の主な内訳

◆委託料 48,821千円(乳幼児ショートステイ事業委託、子ども家庭支援センター施設運営委託他)
◆使用料及び賃借料 35,351千円(土地・建物賃借料他)

効率性

◆執行率は92.7%と比較的高く、適切かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	212,017	246,328	34,311
物件費	72,063	81,867	9,804
うち委託料	30,363	40,155	9,792
維持補修費	455	212	-243
行政扶助費	0	0	0
補助費等	3,094	5,484	2,390
費用減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	57,585	53,850	-3,735
その他	0	0	0
小計 D	345,214	387,741	42,527
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	29,120	23,035	-6,085
都支出金	6,730	7,019	289
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	384	635	251
小計 E	36,234	30,689	-5,545
行政収支差額 H=E-D	-308,980	-357,052	-48,072
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-308,980	-357,052	-48,072
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-308,980	-357,052	-48,072

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	8,666	8,666
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	8,666	8,666
資産の部合計 Q=O+P	0	8,666	8,666
流動負債 R	12,460	19,652	7,192
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	12,460	19,652	7,192
その他	0	0	0
固定負債 S	117,917	118,472	555
特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	117,917	118,472	555
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	130,377	138,124	7,747
正味財産の部	-130,377	-129,458	919
正味財産の部 合計 U	-130,377	-129,458	919
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	8,666	8,666

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:78.1% 令和5年度:77.4%
◆児童相談所開設にあたり連携のためのシステム開発および改修(データ移行)を実施したため、行政費用のうち物件費(委託料)の占める割合が高くなり、また固定資産には、その他(ソフトウェア)が計上された。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応が図れるよう、庁内関係部署および学校、警察などの関係機関と連携し、子どもを見守り、子育て中の保護者を支える地域の力の向上を目指し、すべての子どもが適切な養育を保障され児童虐待のないまちの実現に向けて引き続き実施する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	子育て支援事業運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費		事業	家庭あんしんセンター運営費	
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター		担当係	子育てサポート担当

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P79	実施計画事業	児童家庭相談・支援機能の充実
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立家庭あんしんセンター条例他		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆子育て家庭に対する育児支援および子どもに関する相談に応じるため、品川区立家庭あんしんセンターにおいて各種事業を実施する。</p> <p>【概要】</p> <p>◆児童および家庭に関する総合相談(発育・発達、しつけ等)に応じ、助言・アドバイスの対応等を行う。</p> <p>◆育児支援ヘルパー派遣事業(すこやかサポート)を実施する。</p> <p>◆子育て短期支援事業として、ショートステイ・トワイライトステイを実施する。(第二種社会福祉事業)</p> <p>◆養育支援訪問事業として、専門相談および生活に関する支援を実施する。(第二種社会福祉事業)</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育て相談件数	件	目標	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	家庭あんしんセンターで対応する相談件数
		実績	2,036	407	381		令和11年度	
ショートステイ宿泊日数	日	目標	170	300	330	360	360	年間延宿泊日数
		実績	173	325	322		令和11年度	
トワイライトステイ利用日数	日	目標	560	1,000	1,000	1,100	1,100	年間延利用日数
		実績	543	1,030	1,054		令和11年度	
すこやかサポート利用件数	件	目標	100	100	250	250	500	年間延利用件数
		実績	155	202	186		令和11年度	

取組内容・実績

◆子育て相談件数のうち、児童虐待に関する部分については、令和3年度より子ども家庭支援センターが担当することになったことに伴い、家庭あんしんセンターでは、発育・発達やしつけを中心とする相談対応へと移行した。

◆令和4年度より、ショートステイ・トワイライトステイの受入れ年齢を1歳半~12歳から1歳~15歳へと拡大し、育児疲れの利用が多い乳幼児家庭への対応について強化した。

◆ショートステイ・トワイライトステイの受入れ年齢を1歳からとしたことで、令和4年度より新たに開始した0~1歳未満向けの乳幼児ショートステイ事業とのサービスの接続が向上し、産後から子育て期に至る支援の強化を図った。

◆令和5年度より、ショートステイ・トワイライトステイでアレルギー対応食を開始した。

指標の達成状況

◆ショートステイ・トワイライトステイについては、令和4年度には入院・出張・育児疲れ・看病疲れ等の利用要件が増えたことにより、利用件数の増加があった。令和5年度については、前年度の同様の利用件数である。

◆すこやかサポート事業については、育児疲れや育児不安を抱える家庭のニーズが増えており、一定数の利用件数があった。

必要性・有効性

◆令和4年度には入院・出張・育児疲れ・看病疲れ等による利用要件が増えたことにより、ショートステイやトワイライトステイの利用件数の増加があり、育児疲れ等の利用が多い乳幼児家庭への対応を行った。また、育児疲れを理由とした利用のニーズが増えてきていることから、利用前面談の際には、子ども家庭支援センターの職員も同席し、必要に応じて、相談対応へ繋ぐ等、早期の段階で虐待防止を図っていく。

◆令和6年度より、利用者の利便性を高めるため、電子申請での申し込みを導入する。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7	5	0	2	71.4%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	55,233	55,232	0	1	100.0%
使用料及び借賃料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1	1	0	0	100.0%
計	55,241	55,238	0	3	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料 55,232千円(子育て支援事業運営費)

効率性

◆本事業全体の執行率は、約100%だった。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	12,126	10,288	-1,838	流動資産 0	0	0	0
物件費	49,632	55,237	5,605	収入未済	0	0	0
うち委託料	49,190	55,232	6,042	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	148	0	-148	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	139	1	-138	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,705	2,992	287	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	64,749	68,518	3,769	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行政 国庫支出金	1,884	1,791	-93	流動負債 R	699	1,092	393
都支支出金	5,821	9,433	3,612	還付未済金	0	0	0
行政 収入	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	699	1,092	393
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	7,705	11,224	3,519	固定負債 S	5,241	6,582	1,341
行政収支差額 H=E-D	-57,044	-57,294	-250	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,241	6,582	1,341
通常収支差額 J=H+I	-57,044	-57,294	-250	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,940	7,674	1,734
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-5,940	-7,674	-1,734
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-5,940	-7,674	-1,734
当期収支差額 N=J+M	-57,044	-57,294	-250	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:22.9% 令和5年度:19.4%

◆本事業については指定管理制度を導入しているため、行政費用における物件費(委託料)の占める割合が高い。

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり</p> <p>【説明】</p> <p>◆仕事や育児疲れを理由とする利用等、一時預かりの多様なニーズがあることから、引き続き多くの利用者の受け皿となるよう事業を実施していく。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和6年度 事務事業評価シート (令和5年度実施事業)

小事業名	ネウボラネットワーク経費 (子育て期)					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目		子ども家庭支援センター費	事業		しながわネウボラネットワーク事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係		管理係

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て・親育ちを支援する
総合実施計画	P77	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成28年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	母子保健法、子ども子育て支援法、品川区子育てネウボラ相談事業実施要綱、品川区産後家事育児支援訪問費助成事業実施要綱、品川区多胎児家庭家事育児支援訪問費助成事業実施要綱、品川区産後ドゥーラ資格取得助成金交付要綱 他		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
 ◆子どもを安心して健やかに産み育てる環境を整えるため、「妊娠～出産～育児」における切れ目のない支援を行う。

【概要】
 ①子育てネウボラ相談事業
 ◆児童センターに子育てネウボラ相談員を配置し、子育て期の育児に関する様々な悩みや不安等の相談に応じる。
 ②産後家事育児支援訪問費助成事業
 ◆お子さんを養育している方の心と体のケアに対応できる家事・育児支援ヘルパー (区と提携) の利用に対して、サービス利用費の一部を助成する。
 ③パーセダーサポート事業
 ◆1歳の誕生日を迎えるお子さんを養育している家庭に子育てについてのアンケートを送付し、回答のあった方へパーセダーサポートギフトを届ける。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育てネウボラ相談員配置館数	館	目標	9	10	11	13	13	子育てネウボラ相談員を配置している児童センターの館数
		実績	9	10	11		令和11年度	
子育てネウボラ相談件数	件	目標	2,200	2,275	2,350	2,760	3,120	子育てネウボラ相談員が配置館で受けた相談件数
		実績	2,244	2,520	2,665		令和11年度	
申請者数 (産後家事育児支援訪問費助成事業)	人	目標	810	840	870	1,510	1,510	産後家事育児支援訪問費助成事業の延べ申請者数
		実績	828	1,218	1,437		令和11年度	
利用者満足度 (産後家事育児支援訪問費助成事業)	%	目標	85.0	85.0	85.0	90	90.0	産後家事育児支援訪問費助成事業の利用者アンケートでの本事業に対する満足度
		実績	83.8	88.7	88.0		令和11年度	

取組内容・実績

- ①子育てネウボラ相談事業
 ◆年4回スーパーバイザーを招き、相談対応方法等についてアドバイスを受け、相談員の資質向上を図った。
 ◆令和4年度より、相談員が配置されている児童センター1館にて土曜日相談を開始した。
 ◆相談員が配置されていない児童センターを巡回したり、PRグッズを関係機関に配布して、事業の認知向上を図った。
 ②産後家事育児支援訪問費助成事業
 ◆令和5年度は保育要件の撤廃、助成対象者の拡大を行い、延べ申請者数が令和4年度から令和5年度にかけて1.2倍増加した。
 ③パーセダーサポート事業
 ◆令和5年度は2,975名に案内を送付し、2,833名がアンケートに回答、1,261名がギフト送付まで完了している。

指標の達成状況

- ①子育てネウボラ相談事業
 ◆令和3年度から令和5年度において、相談件数は年々増加している。令和5年度は8月から相談員の配置館を1館増設した。
 ②産後家事育児支援訪問費助成事業
 ◆利用者満足度においては、大変満足・満足を合わせ88%と一定の水準を維持しているが、利用予約や申請手続きの煩雑さに対する改善を求める声が多数挙げられている。令和6年度から以前より指摘のあった第2子以降で出生時にすぐ上の兄弟が3歳以上の場合の上限時間を20時間から60時間に拡大する。

必要性・有効性

- ①子育てネウボラ相談事業
 ◆相談件数は年々伸びており、育児不安解消や虐待防止につながる必要性の高い事業である。
 ◆巡回先でも相談ニーズがあるため、相談員配置館の増館を実施していく必要がある。
 ②産後家事育児支援訪問費助成事業
 ◆利用者満足度は高く、有効性の高い事業であると言える。
 ◆利用予約、申請手続きに改善の余地があるため、引き続きアンケートを実施し利用者のニーズや満足度を把握していく必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,428	1,394	0	34	97.6%
役員費	215	215	0	0	100.0%
委託料	56,266	27,351	0	28,915	48.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	113,007	113,007	0	0	100.0%
その他	5,606	5,042	0	564	89.9%
計	176,522	147,009	0	29,513	83.3%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 1,394千円 (東大井児童センター相談室開設準備物品購入費他)
- ◆委託料 27,351千円 (パーセダーサポート事業実施業務委託他)
- ◆負担金補助及び交付金 113,007千円 (産後および多胎児家庭家事育児支援訪問費助成金他)

効率性

- ◆パーセダーサポート事業の執行率が46.4%、産後ドゥーラ資格取得費用助成の執行率が50.1%と低かったが、全体の執行率は83.3%と比較的高く、その他の事業については適切かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	22,364	59,662	37,298
物件費	168,530	28,977	-139,553
うち委託料	166,724	27,351	-139,373
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	103,762	118,032	14,270
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,117	19,945	13,828
その他	0	0	0
小計 D	300,772	226,615	-74,157
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	3,405	2,579	-826
国庫支出金	263,142	173,428	-89,714
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	266,547	176,007	-90,540
行政収支差額 H=E-D	-34,225	-50,608	-16,383
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-34,225	-50,608	-16,383
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-34,225	-50,608	-16,383

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	1,772	7,279	5,507
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,772	7,279	5,507
その他	0	0	0
固定負債 S	11,355	43,878	32,523
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,355	43,878	32,523
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,127	51,157	38,030
正味財産の部	-13,127	-51,157	-38,030
正味財産の部 合計 U	-13,127	-51,157	-38,030
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 9.5% 令和5年度: 35.1%
- ◆家事用品購入支援事業が令和4年度の時限事業のため、物件費(委託料)が大きく減少している。
- ◆産後の家事育児支援の申請件数の増加により、行政費用における補助費等が増加している。
- ◆財源は、都支出金(補助金10/10)が主なものとなる。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
 【説明】
 ◆子育てネウボラ相談員について、要対協の第2層(地域分科会)の13圏域に各1カ所の配置とし、地域子育て相談機関の充実を図る。
 ◆産後家事育児支援訪問費助成事業について、第2子以降で出生時にすぐ上の兄弟が3歳以上の場合の上限時間を20時間から60時間に拡大する。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆B 継続する事業 ◆現状維持
 【説明】
 ◆育児不安が生じやすい産後の時期における支援は必要性が高いため、国・都の補助制度の動向を注視しながら、母子保健分野との連携を強化し、切れ目のない支援を行っていく。

令和6年度 事務事業評価シート (令和5年度実施事業)

小事業名	ヤングケアラー支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費			事業	ヤングケアラー支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育てサポート担当	

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P79	実施計画事業	児童家庭相談・支援機能の充実
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和4年度～	関連する個別計画等	—
根拠法令要綱	・子ども・若者育成支援推進法 ・ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱 ・品川区ヤングケアラー支援体制構築庁内連絡会実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
令和2、3年度に区が実施した調査では、小学6年生で約15人に1人、中学2年生で約17人に1人が「家族の世話をしている」と回答した。区においてもヤングケアラーの実態を把握し、支援に向けた相談体制を構築する。

【概要】
◆区内在住の小学4年生から高校3年生年齢を対象とした実態調査の実施。
◆SNS等を活用したオンライン相談窓口の開設・コーディネーターの配置。
◆学校関係者や関係機関職員を対象とした研修会の開催。
◆ヤングケアラー同士の支え合い、悩みの共有の場（ピアサポート）の開催。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
相談支援件数	件	目標			90	90	290	ヤングケアラーサポートLINEやコーディネーターを中心とした子ども家庭支援センターによる相談または支援につながった件数
		実績			91		令和11年度	
研修会開催数	回	目標		20	20	20	20	区職員・教員・関係機関職員等向けに実施する研修会への開催数
		実績		14	20		令和11年度	
ピアサポート開催	回	目標			3	4	4	年間におけるピアサポートの開催回数
		実績			3		令和11年度	

取組内容・実績

◆子ども向け実態調査（アンケート調査）を実施し、6,147人からの回答を得る中で、ケアの状況や求められる支援内容を把握し、次年度以降の支援策の検討に活用した。
◆当事者、関係機関からの相談、支援体制の構築
「品川区ヤングケアラーサポートLINE」を開設し、ヤングケアラーやその家族からの相談、元ヤングケアラーの体験談やイベント情報などの配信を行った。また、区から貸与している児童生徒用タブレットに相談窓口を設け、小中学校と連携し相談者との面談等を行った。
◆学校関係者や関係機関職員を対象とした研修会を開催した。普及啓発および支援に向けた基本的な知識を身に着けるなど、職員等の資質向上を図った。

指標の達成状況

◆当事者、関係機関からの相談、支援体制の構築
LINE相談では、令和6年3月31日時点で登録者数167人、31人からの相談があった。また、令和6年3月31日時点でのコーディネーターを中心とした子ども家庭支援センターの相談対応件数は60件。
◆研修会・訪問授業では計20回開催し、672人の参加があった。
◆ピアサポートでは、オンラインでの開催1回、対面開催2回実施した。

必要性・有効性

◆令和5年度は、実態調査（アンケート調査）を実施し、ケアの状況や求められる支援内容を把握し、今後の支援策の検討に活用した。
◆令和6年度は、令和5年度に実施した実態調査で抽出された課題をもとに、当事者やその家族に対する直接的な支援として、訪問支援、配食支援、学習支援、通訳支援の導入を行う。
◆また、ヤングケアラーに関する問題は潜在化する傾向にあり、自ら声を上げづらいところに特徴があることから、周りにいる大人がこの問題について認識し、気づくことで、見守りが行えるよう、当事者との関わり方や、ポイントについて研修会を行っていく。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	772	470	0	302	60.9%
役務費	50	32	0	18	64.0%
委託料	23,499	23,213	0	286	98.8%
使用料及び賃借料	598	37	0	561	6.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	361	110	0	251	30.5%
計	25,281	23,861	0	1,420	94.4%

決算額の主な内訳

◆需用費 470千円（リーフレット作成費用、用品購入代）
◆役務費 32千円（リーフレット郵送料）
◆委託料 23,213千円（実態調査・基礎強化事業業務・タブレット版相談ツール運営・訪問支援事業実施委託）
◆使用料及び賃借料 37千円（イベント出展料、研修会施設使用料）

効率的性

◆事業全体の執行率は約95%と高く、適切かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,368	6,669	-4,699	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,388	23,751	21,363	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,332	23,213	20,881	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	170	110	-60	土地	0	0	0
費用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,163	1,994	-1,169	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	17,088	32,525	15,437	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	1,271	12,760	11,489	流動負債 R	656	728	72
都支支出金	0	833	833	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	656	728	72
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	1,271	13,593	12,322	固定負債 S	6,551	4,388	-2,163
行政収支差額 H=E-D	-15,817	-18,932	-3,115	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,551	4,388	-2,163
通常収支差額 J=H+I	-15,817	-18,932	-3,115	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,206	5,116	-2,090
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,206	-5,116	2,090
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,206	-5,116	2,090
当期収支差額 N=J+M	-15,817	-18,932	-3,115	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:85.0% 令和5年度:26.6%
◆ヤングケアラー支援事業を委託しているため、行政費用のうち物件費（委託料）の占める割合が高くなっている。
◆助成制度の財源は国庫支出金（補助金（2/3））が主なものとなる。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆ヤングケアラーコーディネーターを配置し、LINE相談窓口の開設やピアサポートの開催などの相談しやすい環境作りを行うと共に、さらにキャリア相談など相談体制の強化や訪問支援・配食支援・学習支援・通訳支援などの支援を拡充し、ヤングケアラーやその家族が抱える生きづらさや不安・負担の軽減を図るための体制を整備する。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆令和6年度に拡充した支援事業も含め、より多くのヤングケアラーが適切な支援につながる環境を構築できるよう努める。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	子育て世帯サポート事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費			事業	子育て世帯サポート事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター		担当係	管理係

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和 4年度 ~ 令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子育てサポート商品券事業処理基準 (令和4年7月8日制定)		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>◆子育てサポート商品券事業</p> <p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価高騰等の影響を受ける1歳から就学前までの子どもを育てている子育て世帯を対象に、1児童あたり、2万円の区内共通商品券を配布し、コロナ禍における子育てをサポートする。</p> <p>②対象 1,200人 (平成28年4月2日から令和4年4月1日生まれの子どもを育てている家庭)</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商品券配布件数	件	目標		20,096	1,200			
		実績		19,344	692			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和4年6月補正において、平成31年4月2日～令和4年4月1日生まれの1歳および2歳児の子どもを育てている家庭を対象に、案内チラシを配布して事業を開始した。令和4年12月補正で対象年齢を就学前児童 (平成28年4月2日～令和4年4月1日生まれ) に拡大した。
 ◆令和5年度商品券配布件数: 692件

指標の達成状況

◆12月補正での対象年齢拡大により、申請期間が充分に取れないため、申請受付時期を令和5年6月30日まで延長したが、実際には令和4年度中にはほぼ執行できており、令和5年度実績は692件と想定より少なかった。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響のなか、子育て世帯に対するサポートと、区内共通商品券を活用することにより、区内商店の活性化にも貢献した。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	757	446	0	311	58.9%
委託料	21,791	13,944	0	7,847	64.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,360	2,360	0	0	100.0%
計	24,908	16,750	0	8,158	67.2%

決算額の主な内訳

- ◆役員費 446千円 (区内共通商品券郵送費)
- ◆委託料 13,944千円 (区内共通商品券封入発送事務委託他)

効率性

◆令和4年度中にほぼ執行できており、想定より申請件数が少なかったため、執行率は67.2%と低い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	12,883	478	-12,405
物件費	399,801	14,390	-385,411
うち委託料	389,067	13,944	-375,123
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	2,360	2,360
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,584	332	-3,252
その他	0	0	0
小計 D	416,268	17,560	-398,708
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	295,671	0	-295,671
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	295,671	0	-295,671
行政収支差額 H=E-D	-120,597	-17,560	103,037
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-120,597	-17,560	103,037
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-120,597	-17,560	103,037

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	743	121	-622
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	743	121	-622
その他	0	0	0
固定負債 S	7,424	731	-6,693
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,424	731	-6,693
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,167	853	-7,314
正味財産の部	-8,167	-853	7,314
正味財産の部 合計 U	-8,167	-853	7,314
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度: 4.0% 令和 5年度: 4.6%
- ◆令和5年度は繰越明許費で事業を行ったが、令和4年度中にほぼ執行できており、想定より申請件数が少なかったため給与関係費、物件費(委託料)が大きく減少している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了

【説明】

◆本事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)を活用した令和4年度の時限事業のため。(令和5年度は繰越で事業を行った。)

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	ファミリーサポートセンター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費	事業	ファミリーサポートセンター運営費	
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育てサポート担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成14年度	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区立家庭あんしんセンター条例、品川区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆育児の援助を行いたい者（提供会員）と受けたい者（依頼会員）からなる会員組織により、地域で子育てを支えあう仕組みづくりを行う。会員相互の援助活動の調整や交流を図る。</p> <p>【概要】 ◆提供会員：区内在住の20歳以上で、育児の援助を行いたい方（活動前にファミリー・サポート・センターによる提供会員養成講座を受講すること） ◆依頼会員：区内在住で、生後43日以上おおむね12才までのお子さんを持つ保護者の方で育児の援助を受けたい方</p> <p>◆援助活動の内容 ・保育施設等の保育開始前、または保育終了後の子どもの預かり ・保育施設までの子どもの送迎 ・病後の回復期で登園または登校できない子どもの預かり など</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
提供会員数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	育児の援助を行うため、養成講座を受講して会員となった人数 令和11年度
		実績	404	386	385			
依頼会員数	人	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	子どもを持つ保護者で、育児の援助を希望して登録した人数 令和11年度
		実績	4,500	4,420	4,243			
活動件数	件	目標	5,200	5,400	5,600	5,800	6,800	提供会員と依頼会員をマッチングし、活動に結びついた件数 令和11年度
		実績	5,569	6,383	5,786			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆提供会員の募集は、子育てが落ち着いた保護者をターゲットに、区立小中学校にて会員募集チラシを配布した。</p> <p>◆提供会員養成講座は、広報しながわやSNS配信を利用し、年4回開催26名の参加があった。</p> <p>◆依頼会員の募集については、令和5年4月からは事業の紹介動画をHP上で公開し見て頂くことで、事前登録の簡素化を図り、登録のハードルが下がるよう努めた。</p> <p>◆事業周知は、リーフレットを区内の関係機関に配布する他、新たにFMしながわやケーブルテレビを活用し幅広く周知した。</p>
---------	--

指標の達成状況

<p>◆依頼会員数に対して、提供会員数が少なく、需要を満たしきれていない。</p> <p>◆活動件数については、毎年約5,000件のマッチングがあり、一定数の利用ニーズがあることから、新規提供会員の補充が大きな課題である。</p>

必要性・有効性

<p>◆地域の相互援助活動として位置づけられ、母親の就労を支援する傍ら、地域と親子の繋がりを創出するためのシステムで、子育て世代を支える為に必要な取り組みである。</p> <p>◆働き家庭が増える中で、習い事への送迎や、お迎えからの預り等、多様な子育て支援のニーズに対応している事業である。</p>

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	22,405	22,404	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	22,405	22,404	0	1	100.0%

決算額の主な内訳	◆委託料 22,404千円 (大井ファミリーサポートセンター運営費他)
----------	-------------------------------------

効率性

◆執行率は、事業全体で100%である。事業の紹介動画については、依頼会員における登録手続きの簡素化に繋がる取組みの一つとして活用する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	1,560	3,587	2,027	流動資産 0	0	0	0
物件費	22,966	22,404	-562	収入未済	0	0	0
うち委託料	22,966	22,404	-562	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	383	831	448	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	24,910	26,823	1,913	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行庫庫支出金	7,655	7,468	-187	流動負債 R	84	303	219
都支支出金	7,655	7,468	-187	還付未済金	0	0	0
収入	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	84	303	219
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	15,310	14,936	-374	固定負債 S	885	1,828	943
行政収支差額 H=E-D	-9,600	-11,887	-2,287	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	金融収支差額 I	885	1,828	943
通常収支差額 J=H+I	-9,600	-11,887	-2,287	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	969	2,132	1,163
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-969	-2,132	-1,163
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-969	-2,132	-1,163
当期収支差額 N=J+M	-9,600	-11,887	-2,287	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	<p>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 7.8% 令和5年度: 16.5%</p> <p>◆ファミリーサポートセンター事業を委託しているため、行政費用のうち物件費(委託費)の占める割合が高くなっている。</p>
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善</p> <p>【説明】</p> <p>◆子育て家庭の援助ニーズが多様化されている昨今、需要(依頼会員)に供給(提供会員)が追いつかないことでマッチングが成立しづらくなっている。また提供会員の高齢化問題もあり、新規の提供会員獲得が課題である。事業周知の強化や提供会員の要件拡充、預り場所の拡大、ボランティア報酬の一部公費負担による上乗せ等、他自治体の取組みも参考にしつつ、継続的に見直し、改善を行う。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和6年度 事務事業評価シート (令和5年度実施事業)

小事業名	児童相談所移管推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童相談所費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	児童相談課	担当係	管理事務係

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P80	実施計画事業	区立児童相談所の開設・運営
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成29年度 ~ 令和6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第12条、第59条の4		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
 ◆住民生活に身近な基礎自治体として、区立の児童相談所を開設することにより、子ども・家庭支援のあらゆる場面において子どもの最善の利益の実現を図り、すべての子どもの権利が保障されることを目的とする。

【概要】
 ◆子どもの最善の利益と権利擁護に資する相談、援助、一時保護等を一貫して支援するための施設を整備する。
 ◆児童相談所の運営に必要な人材の確保を進めるとともに、近隣自治体への職員派遣や研修の実施等により、人材の育成を図る。
 ◆運営に係る課題や児童相談所設置市事務の検討を進めるとともに、運営方法の検討や業務マニュアルの作成を着実に進める。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設整備の進捗状況	%	目標	25.0	100			100	児童相談所・一時保護施設建設工事の進捗率
		実績	25.0	100			令和4年度	
正規職員の確保状況(専門職のみ)	人	目標	80	80	80	80	80	専門職配置予定数(80人)の達成に向けた年度当初時点の正規職員確保状況(開設準備担当および他自治体への派遣研修職員の合計)
		実績	10	27	55	80	令和6年度	
児童相談所で働くことに興味を持った職員の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50	50.0	庁内職場企画研修のアンケートにて、児童相談所で働くことに興味を持ったと回答した職員の割合
		実績	32.1	43.6	33.3		令和6年度	

取組内容・実績

◆令和2年度までに児童相談所・一時保護所施設の基本・実施設計をまとめ、令和2年9月に近隣住民に対する説明会を実施したのち、令和3年3月より建設工事に着手、令和5年1月20日に建物が竣工した。
 ◆開設時点で運営に必要な人員を確保・育成するため、人事部門と連携のうえ、任期付・経験者採用制度の活用による児童相談所業務経験者の確保に取り組むとともに、近隣自治体児童相談所への派遣を実施した。
 ◆職員の人材育成および児童相談所開設に向けた機運醸成のために、派遣職員と子ども家庭支援センター職員との合同研修、心理職員向けの専門研修、保育園等職員向けの一時保護所に係る研修、外部講師による全庁職員向け研修等を計9回実施した。

指標の達成状況

◆当初、令和2年12月より開始する予定だった新築工事を、地域理解を深め丁寧な住民説明を行うために令和3年3月開始に後ろ倒しとしたが、工事開始後は大きな遅れもなく、令和4年度中に竣工することができた。
 ◆令和6年度当初時点で、児童相談所専門職配置数は80人となり、開設時点の専門職配置予定数80人を確保した。
 ◆児童相談所で働くことに興味のある職員の割合は、一定の水準を保っている。今後も研修の充実を図ることににより、人材の確保・育成に取り組んでいく。

必要性・有効性

◆竣工した建物を活用し、入念な業務フローの整理や東京都からのケース引継ぎを実施することで、児童相談所の円滑な開設に繋げることができる。
 ◆業務経験者を増やし、研修による人材育成や庁内の機運醸成に取り組むことで、子どもの権利が保障され、子どもの最善の利益を実現するための組織基盤を強固にする。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	33,789	26,495	0	7,294	78.4%
役務費	3,265	1,050	0	2,215	32.2%
委託料	63,376	63,306	0	70	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,329	2,062	0	267	88.5%
その他	1,638	1,361	0	277	83.1%
計	104,397	94,273	0	10,124	90.3%

決算額の主な内訳

◆委託料 63,306千円 (システム構築業務委託、児童相談所維持管理業務委託他)
 ◆需用費 26,495千円 (一時保護所環境整備用物品の購入、児童相談所光熱水費他)
 ◆負担金補助及び交付金 2,062千円 (職員研修受講料他)
 ◆役務費 1,050千円 (維持管理業務委託、電信料、郵便料他)

効率性

◆需用費および役務費については、光熱水費や電信料等の落差が生じたものの、全体の執行率は90.3%と高水準にある。
 ◆2件のシステム構築業務委託が滞りなく履行され、児童相談所開設後の業務効率性に大きく寄与することが期待される。
 ◆専門職職員の研修受講数が大きく増え、児童相談所開設に向けた専門性向上を図ることができた。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	310,520	510,486	199,966
物件費	2,201	44,032	41,831
うち委託料	638	15,475	14,837
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	441	2,411	1,970
減価償却費	0	37,621	37,621
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	42,066	114,669	72,603
その他	114,664	0	-114,664
小計 D	469,891	709,219	239,328
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	195,763	8,432	-187,331
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	25	25	0
その他	0	500	500
小計 E	195,788	8,957	-186,831
行政収支差額 H=E-D	-274,103	-700,262	-426,159
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-274,103	-700,262	-426,159
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	25,000	0	-25,000
特別収支差額 M=L-K	25,000	0	-25,000
当期収支差額 N=J+M	-249,103	-700,262	-451,159

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,891,208	3,901,417	10,209
土地	739,499	739,499	0
建物	3,117,066	3,081,300	-35,766
工作物	19,171	18,529	-642
重要物品	15,472	14,260	-1,212
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	47,830	47,830
資産の部合計 Q=0+P	3,891,208	3,901,417	10,209
流動負債 R	19,482	47,234	27,752
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	19,482	47,234	27,752
その他	0	0	0
固定負債 S	190,772	329,540	138,768
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	190,772	329,540	138,768
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	210,255	376,773	166,518
正味財産の部	3,680,953	3,524,644	-156,309
正味財産の部 合計 U	3,680,953	3,524,644	-156,309
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,891,208	3,901,417	10,209

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:75.0% 令和5年度:88.1%
 ◆開設に向けた職員の増加や建物の事務室運用開始に伴い、給与関係費や物件費等が大きく増加している。
 ◆建物令和4年度に竣工したため、令和5年度から建設工事に係る国庫支出金の行政収入がなくなり、減価償却費が発生した。
 ◆開設に向けたシステム開発により、固定資産(その他)が大きく増加している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了
 【説明】
 ◆令和6年10月の児童相談所開設をもって、児童相談所移管推進事業は完了となる。
 ◆開設後は、児童相談所の運営や維持管理等に係る事業を新たに立ち上げ、展開していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	奨学金貸付事業				
予算科目	会計	一般会計	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			奨学金貸付事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和35年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区奨学金貸付条例、品川区奨学金貸付条例施行規則、品川区奨学金事務取扱要綱 品川区奨学金基金貸付条例、品川区奨学金運営委員会条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆修学する意志があるにもかかわらず、経済的理由により修学等が困難な者およびその保護者に対し、奨学金を貸し付け、奨学生の健全な成長と経済的自立を図ることを目的とする。
【概要】	①在学応援資金（貸付対象：高等学校等に在学中の生徒）※平成30年度より事業開始 ・経済的理由により修学することおよび修学に付随する課外活動等を行うことが困難な場合、子どもの将来目標を達成するために必要と認められる資金を、在学する本人（子ども）に貸付する制度。 ・要件を満たしている場合、奨学金運営委員会の審議を経た上で貸付金返還免除となる制度がある。 ②入学準備金（貸付対象：高等学校等に入学予定の生徒（9年生）の保護者） ・高等学校等に入学に必要な費用を、入学を予定している子どもの保護者に貸付する制度。 ③債権回収業務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
在学応援資金貸付者数	人	目標	20	20	30	30	32	在学応援資金の年間貸付決定者数
		実績	19	26	23		令和 7年度	
入学準備金貸付者数	人	目標	10	5	5	5	5	入学準備金の年間貸付決定者数
		実績	1	1	5		令和 7年度	
在学応援資金貸付金返還免除者数	人	目標	12	9	16	15	15	在学応援資金貸付者のうち、高校等卒業の翌年度に返還免除申請を行い、免除となった人数（一部免除を含む）
		実績	12	9	16		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆事業周知（広報しながら、区ホームページ、区立中学校および義務教育学校の9年生保護者への資料配布など）
- ◆募集（前期：6月1日～6月30日、後期10月1日～10月31日）
- ◆貸付申請者・返還免除申請者への面接（前期_7月実施：33名、後期_11月実施：6名）
- ◆奨学金運営委員会の開催（貸付審査、返還免除審査／前期_8月開催、後期_12月開催）
- ◆貸付者・返還免除者への通知、貸付・免除手続き
- ◆債権回収業務

指標の達成状況

- ◆在学応援資金は、過去数年間が増加傾向だったため目標数を増加したものの、申請者数は前年度比微減となった。
- ◆入学準備金は、必要な世帯が利用できるよう、区立中学校および義務教育学校の9年生保護者に対して資料配布等を行うなど適切な事業周知を図っていく。
- ◆貸付金返還免除者については、申請者はこれまですべて免除（一部免除を含む）対象となっている。

必要性・有効性

- ◆在学応援資金から6年経過した奨学金貸付については、問い合わせや申込者が増加傾向にあるなど、区民ニーズは高いと推測される。
- ◆国においては、教育の機会均等及び人材育成の観点から修学に対する経済的支援の充実を図っていることから、奨学金貸付事業など、修学に係る費用負担の軽減については今後も支援していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	462	381	0	81	82.5%
役員費	369	140	0	229	37.9%
委託料	3,855	2,376	0	1,479	61.6%
使用料及び借賃料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11,826	8,423	0	3,403	71.2%
計	16,512	11,320	0	5,192	68.6%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 2,376千円（債権回収業務委託、弁護士委任他）
- ◆その他 8,423千円（奨学金貸付金他）

効率性

- ◆債権回収業務は、案件に応じて区からの催告、品川区シルバー人材センターへの委託による電話・現地訪問、弁護士委任等を使い分けて効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	15,739	11,837	-3,902	流動資産 0	53,509	25,470	-28,039
物件費	2,981	2,897	-84	収入未済	43,741	18,499	-25,242
うち委託料	2,328	2,376	48	不納欠損引当金	-272	-246	26
行政維持補修費	0	0	0	その他	10,040	7,217	-2,823
扶助費	0	0	0	固定資産 P	49,044	58,925	9,881
費用補助費等	379	469	90	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,339	2,124	-215	重要物品	0	0	0
その他	0	1,848	1,848	インフラ資産	0	0	0
小計 D	21,437	19,175	-2,262	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	49,044	58,925	9,881
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	102,552	84,395	-18,157
行庫庫支出金	0	0	0	流動負債 R	843	1,243	400
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	843	1,243	400
その他	295	48	-247	その他	0	0	0
小計 E	295	48	-247	固定負債 S	4,425	7,453	3,028
行政収支差額 H=E-D	-21,143	-19,127	2,016	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	1	1	0	退職給与引当金	4,425	7,453	3,028
通常収支差額 J=H+I	-21,142	-19,126	2,016	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	3,149	5,909	2,760	負債の部合計 T=R+S	5,268	8,697	3,429
特別収入 小計 L	6	26	20	正味財産の部	97,285	75,698	-21,587
特別収支差額 M=L-K	-3,143	-5,882	-2,739	正味財産の部 合計 U	97,285	75,698	-21,587
当期収支差額 N=J+M	-24,284	-25,009	-725	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	102,552	84,395	-18,157

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：84.3% 令和 5年度：72.8%
- ◆事業周知、申込者面接、貸付免除審査などの事務を職員が行っているため、行政費用のうち人件費の占める割合が高くなっている。
- ◆収入未済には、奨学金貸付金に係る債権が計上されている。
- ◆流動資産のその他、固定資産のその他は、奨学金貸付金および貸付基金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆奨学金貸付事業は、子どもの生まれ育った環境による格差を改善し、子どもの将来の選択肢を広げる一助となる事業である。国や都、日本学生支援機構等の支援策を注視しながら、継続的に実施していく必要がある。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	子どもすこやか医療費助成事業			
予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	目	子育て応援費		事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係
				手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成 4年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子どもの医療費の助成に関する条例、品川区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆子どもの保険診療による医療費を助成することにより、子どもの健全育成および保健の向上を図り、子育て支援に寄与することを目的とする。</p> <p>【概要】</p> <p>中学生までの医療費助成 対象者 0歳~中学3年生(15歳到達後の最初の年度末まで) 助成範囲 保険診療による自己負担分、入院時食事標準負担額</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
医療証交付件数	件	目標	51,910	49,836	50,643	49,426	51,000	0歳児~中学3年生までの子どもに対して発行した医療証の交付件数
		実績	49,650	49,426	49,108		令和 7年度	
年間診療件数	件	目標	1,024,140	973,265	902,755	994,800	1,100,000	助成対象となった年間の、延べ診療診療件数(0歳児~中学3年生まで)
		実績	806,433	828,666	967,511		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆窓口および電話等による相談・申請受付業務
- ◆医療証の交付(0歳~中学生まで、要申請)
- ◆医療機関等への診療費等の支払事務
- ◆医療費償還払いの申請(現金申請)受付、支払事務
- ◆東京都へ実績報告

指標の達成状況

◆年間診療件数は、コロナ禍は医療機関への受診控え等により減少したが、令和5年度は増加傾向にあった。

必要性・有効性

◆子どもに対する医療費助成は、令和5年度に高校生等まで対象が拡大したことに伴い、23区すべてにおいて同条件で実施している。所得制限もないため、対象年齢の全員が恩恵を受けられる子育て支援策として区民ニーズの高い事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,208	1,269	0	939	57.5%
役員費	5,061	4,603	0	458	91.0%
委託料	58,566	56,640	0	1,926	96.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,186,842	2,104,387	0	82,455	96.2%
計	2,252,677	2,166,899	0	85,778	96.2%

決算額の主な内訳

- ◆役員費 4,603千円(振込手数料・通知等郵便料金)
- ◆委託料 56,640千円(事務費支払委託料・医療証封入委託)
- ◆その他 2,104,387千円(扶助費/医療費助成他)

効率性

- ◆医療費のデータ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	19,499	19,823	324
物件費	55,955	62,512	6,557
うち委託料	50,673	56,640	5,967
行政維持補修費	0	0	0
扶助費	1,794,793	2,104,387	309,594
費用補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,045	3,539	-506
その他	0	0	0
小計 D	1,874,291	2,190,262	315,971
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	887	1,008	121
小計 E	887	1,008	121
行政収支差額 H=E-D	-1,873,405	-2,189,254	-315,849
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,873,405	-2,189,254	-315,849
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-1,873,405	-2,189,254	-315,849

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	23	30	7
収入未済	23	30	7
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	23	30	7
流動負債 R	1,054	2,072	1,018
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,054	2,072	1,018
その他	0	0	0
固定負債 S	8,850	12,422	3,572
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,850	12,422	3,572
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,904	14,494	4,590
正味財産の部	-9,881	-14,464	-4,583
正味財産の部合計 U	-9,881	-14,464	-4,583
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	23	30	7

特徴的事項

- ◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和4年度:1.3% 令和5年度:1.1%
- ◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
- ◆収入未済には、子どもすこやか医療費助成の返還金が計上されている。

6 評価

(1)所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆B 継続する事業 ◆現状維持
- 【説明】
- ◆子どもに対する医療費助成は、区民ニーズも高いことから今後も継続的に実施していく必要がある。

(2)最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆B 継続する事業 ◆現状維持
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	高校生等医療費助成事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子どもの医療費の助成に関する条例、品川区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆高校生等を養育している者に対し、高校生等に係る医療費を助成することにより、高校生等の健全育成および保健の向上を図り、子育ての支援に資することを目的とする。</p> <p>【概要】</p> <p>◆高校生等医療費助成事業</p> <p>対象者 高校生等（15歳到達後の最初の4月1日から18歳到達後の最初の年度末まで） 在学要件なし</p> <p>助成範囲 保険診療による自己負担および入院時食事標準負担額</p> <p>※令和5年4月より事業開始（令和4年度は事業準備のみ）</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療証交付件数	件	目標		7,900	7,900	7,900	8,000	高校生等に対して発行した医療証交付件数
		実績		7,442	7,617		令和7年度	
年間診療件数	件	目標			108,102	99,700	110,000	助成対象となった年間の、延べ診療件数（高校生等）
		実績			81,176		令和7年度	
入院医療費助成申請件数	件	目標	110	50	15	30	30	令和4年度まで実施した高校生等の入院医療費助成件数（令和4年度までの入院医療費が対象）
		実績	40	68	31		令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆窓口および電話等による相談・申請受付業務
- ◆医療証の交付（高校生等、要申請）
- ◆医療機関等への診療費等の支払事務
- ◆医療費償還払いの申請（現金申請）受付、支払事務
- ◆東京都へ補助金交付申請・実績報告

指標の達成状況

◆令和5年4月から開始した事業である。対象者のうち96%（交付7,617件/対象7,900件）に対して、令和5年度は医療証を交付できた。

◆年間診療件数の目標数値は12カ月分で見込んでいたが、実績は10カ月分であったため、見込みよりは少ない件数であった。令和5年4月受診分は令和5年6月から支払い開始となるため、令和5年度の年間診療件数は10カ月分となる。令和6年度は12カ月分の実績となるため、件数は増加すると思われる。

必要性・有効性

◆令和5年度から、23区全て同条件で事業開始しているため、継続的に実施していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,438	384	0	1,054	26.7%
役員費	3,147	907	0	2,240	28.8%
委託料	12,300	8,861	0	3,439	72.0%
使用料及び借賃料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	253,400	219,607	0	33,793	86.7%
計	270,285	229,759	0	40,526	85.0%

決算額の主な内訳

- ◆役員費 907千円（振込手数料・通知等郵送料金）
- ◆委託料 8,861千円（事務費支払委託料・システム改修委託他）
- ◆その他 219,607千円（扶助費/医療費助成他）

効率性

◆医療費のデータ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	13,237	6,221	-7,016
物件費	23,882	10,152	-13,730
うち委託料	20,792	8,861	-11,931
行政維持補修費	0	0	0
扶助費	0	219,607	219,607
費用補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,234	1,180	-1,054
その他	0	0	0
小計 D	39,352	237,160	197,808
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行庫支出金	0	0	0
都支支出金	25,493	125,416	99,923
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	25,493	125,416	99,923
行政収支差額 H=E-D	-13,859	-111,744	-97,885
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-13,859	-111,744	-97,885
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-13,859	-111,744	-97,885

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	738	691	-47
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	738	691	-47
その他	0	0	0
固定負債 S	4,425	4,141	-284
特別区債	0	0	0
退職給付引当金	4,425	4,141	-284
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,163	4,831	-332
正味財産の部	-5,163	-4,831	332
正味財産の部合計 U	-5,163	-4,831	332
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:39.3% 令和5年度:3.1%
- ◆令和4年度は事業の準備経費として、給与関係費、委託料の割合が高かった。
- ◆令和5年度から事業が開始されたが、医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の割合が高くなっている。
- ◆都補助金（高校生等医療費助成事業補助金）を活用し、財源充当している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆令和5年度から23区一律で開始した事業である。事業実績や区民ニーズ、事業効果等を勘案しながら継続的に実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆高校生等の健全育成に資する事業のため、継続して実施する。

◆区の独自負担分（所得制限・自己負担分）と令和8年度以降の費用負担については、特別区長会を通じて東京都と協議をしていく。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	各種手当事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課		担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆家庭生活の安定、児童の健全育成および資質の向上、児童の福祉の推進に向けた各種手当事務について、区民等へ適切な周知を行い、迅速に対応する。
【概要】	◆各種手当事務（児童手当、児童育成手当、児童扶養手当など）について、窓口手続きやシステム開発などの類似する業務を一括して行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童手当受給者数	人	目標	569,979	564,000	512,900	751,370	751,370	児童手当の受給対象児童数
		実績	562,372	468,068	403,745		令和7年度	
育成手当受給者数	人	目標	3,400	3,400	3,300	3,200	3,200	育成手当の受給対象児童数
		実績	2,028	1,960	1,922		令和7年度	
児童扶養手当受給者数	人	目標	1,700	1,700	1,560	1,550	1,560	児童扶養手当の受給対象児童数
		実績	1,359	1,273	1,239		令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆児童手当給付金、児童育成手当給付金、児童扶養手当給付金等について、類似する業務を一括して実施し一部委託化している。
- ◆受付補助・電話応対事務委託（平日6～7名従事/窓口補助・電話応対・入力作業など）
- ◆日曜開庁業務委託（日曜1～2名従事/申請書受付など）
- ◆児童福祉総合システム開発・維持管理業務（法改正対応、番号制度データ標準レイアウト改版に伴う改修、システム維持管理・保守など）

指標の達成状況

- ◆児童手当受給者数について、令和4年度の減少幅が大きい理由は、所得上限限度額の導入が原因である。
- ◆育成手当受給者数について、ここ数年の対象者数は横ばいである。
- ◆児童扶養手当受給者数について、漸減傾向にある。

必要性・有効性

- ◆各種手当事務を正確かつ迅速に行うため、今後も必要な事業である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,878	1,669	0	209	88.9%
役務費	205	133	0	72	64.9%
委託料	44,609	42,958	0	1,651	96.3%
使用料及び借賃料	28	27	0	1	96.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	212	125	0	87	59.0%
計	46,932	44,912	0	2,020	95.7%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 42,958千円（窓口補助等業務委託他）

効率性

- ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務等は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,657	4,597	-60
物件費	40,578	44,803	4,225
うち委託料	39,336	42,958	3,622
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	78,512	109	-78,403
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	274	826	552
その他	0	0	0
小計 D	124,021	50,335	-73,686
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行庫庫支出金	981	750	-231
都支支出金	37	37	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	1,018	787	-231
行政収支差額 H=E-D	-123,003	-49,548	73,455
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-123,003	-49,548	73,455
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-123,003	-49,548	73,455

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	274	484	210
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	274	484	210
その他	0	0	0
固定負債 S	0	2,898	2,898
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	2,898	2,898
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	274	3,382	3,108
正味財産の部	-274	-3,382	-3,108
正味財産の部合計 U	-274	-3,382	-3,108
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 4.0% 令和5年度: 10.8%
- ◆令和4年度は、令和3年度の都支出金（子育て世帯臨時特別支援給付金補助金）の返還金が発生したため、行政費用における補助費の割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆B 継続する事業 ◆現状維持
- 【説明】
- ◆各種手当事務を正確かつ迅速に行うため、今後も必要な事業である。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆令和7年度のシステム標準化までの期間も、電子申請手続きの拡大やAI-OCRの活用等を検討し、事務の効率化を図る。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	児童手当給付金						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課		担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和46年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。
【概要】	◆児童手当 対象者 区内に住所があり、15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している世帯 支給月 2月、6月、10月 手当額 所得制限限度額未満 0歳～3歳未満 15,000円、3歳～小学校修了(第1・2子) 10,000円 3歳～小学校修了(第3子以降) 15,000円、中学生 10,000円 所得制限限度額以上・上限限度額未満 5,000円 所得上限限度額以上 支給なし

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
児童手当受給者数	人	目標	569,979	564,000	512,900	751,370	751,370	児童手当の受給対象児童数
		実績	562,372	468,068	403,745		令和7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆転入者等への周知
- ◆窓口・郵送による受付事務
- ◆書類審査、支給(不支給)決定手続
- ◆交付(不交付)決定通知の発送
- ◆国や都への実績報告、負担金申請等

指標の達成状況

- ◆児童手当受給者数について、令和4年度の減少幅が大きい理由は、所得上限限度額の導入が原因である。
- ◆広報しながら、ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実にいった。
- ◆令和6年10月分から所得制限撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、第3子以降の多子加算拡充等の制度改正が行われるため、児童手当受給者数が大幅に増加する見込みである。

必要性・有効性

- ◆児童手当法に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,923	1,160	0	763	60.3%
役員費	8,126	5,250	0	2,876	64.6%
委託料	542	392	0	150	72.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,924,991	4,090,532	0	834,459	83.1%
計	4,935,582	4,097,334	0	838,248	83.0%

決算額の主な内訳

- ◆役員費 5,250千円(通知等郵便料金他)
- ◆その他 4,090,532千円(扶助費/児童手当他)

効率性

- ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	28,858	22,797	-6,061
物件費	10,198	6,805	-3,393
うち委託料	982	392	-590
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	4,494,330	4,035,150	-459,180
補助費等	479	55,379	54,900
費用減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,794	4,129	-2,665
その他	0	0	0
小計 D	4,540,660	4,124,260	-416,400
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	3,204,077	3,093,347	-110,730
都支支出金	666,329	598,609	-67,720
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	8,809	11,009	2,200
小計 E	3,879,215	3,702,965	-176,250
行政収支差額 H=E-D	-661,444	-421,295	240,149
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-661,444	-421,295	240,149
特別費用 小計 K	0	347	347
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	-347	-347
当期収支差額 N=J+M	-661,444	-421,642	239,802

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	1,682	3,158	1,476
収入未済	1,682	3,158	1,476
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,682	3,158	1,476
流動負債 R	1,560	2,418	858
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,560	2,418	858
その他	0	0	0
固定負債 S	15,487	14,492	-995
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,487	14,492	-995
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,047	16,910	-137
正味財産の部	-15,365	-13,752	1,613
正味財産の部 合計 U	-15,365	-13,752	1,613
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,682	3,158	1,476

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:0.8% 令和5年度:0.7%
- ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
- ◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賄っている。
- ◆収入未済には、児童手当の返還金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
- 【説明】
- ◆児童手当法に基づく事業であり、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資するため、今後も実施していく必要がある。
- ◆令和6年10月分から所得制限撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、第3子以降の多子加算拡充等の制度改正が行われ、児童手当受給者数が大幅に増加する。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	児童育成手当給付金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和46年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区児童育成手当条例、品川区児童育成手当条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆区の制度で、ひとり親や障害のある児童を養育する親などに対して手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与し、児童の福祉の増進を図る。</p> <p>【概要】</p> <p>①育成手当 (月額13,500円) 対象 区内に住所があり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を次のいずれかの状態で養育している父・母または養育者 ・父母が離婚した児童 ・父または母が死亡、生死不明の児童 ・母が婚姻によらないで生まれた児童 ・父または母に重度の障害がある児童 など</p> <p>②障害手当 (月額15,500円) 対象 以下の障害のある20歳未満の児童を養育している父・母または養育者 ・中度以上の知的障害 (愛の手帳1~3度程度) ・身体障害者手帳1~2級程度 ・脳性麻痺または進行性筋萎縮症</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
育成手当受給者数	人	目標	3,400	3,400	3,300	3,200	3,200	育成手当の受給対象児童数
		実績	2,028	1,960	1,922		令和7年度	
障害手当受給者数	人	目標	170	180	200	200	200	障害手当の受給対象児童数
		実績	162	159	161		令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆転入者等への周知
- ◆窓口・郵送による受付事務
- ◆書類審査、支給(不支給)決定手続
- ◆交付(不交付)決定通知の発送

指標の達成状況

- ◆育成手当・障害手当共にここ数年の対象者数は横ばいである。
- ◆広報しながら、ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実にいった。

必要性・有効性

- ◆経済的、環境的に厳しい世帯への支援であり、児童の福祉の増進を図るため、今後も実施していく必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	806	487	0	319	60.4%
役員費	1,442	693	0	749	48.1%
委託料	127	94	0	33	74.0%
使用料及び借賃料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	571,800	476,839	0	94,961	83.4%
計	574,175	478,113	0	96,062	83.3%

決算額の主な内訳

- ◆役員費 693千円 (通知等郵便料金他)
- ◆その他 476,839千円 (扶助費/育成手当・障害手当)

効率性

- ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,699	9,806	-1,893
物件費	1,882	1,274	-608
うち委託料	91	94	3
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	487,333	476,839	-10,494
費用補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,876	1,770	-1,106
その他	0	0	0
小計 D	503,790	489,689	-14,101
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	966	891	-75
小計 E	966	891	-75
行政収支差額 H=E-D	-502,824	-488,798	14,026
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-502,824	-488,798	14,026
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-502,824	-488,798	14,026

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	848	1,692	844
収入未済	848	1,692	844
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	848	1,692	844
流動負債 R	632	1,036	404
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	632	1,036	404
その他	0	0	0
固定負債 S	6,637	6,211	-426
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,637	6,211	-426
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,270	7,247	-23
正味財産の部	-6,422	-5,555	867
正味財産の部合計 U	-6,422	-5,555	867
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	848	1,692	844

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:2.9% 令和5年度:2.4%
- ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
- ◆収入未済には、児童育成手当の返還金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

- ◆経済的、環境的に厳しい世帯への支援であり、子どもの環境格差解消のため、継続的に実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	児童扶養手当給付金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。
【概要】	◆児童扶養手当 対象者 区内に住所があり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童等を、次のいずれかの状態で養育している父・母または養育者 ・父母が離婚した児童 ・父または母が死亡・生死不明の児童 ・母が婚姻によらないで生まれた児童 ・父または母に重度の障害のある児童 など 支給月 奇数月 手当額 月額44,140円～10,410円 児童2人の場合：月額10,420円～5,210円加算 児童3人目以降：月額6,250円～3,130円加算

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童扶養手当受給者数	人	目標	1,700	1,700	1,560	1,550	1,560	児童扶養手当の受給対象児童数 令和7年度
		実績	1,359	1,273	1,239			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆転入者等への周知
- ◆窓口・郵送による受付事務
- ◆書類審査、支給（不支給）決定手続
- ◆交付（不交付）決定通知の発送
- ◆国や都への実績報告、負担金申請等

指標の達成状況

- ◆受給者数は、漸減傾向にある。
- ◆広報しながら、ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実にいった。

必要性・有効性

- ◆児童扶養手当法に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,059	538	0	521	50.8%
役務費	1,548	1,073	0	475	69.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び借賃料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	730,607	619,230	0	111,377	84.8%
計	733,214	620,842	0	112,372	84.7%

決算額の主な内訳

- ◆役務費 1,073千円 (通知等郵便料金他)
- ◆その他 619,230千円 (扶助費/児童扶養手当他)

効率性

- ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	21,059	16,260	-4,799
物件費	1,621	1,612	-9
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	623,907	615,229	-8,678
補助費等	0	4,001	4,001
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,877	2,949	-1,928
その他	0	0	0
小計 D	651,464	640,051	-11,413
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	211,970	208,473	-3,497
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,822	4,098	-724
小計 E	216,792	212,571	-4,221
行政収支差額 H=E-D	-434,672	-427,480	7,192
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-434,672	-427,480	7,192
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	92	0	-92
特別収支差額 M=L-K	92	0	-92
当期収支差額 N=J+M	-434,580	-427,480	7,100

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	4,215	6,024	1,809
収入未済	4,215	6,024	1,809
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,215	6,024	1,809
流動負債 R	1,138	1,727	589
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,138	1,727	589
その他	0	0	0
固定負債 S	11,062	10,352	-710
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,062	10,352	-710
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,200	12,078	-122
正味財産の部	-7,985	-6,054	1,931
正味財産の部合計 U	-7,985	-6,054	1,931
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,215	6,024	1,809

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：4.0% 令和5年度：3.0%
- ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
- ◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賅っている。
- ◆収入未済には、児童扶養手当の返還金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

- ◆児童扶養手当法に基づく事業であり、ひとり親世帯などの家庭生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、今後も実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	子育て世帯生活支援特別給付事業						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課		担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和 3年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業実施要綱、子育て世帯生活支援特別給付金(区独自給付金)支給事業実施要綱、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(こども加算分)支給事務実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
 ◆食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援を行う観点から、給付金事業を実施する。

【概要】
 ◆子育て世帯生活支援特別給付金
 対象者 ひとり親世帯(児童扶養手当受給者) ※家計が急変した世帯を含む
 その他世帯(令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金受給者、住民税均等割非課税者)
 ◆子育て世帯生活支援特別給付金(住民税均等割のみ課税世帯)
 対象者 国の子育て世帯生活支援特別給付金を受給していない住民税均等割のみ課税者
 ◆子育て世帯生活支援特別給付金(物価高騰対策支援給付金こども加算分)
 対象者 住民税非課税世帯等物価高騰対策追加給付金を受給した者のうち、対象児童を扶養する者
 ◆支給額は、児童1人につき5万円(各給付金共通)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯)支給児童数	人	目標	2,936	2,400	2,100		2,100	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯)の支給児童数
		実績	2,339	2,098	2,111		令和 5年度	
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯)支給児童数	人	目標	4,596	2,900	2,800		2,800	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯)の支給児童数
		実績	2,879	2,763	3,105		令和 5年度	
子育て世帯生活支援特別給付金(住民税均等割のみ課税世帯)支給児童数	人	目標			400		400	子育て世帯生活支援特別給付金(住民税均等割のみ課税世帯)の支給児童数
		実績			194		令和 5年度	
子育て世帯生活支援特別給付金(物価高騰対策支援給付金こども加算分)支給児童数	人	目標			5,100	1,400	1,400	子育て世帯生活支援特別給付金(物価高騰対策支援給付金こども加算分)の支給児童数
		実績			2,679		令和 6年度	

取組内容・実績

- ◆区民への事業周知、コールセンター設置
- ◆システム改修、動作検証
- ◆対象者の抽出(フック型支援)
- ◆通知発送、支給(令和5年5月~令和6年4月)
- ◆国や都との連絡調整、事業報告、交付金手続
- ◆国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税者へ、子育て世帯生活支援特別給付金(住民税均等割のみ課税世帯)を支給(令和5年7月~令和5年11月)
- ◆「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における施策の一環として、物価高騰対策支援給付金こども加算分を支給(令和6年3月)

指標の達成状況

- ◆広報しながら、ホームページ等に周知し、支給対象者および支給の可能性がある方には複数回通知を発送して申請を勧奨するなど、支給漏れがないよう着実に実施した。

必要性・有効性

- ◆国の緊急対策事業であり、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ生活支援(給付金支給)を行う必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	675	528	0	147	78.2%
役員費	1,572	735	142	695	46.8%
委託料	46,801	33,308	5,000	8,493	71.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	632,140	483,540	65,000	83,600	76.5%
計	681,188	518,110	70,142	92,936	76.1%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 33,308千円(コールセンター事業委託、システム改修委託)
- ◆その他 483,540千円(扶助費/子育て世帯生活支援特別給付金他)

効率性

- ◆国が目標とした着金期限が非常に短期中、コールセンターやシステム改修委託を有効に活用し、期限を厳守し、かつ確実に給付金事業を実施できた。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,699	6,327	-5,372
物件費	16,290	34,570	18,280
うち委託料	15,153	33,308	18,155
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	244,045	404,450	160,405
補助費等	124,784	79,090	-45,694
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,876	1,180	-1,696
その他	0	0	0
小計 D	399,694	525,617	125,923
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	337,978	318,006	-19,972
都支出金	0	139,362	139,362
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	450	1,745	1,295
小計 E	338,428	459,113	120,685
行政収支差額 H=E-D	-61,266	-66,504	-5,238
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-61,266	-66,504	-5,238
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-61,266	-66,504	-5,238

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	450	1,435	985
収入未済	450	1,435	985
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	450	1,435	985
流動負債 R	632	691	59
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	632	691	59
その他	0	0	0
固定負債 S	6,637	4,141	-2,496
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,637	4,141	-2,496
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,270	4,831	-2,439
正味財産の部	-6,820	-3,396	3,424
正味財産の部 合計 U	-6,820	-3,396	3,424
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	450	1,435	985

特徴的事項

- ◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和4年度:3.6% 令和5年度:1.4%
- ◆給付金事業のため、扶助費の占める割合が高くなっている。
- ◆子育て世帯生活支援特別給付金(住民税均等割のみ課税世帯)以外は、国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賅っている。
- ◆収入未済には、子育て世帯生活支援特別給付金の返還金が計上されている。

6 評価

(1)所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
- 【説明】
- ◆子育て世帯生活支援特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金(住民税均等割のみ課税世帯)は、新型コロナウイルスや物価高騰により困窮する世帯を支援する時限的な事業であるため、令和5年度を以って終了するが、子育て世帯生活支援特別給付金(物価高騰対策支援給付金こども加算分)は、令和6年度新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯に対し令和6年度も実施する。

(2)最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了
- 【説明】
- ◆エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)を活用して実施する時限的な事業であり、令和6年度を以って終了する。なお、国や都の動きがあれば迅速に対応する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	母子生活支援施設運営費						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	
	目	子育て応援費			事業	家庭あんしんセンター運営費	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課		担当係	家庭支援係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区立家庭あんしんセンター条例、品川区立家庭あんしんセンター条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆児童福祉法に基づき、配偶者のいない女性（母親）と扶養されている18歳未満の児童を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。

【概要】
◆母子生活支援施設「品川区ひまわり荘」を設置・運営し、支援が必要な母子を監護するとともに、その自立を促進するため、個々の家庭状況等に応じて、就労、家庭生活や児童の教育に関する相談及び助言などの支援を行う。
◆品川区ひまわり荘は品川区家庭あんしんセンター内に設置されており、品川区家庭あんしんセンター条例第9条に基づき、指定管理者により管理・運営している。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
入居世帯数	世帯	目標	10	10	10	10	10 令和 7年度	各年度末における、品川区ひまわり荘の入居世帯数
		実績	8	9	8			
退所世帯数	世帯	目標	5	5	5	5	5 令和 7年度	自立支援が完了した等の理由により、退所した世帯数
		実績	7	5	6			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆入居希望者に対する相談・面接・審査
- ◆入居者に対する各種支援
 - ・家事、家計管理、育児保健など日常生活上の相談・補助
 - ・就労に関する援助など、経済的安定の支援
 - ・学習・文化的活動として料理教室、各種講習会などの開催 など
- ◆関係機関（児童相談所・医療機関・保健センターなど）との連携・連絡調整
- ◆施設管理（維持管理・修繕・改修工事）
- ◆福祉サービス第三者評価の実施・公表

指標の達成状況

- ◆支援が必要な母子世帯に対して迅速に対応できるよう、施設・運営両面から適切な準備を行っている。
- ◆入所期間内（原則2年）のうちに無理なく自立できるよう、世帯の状況に応じた計画的な支援を行っている。

必要性・有効性

- ◆品川区ひまわり荘は、児童福祉法に基づく区内唯一の母子生活支援施設である。
- ◆令和5年6月には入居率が65%（入居数13世帯／受入可能数20世帯）に達しており、適正規模の施設である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	300	300	0	0	100.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	82,196	82,136	0	60	99.9%
使用料及び借賃料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	27,205	24,911	0	2,294	91.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6,071	5,085	0	986	83.8%
計	115,772	112,432	0	3,340	97.1%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 82,136千円（指定管理料他）
- ◆負担金補助及び交付金 24,911千円（エレベーター改修工事、授乳室内鍵設置工事）

効率性

- ◆品川区ひまわり荘の事業運営および施設維持管理を行う指定管理者は、令和2年度に実施した指定管理者候補者選定委員会の審議、区議会定例会の議案審議を経て、社会福祉法人「福栄会」に決定している。
- ◆指定管理期間中は、定期的な打ち合わせや文書による情報共有を行いながら、効率的・効果的な運営に努めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,240	3,142	-3,098	流動資産 0	0	13	13
物件費	80,861	81,342	481	収入未済	0	13	13
うち委託料	80,561	82,136	1,575	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	271	271	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	622,014	640,973	18,959
補助費等	916	5,085	4,169	土地	387,487	387,487	0
費用	7,654	6,775	-879	建物	234,527	252,392	17,865
減価償却費	0	0	0	工作物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	重要物品	0	1,095	1,095
賞与退職引当金繰入額 X	1,534	590	-944	インフラ資産	0	0	0
その他	220	0	-220	建設仮勘定	0	0	0
小計 D	97,424	97,205	-219	その他	0	0	0
地方税	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	622,014	640,987	18,973
特別区財政調整交付金	0	0	0	流動負債 R	337	345	8
行政	32,290	17,805	-14,485	還付未済金	0	0	0
収入	15,916	8,902	-7,014	特別区債	0	0	0
分担金及び負担金	277	142	-135	賞与引当金	337	345	8
使用料及び手数料	802	594	-208	その他	0	0	0
その他	4,117	4,464	347	固定負債 S	3,540	2,070	-1,470
小計 E	53,402	31,908	-21,494	特別区債	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-44,022	-65,297	-21,275	金融収支差額 I	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	通常収支差額 J=H+I	-44,022	-65,297	-21,275
通常収支差額 J=H+I	-44,022	-65,297	-21,275	特別費用 小計 K	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	特別収入 小計 L	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0	特別収支差額 M=L-K	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	当期収支差額 N=J+M	-44,022	-65,297	-21,275
当期収支差額 N=J+M	-44,022	-65,297	-21,275				

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：8.0% 令和 5年度：3.8%
- ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用のうち物件費（委託料）の占める割合が高くなっている。
- ◆固定資産の土地・建物は、家庭あんしんセンターが計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆母子生活支援施設「品川区ひまわり荘」は児童福祉法に基づく施設であるため、今後も指定管理者や関係機関と密に連携をとりながら、支援が必要な母子世帯に対して適切な自立支援を行っていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	女性福祉事業						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	
	目	子育て応援費			事業	女性福祉事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課		担当係	ひとり親相談係

1 基本情報

長期基本計画	P90	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	女性の活躍と多様な生き方を認め合う社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等 マイセルフ品川プラン		
根拠法令要綱	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(女性支援新法)、配偶者からの暴力の防止および被害者の保護等に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆配偶者からの暴力など、女性を取り巻く生活上・社会上の問題や悩みを解消するため、各種相談事業や必要に応じて母子等の保護を行うなど、女性福祉の向上と自立に向けた支援を行う。</p> <p>【概要】</p> <p>◆婦人相談員を配置し、以下の相談・支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰来先のない女性や母子等の保護 ・保護を必要とする若年女性の早期発見 ・対象者の自立にむけた相談支援
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
婦人相談件数	件	目標	300	300	300	300	300	女性の抱える問題に関する各種相談件数(施設入所等含む)
		実績	250	239	372		令和7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆婦人相談員による各種相談支援</p> <p>◆品川区母子等緊急一時保護事業</p> <p>◆要保護女子の移送(緊急保護の場合の移動手段)</p> <p>◆女性福祉資金等の債権管理回収業務</p> <p>※女性福祉資金の貸付事業は、東京都母子父子福祉資金貸付事業が同様の主旨である事業のため、令和2年度に統合する形で廃止</p> <p>※現在は過年度分債権の回収業務のみ実施</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>◆相談件数は年度によってばらつきがあるが、中長期的に見ると減少傾向にある。(平成26~30年度平均相談件数:575件→令和元~5年度平均相談件数:293件)</p> <p>◆相談内容は近年の相談内容は外国人や若年女性の問題等、保護をするだけでは解決に至らないケースが増えており、複雑・多様化の傾向にある。</p>
---------	---

必要性・有効性	<p>◆「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の成立に伴い、東京都では令和6年3月に「困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する東京都基本計画」を策定していることから、多様化する潜在的なニーズ把握を含めて、都と連携・情報共有しながら計画的に事業を進めていく必要がある。</p>
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	104	31	0	73	29.8%
役員費	311	242	0	69	77.8%
委託料	3,409	2,603	0	806	76.4%
使用料及び借賃料	212	0	0	212	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.0%
その他	150	74	0	76	49.3%
計	4,198	2,962	0	1,236	70.6%

決算額の主な内訳	◆委託料 2,603千円(債権管理回収業務委託)
----------	--------------------------

効率性	◆女性福祉資金等の債権回収業務を委託することで、業務効率化を図っている。
-----	--------------------------------------

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,610	18,071	6,461
物件費	3,121	2,906	-215
うち委託料	2,756	2,603	-153
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	11	44	33
補助費等	12	12	0
費用減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,962	3,185	223
その他	0	0	0
小計 D	17,715	24,218	6,503
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	1,901	1,723	-178
都支出金	2,237	251	-1,986
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	23	0	-23
小計 E	4,161	1,974	-2,187
行政収支差額 H=E-D	-13,554	-22,244	-8,690
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-13,554	-22,244	-8,690
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-13,554	-22,244	-8,690

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	4,039	3,144	-895
収入未済	2,034	1,196	-838
不納欠損引当金	0	0	0
その他	2,005	1,948	-57
固定資産 P	9,600	8,469	-1,131
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	9,600	8,469	-1,131
資産の部合計 Q=O+P	13,639	11,612	-2,027
流動負債 R	718	1,865	1,147
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	718	1,865	1,147
その他	0	0	0
固定負債 S	6,637	11,180	4,543
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,637	11,180	4,543
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,356	13,045	5,689
正味財産の部	6,283	-1,432	-7,715
正味財産の部合計 U	6,283	-1,432	-7,715
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	13,639	11,612	-2,027

特微事項	<p>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:82.3% 令和5年度:87.8%</p> <p>◆主たる業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。</p> <p>◆行政収入として、国庫支出金(困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金)を活用し、財源充当している。</p> <p>◆流動資産のその他、固定資産のその他は、女性福祉資金貸付金が計上されている。</p>
------	---

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆現状維持</p> <p>【説明】</p> <p>◆東京都の「困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する東京都基本計画」の趣旨に沿って事業を継続していく必要がある。</p> <p>◆今後さらに複雑・多様化する相談や支援内容をより丁寧に対応するためには、婦人相談員の専門性向上と支援体制強化が課題である。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆B 継続する事業 ◆現状維持</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	子どもの未来応援事業						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	
	目	子育て応援費			事業	子どもの未来応援事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課		担当係	家庭支援係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現	
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する	
		実施計画事業	ひとり親家庭等の自立支援	
総合実施計画	P60	現況	—	
		必要事業量	—	
事業期間	平成28年度	～	関連する個別計画等	品川区子ども・若者計画、品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子ども大綱、品川区子ども食堂推進事業補助金要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	◆子供の貧困対策に関する大綱を受け、子どもの現在および将来が生まれ育った環境によって左右されることのないように、また、親の経済状況が世代を超えて連鎖することがないように必要な環境整備や教育の機会均等を図るための施策に取り組む。さらに、親世代のライフスタイルや子どもを取り巻く環境の変化から生じる様々な課題に着目し、全ての子どもの健全育成に向けた施策を行う。
【概要】	①子ども食堂開設・運営支援 ・地域のコミュニティの中で、子ども育成の効果的な拠点である子ども食堂の開設・運営等を支援する。また、子ども食堂運営者等とのネットワークを構築し、定期的な情報交換・共有を行うことで地域活動の活性化を図る。 ②子どもの食の支援 (しあわせ食卓事業) ・ふるさと納税によるガバメントクラウドファンディング (以下、「GCF」とする) や支援企業の寄附等を活用し、ひとり親家庭等への食の支援をきっかけとして、就労支援・学習支援等の相談窓口につなげ自立を促していく。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子ども食堂数	箇所	目標	29	31	33	35	37	子ども食堂開設数 (活動中の施設数)
		実績	33	35	40		令和7年度	
子ども食堂ネットワーク会員数	人	目標	190	195	195	200	200	子ども食堂に関心のある方・応援してくれる方 (子ども食堂関係者、支援企業等)
		実績	204	260	254		令和7年度	
GCFの寄附額	千円	目標	5,000	5,000	5,000	7,000	10,000	子どもの食の支援を応援してくれる方からのふるさと納税を通じた寄附
		実績	8,582	11,141	20,595		令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①子ども食堂開設・運営支援	・子ども食堂運営事業者に対する運営費補助 (令和5年度実績 21件/9,906千円) ・子ども食堂におけるフードパントリー活動支援 (令和5年度実績 27件/4,800千円) ※物価高騰対策 ・子ども食堂ネットワーク事務局が実施する「しながわ子ども食堂フォーラム」、「子ども食堂ネットワーク会議」等の活動支援
②子どもの食の支援	・支援企業からの金銭・食品等の寄附に基づく、ひとり親家庭等 (約510世帯) への食品配達 (年4回) / 令和5年8月～令和6年3月 ・GCFを活用した、ひとり親家庭等 (約515世帯) への食品配達 (年2回) / 令和5年6月、令和6年2月

指標の達成状況

◆子ども食堂数は、運営費補助の拡充や、各種支援等の充実により着実に増加している。
◆子ども食堂ネットワーク会員数は、しながわ子ども食堂フォーラムや品川区CSR協議会への働きかけなどにより、目標数を大きく超えた人数を維持している。
◆GCFの寄附額は、前年度寄附者への働きかけや広報紙・ふるさと納税サイト等の積極的な周知により、目標額を大きく超えた寄附額となっている。

必要性・有効性

①子ども食堂開設・運営支援	・子ども食堂の認知度が上昇しているほか、物価高騰などの理由で子ども食堂やフードパントリーの利用希望者は増加傾向にある。今後も子ども食堂が地域コミュニティの拠点として安定的な運営ができるよう、子ども食堂ネットワーク事務局と連携して継続的に支援していく必要がある。
②子どもの食の支援	・区がGCFによる支援を行うことで、その趣旨に賛同した企業から個別の寄附に繋がるなどの相乗効果がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	220	124	0	96	56.4%
役員費	1,764	1,764	0	0	100.0%
委託料	41,462	28,899	12,563	0	69.7%
使用料及び借賃料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	10,906	10,906	0	0	100.0%
その他	688	688	0	0	100.0%
計	55,041	42,381	12,563	97	77.0%

決算額の主な内訳

◆委託料	28,899千円 (子ども食堂ネットワーク支援事業委託、しあわせ食卓事業の食品配達委託他)
◆負担金補助及び交付金	10,906千円 (品川区子ども食堂推進事業補助金他)

効率性

◆しあわせ食卓事業については令和4年度に簡易型プロポーザル方式により事業者を公募・選定し、事業者の専門的なノウハウを生かしたより効率的・効果的な事業体制とした。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	23,399	19,613	-3,786
物件費	29,372	30,787	1,415
うち委託料	25,474	28,899	3,425
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,829	11,594	2,765
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,751	3,539	-2,212
その他	0	0	0
小計 D	67,351	65,533	-1,818
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,266	18,061	7,795
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	12,135	21,298	9,163
小計 E	22,401	39,359	16,958
行政収支差額 H=E-D	-44,950	-26,173	18,777
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-44,950	-26,173	18,777
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-44,950	-26,173	18,777

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	1,264	2,072	808
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,264	2,072	808
その他	0	0	0
固定負債 S	13,275	12,422	-853
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,275	12,422	-853
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,539	14,494	-45
正味財産の部	-14,539	-14,494	45
正味財産の部 合計 U	-14,539	-14,494	45
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 43.3% 令和5年度: 35.3%
◆行政費用の補助費等の増は、子ども食堂数の増および活動回数が増により、運営費補助金の交付額が増えたことによるものである。
◆行政収入におけるその他は、子どもの食の支援を目的としたふるさと納税 (GCF) であり、しあわせ食卓事業の原資となっている。目標額を大きく超えたため、一部を令和6年度に繰越明許して事業実施する。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】	◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
【説明】	◆令和5年4月に策定した品川区子ども・若者計画 (第2期) において重点課題の1つとして位置付けられている。GCFも5年連続で目標額を大きく上回るなど、区民・企業共に支援に対する関心が高いことから、民間活力などを生かした事業拡大を検討していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】	◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	入院助産費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	ひとり親相談係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	入院助産費
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和57年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区児童福祉法の施行に関する規則、品川区入院助産助成事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
 ◆入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由によりその費用を支払うことが困難な妊産婦に対し、助産施設（病院等）において分娩の介助や看護を受けられるよう支援することで、妊産婦の負担軽減と健全な出産の確保を図ることを目的とする。

【概要】
 ◆入院助産費の助成
 ・助産施設における出産費用（分娩助産料、入院料・処置料等）について、本人からの申請により公費負担 ※所得制限あり

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
入院助産費助成件数	件	目標	8	8	8	8	8	申請に基づき、入院助産費を助成した件数
		実績	3	1	5		令和7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆入院助産制度の周知（妊産婦の相談の窓口となる健康課や各保健センターの保健師、生活福祉課、子ども家庭支援センターなど）
 ◆申請受付、審査、交付決定手続

指標の達成状況

◆全国的に出生件数が減ったことの影響はあるものの、生活困窮者への助成でもあるため、横ばいの状態が見込まれる。

必要性・有効性

◆児童福祉法第22条に基づく助産の実施であり、母体保護の観点からも必須の事業である。
 ◆令和元年の厚生労働省通知「児童福祉法第22条の規定に基づく助産の円滑な実施について」において、関係機関に対する入院助産制度の周知徹底が求められている。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	3	1	0	2	33.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,828	2,412	0	1,416	63.0%
計	3,831	2,413	0	1,418	63.0%

決算額の主な内訳

◆その他 2,412千円（扶助費/入院助産費他）

効率性

◆執行率が63%と低いため、関係機関と連携して入院助産制度について広く周知し、経済的に困窮している妊産婦が安心・安全に出産できる環境を整えていく必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	
給与関係費 W	3,900	3,269	-631	
物件費	3	1	-2	
うち委託料	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	
行政扶助費	1,258	2,195	937	
補助費等	18	217	199	
費用	減価償却費	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	
賞与退職引当金繰入額 X	959	590	-369	
その他	0	0	0	
小計 D	6,136	6,272	136	
地方税	0	0	0	
特別区財政調整交付金	0	0	0	
行政収入	国庫支出金	530	1,682	1,152
都支支出金	265	732	467	
分担金及び負担金	0	49	49	
使用料及び手数料	0	0	0	
その他	0	0	0	
小計 E	795	2,463	1,668	
行政収支差額 H=E-D	-5,341	-3,809	1,532	
金融収支差額 I	0	0	0	
通常収支差額 J=H+I	-5,341	-3,809	1,532	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	0	0	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	
当期収支差額 N=J+M	-5,341	-3,809	1,532	

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	211	345	134
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	211	345	134
その他	0	0	0
固定負債 S	2,212	2,070	-142
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,212	2,070	-142
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,423	2,416	-7
正味財産の部	-2,423	-2,416	7
正味財産の部合計 U	-2,423	-2,416	7
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:79.2% 令和5年度:61.5%
 ◆相談業務や他機関との連絡調整等を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆B 継続する事業 ◆現状維持
 【説明】
 ◆児童福祉法に基づく措置による制度であることから、継続的に実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆B 継続する事業 ◆現状維持
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	ひとり親家庭自立等支援						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	
	目	子育て応援費			事業	ひとり親家庭支援事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課		担当係	ひとり親相談係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
		実施計画事業	ひとり親家庭の自立支援
総合実施計画	P60	現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成13年度 ~	関連する個別計画等	東京ひとり親家庭自立支援計画
根拠法令要綱	母子及び父子ならびに寡婦福祉法、品川区母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱、品川区養育費相談支援事業補助金交付要綱、品川区ひとり親家庭住宅入居支援事業実施要綱、品川区ひとり親家庭一時介護事業実施要綱 他		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
 ◆母子及び父子ならびに寡婦福祉法では、すべての母子及び父子家庭には、その児童がおかれている環境にかかわらず、心身ともに健やかに育成されるために必要な諸条件と、その母親や父親の健康で文化的な生活が保障されている。本理念の実現のため、ひとり親の抱える様々な問題に対し、各種の相談支援事業を行い自立を促すとともに、生活の安定を図ることを目的とした各種支援事業を実施する。

【概要】
 ◆ひとり親家庭の福祉推進のため、専門の相談員（母子・父子自立支援員、就労相談員、家庭相談員など）を配置し、ひとり親の抱えている様々な問題、課題に対して適切にサポートしていく。また、自立に向けた支援事業としては、就労支援、養育費確保支援、住宅入居支援のほか、児童への学習支援などを実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
ひとり親家庭相談利用者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	ひとり親家庭の支援に関する相談を利用した延べ人数
		実績	908	1,067	1,153		令和7年度	
自立支援プログラム策定支援利用者数	人	目標	30	30	30	25	25	就労相談を受けた後、専門の就労相談員に基づく自立・就労に向けた自立支援プログラムを利用した人数
		実績	18	12	17		令和7年度	
公正証書作成費補助件数	件	目標	10	10	20	20	25	養育費に関する公正証書を作成する際の、作成費用補助件数
		実績	6	21	10		令和7年度	
住宅入居支援事業費助成件数	件	目標	18	18	15	15	15	民間賃貸住宅の保証契約を締結する際の、初回保証料助成件数
		実績	10	11	7		令和7年度	

取組内容・実績

- ◆相談事業（ひとり親家庭相談：月～金の8:30～17:00、ひとり親就労相談：火・水・金の9:00～17:00）
- ◆自立・就業支援（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等事業、自立支援プログラム策定事業）
- ◆養育費相談支援（養育費の取り決めに関する相談、公正証書作成費補助、養育費立替保証助成）
- ◆ひとり親家庭住宅入居支援事業
- ◆ひとり親家庭学習支援事業（ぐんぐんスクール）
- ◆ひとり親家庭一時介護事業
- ◆ひとり親家庭休養ホーム事業

指標の達成状況

- ◆ひとり親家庭相談件数については、コロナ禍や物価高騰などの影響（家計急変・失業等）もあり、増加傾向にある。
- ◆自立支援プログラム策定支援利用者（就労相談）については、コロナ禍により仕事を辞めざるを得なかったものの、就職先（例えば飲食店等）も経営難で採用を控えるなどの理由から減少していたが、令和5年度は前年度比増となった。
- ◆令和3年度に事業開始した養育費相談支援事業は、公正証書作成費用の補助件数が減となったが、相談件数は横ばい（令和4年度：53件→令和5年度：49件）である。
- ◆住宅入居支援事業費補助件数の減少は、コロナ禍による収入減や物価高騰などの理由により、費用のかかる転居を控えたり、見送ったりしたことが要因と推測される。

必要性・有効性

- ◆母子および父子ならびに寡婦福祉法に基づく事業として、ひとり親家庭の自立促進のための事業は継続して実施していく必要がある。
- ◆養育費相談支援事業については、ひとり親家庭の実態調査などから養育費の取得率が低いことが問題視され、また民法改正では離婚後の親の監護に関する取り決めが明確になるなど、その必要性は重要視され国の補助事業の対象ともなっている。
- ◆ひとり親家庭に関する相談ニーズの把握には今後、関係機関との連携を強化していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,060	699	0	361	65.9%
役員費	313	229	0	84	73.2%
委託料	4,894	4,744	0	150	96.9%
使用料及び賃借料	96	95	0	1	99.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	14,452	11,224	0	3,228	77.7%
その他	6,817	6,545	0	272	96.0%
計	27,632	23,536	0	4,096	85.2%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 4,744千円（学習支援事業「ぐんぐんスクール」委託費他）
- ◆負担金補助及び交付金 11,224千円（休養ホーム利用料補助、母子・父子家庭高騰職業訓練促進給付金、養育費確保支援他）
- ◆その他 6,545千円（令和4年度国庫補助金返還金他）

効率的性

- ◆各種相談から始まるひとり親家庭支援事業は、いずれもひとり親家庭の自立を促進するためのものとなっている。相談事業については、専門的な知見を有する会計年度任用職員を活用しながら、適切な支援事業につなげられるよう、効率的・効果的な事業運営に努めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7,725	15,146	7,421	流動資産 0	0	0	0
物件費	5,791	5,789	-2	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,741	4,744	3	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	11,213	17,747	6,534	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,989	2,713	724	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	26,717	41,396	14,679	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	7,710	7,064	-646	流動負債 R	493	1,222	729
都支支出金	4,327	3,864	-463	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	493	1,222	729
その他	0	350	350	その他	0	0	0
小計 E	12,037	11,278	-759	固定負債 S	4,425	5,481	1,056
行政収支差額 H=E-D	-14,680	-30,118	-15,438	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	金融収支差額 I	4,425	5,481	1,056
通常収支差額 J=H+I	-14,680	-30,118	-15,438	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,918	6,704	1,786
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,918	-6,704	-1,786
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,918	-6,704	-1,786
当期収支差額 N=J+M	-14,680	-30,118	-15,438	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：36.4% 令和5年度：43.1%
- ◆各種自立支援事業・補助事業は、国および都支支出金（母子家庭等対策総合支援事業費補助金など）を活用し、財源充当している。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆A 拡大する事業 ◆新規の取組み
- 【説明】
- ◆現在、ひとり親家庭の相対的貧困率は依然50%弱と高い状況にあり、令和5年4月発足のこども家庭庁においても、ひとり親家庭の支援として子育て・生活支援策、就業支援策、養育費の確保策、経済的支援策の4本柱が掲げられている。令和6年度は新規事業として養育費の確保や親子交流支援を実施し、ひとり親家庭支援の充実を図る。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆A 拡大する事業 ◆新規の取組み
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	ひとり親家庭医療費助成事務				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	ひとり親家庭支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成 2年度 ~	関連する個別計画等	—
根拠法令要綱	品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
 ◆ひとり親家庭等に対し、医療費の全部または一部を助成することにより、ひとり親家庭等の健康を維持し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

【概要】
 ◆ひとり親家庭等医療費助成事業
 対象者 0歳~高校生等(18歳に達する日以後の最初の年度末)までの子どもを養育している父・母または養育者
 ※所得制限あり
 助成範囲 保険診療による自己負担分
 自己負担 住民税課税世帯:自己負担1割 住民税非課税世帯:自己負担なし

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
対象者数	人	目標	2,075	1,969	1,386	1,321	1,400	ひとり親医療費助成の対象となる、ひとり親およびその子どもの人数
		実績	1,898	1,808	1,295		令和 7年度	
年間診療件数	件	目標	35,740	36,391	31,713	31,800	27,000	助成対象となった年間の、延べ診療件数(ひとり親医療)
		実績	28,829	28,538	25,897		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆窓口および電話等による相談・申請受付業務
- ◆医療証の交付(ひとり親世帯、要申請)
- ◆医療機関等への診療費等の支払事務
- ◆医療費償還払の申請(現金申請)受付、支払事務
- ◆東京都への実績報告

指標の達成状況

◆対象者数は横ばい、年間診療件数は微減傾向にある。令和5年度の目標の減少幅が大きいのは、対象者のうちの高校生等が、同年度開始の高校生等医療費助成事業に移ったことによるものである。

必要性・有効性

◆ひとり親家庭では他世帯と比較して世帯所得が低い傾向にあるため、福祉の増進の観点から、一定所得以下の世帯に対して医療費助成等を行う必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	475	194	0	281	40.8%
役員費	459	260	0	199	56.6%
委託料	2,101	1,635	0	466	77.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	81,807	67,509	0	14,298	82.5%
計	84,842	69,598	0	15,244	82.0%

決算額の主な内訳

- ◆役員費 260千円(通知等郵便料金他)
- ◆委託料 1,635千円(事務費支払委託料他)
- ◆その他 67,509千円(扶助費/医療費助成)

効率性

◆医療費のデータ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7,800	6,538	-1,262
物件費	2,617	2,089	-528
うち委託料	1,848	1,635	-213
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	72,658	67,509	-5,149
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,917	1,180	-737
その他	0	0	0
小計 D	84,991	77,315	-7,676
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4	360	356
小計 E	4	360	356
行政収支差額 H=E-D	-84,987	-76,955	8,032
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-84,987	-76,955	8,032
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-84,987	-76,955	8,032

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	259	259
収入未済	0	259	259
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	259	259
流動負債 R	421	691	270
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	421	691	270
その他	0	0	0
固定負債 S	4,425	4,141	-284
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,425	4,141	-284
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,846	4,831	-15
正味財産の部	-4,846	-4,573	273
正味財産の部合計 U	-4,846	-4,573	273
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	259	259

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度:11.4% 令和 5年度:10.0%
- ◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
- ◆収入未済には、ひとり親家庭等医療費助成の返還金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆B 継続する事業 ◆現状維持
 【説明】
 ◆ひとり親家庭の健康を維持してため、大きな負担となる医療費の助成は不可欠であり、今後も継続して実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆B 継続する事業 ◆現状維持
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課		担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和 5年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ひとり親世帯臨時特別給付金 (区独自給付金) 支給事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならない、ひとり親世帯に対し所得制限なしで区独自の給付金事業を実施する。
【概要】	◆ひとり親世帯臨時特別給付金 対象者 平成17年4月2日 (特別児童扶養手当対象児童は平成16年1月2日) から令和6年1月1日までの間に出生した児童を養育するひとり親世帯 支給額 児童1人につき5万円

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
支給児童数	人	目標			2,500	2,100	2,100 令和 6年度	給付金を支給した児童数
		実績			1,450			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆区民への事業周知
- ◆システム作業支援委託
- ◆対象者の抽出 (フッシュ型支援)
- ◆通知発送、支給 (令和6年3月~4月)

指標の達成状況

◆広報しながら、ホームページ等にて周知し、支給対象者および支給の可能性のある方には通知を発送して申請を勧奨するなど、支給漏れがないよう着実に実施した。

必要性・有効性

◆食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯へ生活支援 (給付金支給) を行う必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目 (節) 名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	0	0	50	0.0%
役員費	233	124	0	109	53.2%
委託料	10,000	4,307	0	5,693	43.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	125,000	72,500	0	52,500	58.0%
計	135,283	76,930	0	58,353	56.9%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 4,307千円 (システム作業支援委託)
- ◆その他 72,500千円 (扶助費/ひとり親世帯臨時特別給付金)

効率性

◆システム作業支援委託を有効に活用し、効率的な事業運営を行った。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)
給与関係費 W	0	6,959	6,959
物件費	0	4,430	4,430
うち委託料	0	4,307	4,307
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	72,500	72,500
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	1,180	1,180
その他	0	0	0
小計 D	0	85,069	85,069
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行都支支出金	0	0	0
行政収入	0	76,949	76,949
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	76,949	76,949
行政収支差額 H=E-D	0	-8,120	-8,120
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-8,120	-8,120
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	-8,120	-8,120

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	0	691	691
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	691	691
その他	0	0	0
固定負債 S	0	4,141	4,141
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	4,141	4,141
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,831	4,831
正味財産の部	0	-4,831	-4,831
正味財産の部 合計 U	0	-4,831	-4,831
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度: 0.0% 令和 5年度: 9.6%
- ◆給付金事業のため、扶助費の占める割合が高くなっている。
- ◆区独自の給付金事業だが、財源は都支出金で賄っている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了

【説明】

◆ひとり親世帯への臨時特別給付金であり、令和6年度で事業完了予定であるが、今後については国や都の動きに応じて検討する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	保育園改築事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	保育入園調整課	担当係	保育施策推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P84	実施計画事業	区立保育園・児童センターの改築
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆区立保育園の改築を計画的に進め、安全かつ安心で質の高い保育を提供するとともに、地域における子育て支援を推進する。
【概要】
◆施設の耐用年数等を考慮した計画的な改築により、保育環境を充実させる。
◆保育園は園庭の狭い施設が多く、同敷地内への仮設園舎の設置が難しいことから、近隣の区有地等に仮設園舎を建築して一時的に移転させ、本園舎を整備する手法を軸として区立保育園の改築を進めていく。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改築完了施設数	施設	目標	2	1	1	2	8 令和10年度	改築を完了した保育施設数(新施設の運営を開始した年度にて記載。目標は累計)
		実績	2	1	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆改築完了施設
・三ツ木保育園(令和5年度):令和5年3月に新園舎改築工事が完了し、同年4月より新園舎での運営を開始した。
・一本橋保育園(令和6年度):令和6年3月に新園舎改築工事が完了し、同年4月より新園舎での運営を開始した。
◆改築中施設
・大井保育園(令和6年12月新園舎完成予定):令和5年4月より新園舎改築工事に着手した。
・中原保育園(令和7年7月新園舎完成予定):令和5年9月より新園舎改築工事に着手した

指標の達成状況

◆改築完了施設数
令和3年度から5年度まで4施設(南ゆたか保育園・八潮西保育園・東大井保育園・三ツ木保育園)の改築が完了した。
令和6年度は2施設(一本橋保育園・大井保育園)の改築が完了する予定となっている。

必要性・有効性

◆区立保育園の多くが築40年以上経過しており、老朽化により設備等の劣化が見られる状況であるため、引き続き保育園の改築を計画的に進め、良好な保育環境を確保していくことが求められる。
◆今後の改築にあたっては、保育需要や多様な保育ニーズ、国の保育施策動向等も踏まえて、区立保育園が担うべき役割を見据えた再整備方針の検討を行っていく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	16,500	14,560	0	1,940	88.2%
役員費	6,900	6,865	0	35	99.5%
委託料	52,462	51,754	0	708	98.7%
使用料及び賃借料	173,886	173,885	0	1	100.0%
工事請負費	981,882	980,399	0	1,483	99.8%
備品購入費	22,749	22,206	0	543	97.6%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,254,379	1,249,669	0	4,710	99.6%

決算額の主な内訳

◆委託料	51,754千円	(一本橋保育園・大井保育園・中原保育園改築工事監理業務委託他)
◆使用料及び賃借料	173,885千円	(三ツ木保育園・一本橋保育園・大井保育園・中原保育園仮設園舎賃借料)
◆工事請負費	980,399千円	(一本橋保育園・大井保育園・中原保育園改築工事他)

効率性

◆執行率は99.6%と高い水準にあるが、資材価格の上昇等を受けてインフレライドを実施しており、改築事業費は増加傾向にある。
◆新園舎への移転にあたっては、既存物品の活用や廃棄物品の精査を行うことで、予算執行の効率化を図っている。
◆仮設園舎については、複数の近隣保育園の改築で順次活用していく計画とすることで、施設の有効活用に寄与している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,877	3,569	-3,308
物件費	234,326	181,614	-52,712
うち委託料	5,826	7,729	1,903
行政維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
費用	114	114	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	596	653	57
その他	65,644	36,880	-28,764
小計 D	307,557	222,829	-84,728
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-307,557	-222,829	84,728
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-307,557	-222,829	84,728
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-307,557	-222,829	84,728

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	5,056,199	3,041,459	-2,014,740
土地	4,093,315	2,046,658	-2,046,657
建物	2,665	2,607	-58
工作物	0	0	0
重要物品	12,328	20,850	8,522
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	947,891	971,345	23,454
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	5,056,199	3,041,459	-2,014,740
流動負債 R	366	384	18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	366	384	18
その他	0	0	0
固定負債 S	4,042	2,291	-1,751
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,042	2,291	-1,751
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,409	2,675	-1,734
正味財産の部	5,051,790	3,038,785	-2,013,005
正味財産の部 合計 U	5,051,790	3,038,785	-2,013,005
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	5,056,199	3,041,459	-2,014,740

特長的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:2.4% 令和5年度:1.9%
◆行政費用における物件費の大部分は改築工事に伴う仮設園舎賃借料であり、令和5年度は改築完了に伴い三ツ木保育園仮設園舎の賃借期間が終了したこと等により、令和4年度から大幅に減少している。
◆固定資産には、改築中の保育園の工事費等の支出分が建設仮勘定として計上されている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆区立保育園を改築し、安全・安心で質の高い保育を提供することは、子育て世帯のウェルビーイングを向上させるために重要な事業である。
◆未就学児の人口や保育ニーズ、国の動向等を踏まえて、保育施設の適正配置および民間活力の導入の検討を行っていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和6年度 事務事業評価シート (令和5年度実施事業)

小事業名	ぶりすくーる西五反田経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育入園調整課	担当係	保育施策推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成16年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆小学校就学前の乳幼児に対し、保育所および幼稚園の相互の特色を生かした保育および教育を継続的かつ一体的に行なうことにより、乳幼児の健全な育成を図るとともに、地域における子育て家庭を支援する。
【概要】	◆保育園部門(0～2歳児:定員46人)、幼児教育部門(3～5歳児:定員54人)、ふれあい交流室(地域の子育て家庭に対する支援)を併設した公設民営の就学前乳幼児教育施設である。 ◆延長夜間保育、預かり保育の他、キッズダンスなどの特別プログラムを実施し様々なニーズに答えている。 ◆ふれあい交流室では、地域の子育て家庭に対し子育て相談や各種講座を実施し、通園児に限定しない総合的な子育て支援策を実施している。 ◆運営は、指定管理者制度により社会福祉法人福栄会が行っている。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
預かり保育 利用者数	人	目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	預かり保育の延べ利用者数
		実績	15,210	14,809	13,953		令和11年度	
子育て相談件数	件	目標	280	280	280	560	560	地域の子育て家庭に対する相談・援助、子育てに関する相談件数
		実績	98	207	446		令和11年度	
各種講座等実施数	回	目標	24	24	24	48	48	各種育児講座の開催や子育て家庭に対して交流の場や機会を提供した回数
		実績	17	23	37	0	令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	5	6	6	6	6	巡回相談実施回数
		実績	5	6	6		令和11年度	

取組内容・実績
 ◆預かり保育: 希望者が安心して預けることができる体制を整えた。利用頻度に差はあるが全園児が利用した。
 ◆子育て相談: 安心して遊べる場を提供するとともに、子育てに関する相談受付・各関係機関への紹介等、利用者的心へ寄り添った柔軟な対応を実施した。
 ◆各種講座等: 読み聞かせや看護師による育児講座など各種講座を実施し、様々な子育てに関する情報を提供した。令和5年度はアフターコロナとなり実施回数を増やしたため、概ね月3回実施し、延べ671人が参加した。
 ◆特別支援児巡回相談: 学校心理士による巡回相談に加え、臨床発達心理士による巡回相談を令和3年度より開始した。

指標の達成状況

◆預かり保育 利用者数: 目標値の概ね85%以上の高水準を保っている。
 ◆子育て相談件数: コロナが収束し、利用者が回復傾向にあるため、令和6年度から実績に見合った目標設定に修正する。
 ◆各種講座等実施数: コロナが収束し、利用者が回復傾向にあるため、令和6年度から実績に見合った目標設定に修正する。
 ◆特別支援児巡回相談: コロナが収束し、予定どおりに実施した。

必要性・有効性

◆預かり保育: 様々な環境に置かれた保護者のニーズに応えるため、必要性は高い。
 ◆子育て相談件数: 育児不安や孤育て(親が周囲に頼れず一人で子育てをしている)状態が問題となっており、気軽に遊ぶ、気軽に相談できる環境を提供することは非常に有効である。
 ◆各種講座等実施数: 様々な講座を実施することで子育てに関する知識を向上させるとともに、参加者間でのつながりの場としても非常に有効である。
 ◆特別支援児巡回相談: 特別支援児は増加傾向にあり、保育士が集団保育における対応について助言を受けられる巡回相談は必要性が高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	365	364	0	1	99.7%
役員費	281	0	0	281	0.0%
委託料	234,380	227,929	0	6,451	97.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	715	715	0	0	100.0%
備品購入費	1,419	624	0	795	44.0%
負担金補助及び交付金	18,446	14,486	0	3,960	78.5%
その他	1,195	1,195	0	0	100.0%
計	256,801	245,313	0	11,488	95.5%

決算額の主な内訳
 ◆委託料 227,929千円(運営費、ふれあい交流室運営費、オアシスルーム委託費他)
 ◆負担金補助及び交付金 14,486千円(保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金他)
 ◆その他(報償費) 240千円(特別支援児巡回相談他)

効率性

◆ぶりすくーる西五反田は指定管理者制度により社会福祉法人福栄会が運営している。福栄会は高齢者施設、障害者施設の運営もっており、当該施設のノウハウを活かした効果的・効率的な運営を行っている。
 ◆事業費の執行率は95.5%であり、予算に対し適切な執行を行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	20,631	6,811	-13,820	流動資産 0	0	0	0
物件費	218,603	227,723	9,120	収入未済	0	0	0
うち委託料	218,600	225,740	7,140	不納欠損引当金	0	0	0
行政扶助費	0	814	814	その他	0	0	0
費用補助費等	14,669	15,641	972	固定資産 P	1,080,339	1,079,580	-759
減価償却費	5,896	4,043	-1,853	土地	918,467	918,467	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	建物	161,872	158,924	-2,948
賞与退職引当金繰入額 X	1,789	1,305	-484	工作物	0	0	0
その他	0	0	0	重要物品	0	2,189	2,189
小計 D	261,588	256,337	-5,251	インフラ資産	0	0	0
地方税	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	その他	0	0	0
国庫支出金	26,057	22,864	-3,193	資産の部合計 Q=0+P	1,080,339	1,079,580	-759
都支支出金	16,399	21,593	5,194	流動負債 R	1,099	768	-331
分担金及び負担金	21,537	14,469	-7,068	還付未済金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	9	9	賞与引当金	1,099	768	-331
小計 E	63,994	58,935	-5,059	その他	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-197,595	-197,402	193	固定負債 S	12,126	4,582	-7,544
金融収支差額 I	0	0	0	特別区債	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-197,595	-197,402	193	退職給与引当金	12,126	4,582	-7,544
特別費用 小計 K	0	0	0	その他	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	13,226	5,350	-7,876
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部	1,067,113	1,074,230	7,117
当期収支差額 N=J+M	-197,595	-197,402	193	正味財産の部 合計 U	1,067,113	1,074,230	7,117
				負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,080,339	1,079,580	-759

特長的事項
 ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 8.6% 令和5年度: 3.2%
 ◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
 ◆令和5年度より第2子保育料が無償化されたことに伴い、行政収入における分担金及び負担金が令和4年度より減少している。
 ◆固定資産には、ぶりすくーる西五反田の敷地・建物が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆保育所と幼稚園の相互の特色を活かした保育および教育を提供する施設として利用者の高い評価を受けており、今後も必要な施設である。 ◆引き続き運営面での質の向上に努めるとともに、幼保連携型認定こども園化に向けた検討を進めていく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き保育・教育の質の向上に努めるとともに、認定こども園化に向けた課題等の検討を進めていく。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	区内私立保育園開設経費						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	
	目	保育支援費		事業	私立保育園費		
担当部署	子ども未来部		担当課	保育入園調整課		担当係	保育施策推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成23年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	保育所設置認可等事務取扱要綱、品川区認可保育所等開設等支援事業補助要綱、品川区認可保育所等園庭等整備推進事業補助要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区全体の将来的な保育ニーズを含めた供給量の見込みを見極め、社会福祉法人、株式会社等の民間活力を活用し、保育の受け入れ枠の確保および保育環境の整備を図る。
【概要】	◆民間による認可保育園および認証保育所の開設を誘致するため、私立認可保育園および認証保育所の新規開設等に係る経費の一部を補助する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立認可保育園新規開設数	施設	目標	10	3	3	2	会計年度内における新規開設数(認証保育所からの移行を含む)	
		実績	10	1	5			
定員拡大数	人	目標	765	240	240	70	会計年度内における私立認可保育園新規開設に伴う定員拡大数(認証保育所からの移行を含む)	
		実績	649	60	247			
待機児童数	人	目標	0	0	0	0	保育の必要性の認定を受け、特定教育・保育施設または特定地域型保育事業の利用の申込みがされているが、利用していない者	
		実績	5	0	0	令和4年度		

取組内容・実績

◆私立認可保育園新規開設数
令和5年度は、認可保育園を5施設(認証保育所から認可保育園への移行2施設を含む)開設した。
◆定員拡大数
令和5年度は、新規認可保育園の開設等により247人の定員を拡大した。
◆待機児童数
令和5年度は、令和4年度に引き続き待機児童数が0人となった。

指標の達成状況

◆私立認可保育園新規開設数
私立認可保育園は令和5年度は5施設(認可保育園の新規開設3施設、認証保育所から認可保育園への移行2施設)開設し、目標値を上回る達成状況となった。
◆定員拡大数
令和5年度の区内認可保育園の定員は247人拡大し、目標値を7人上回る達成状況となった。
◆待機児童数
待機児童数は令和4年度に目標値であった0人を達成し、令和5年度も継続している。

必要性・有効性

◆平成23年度以降民間による認可保育園および認証保育所の開設を誘致するため、開設準備経費を対象とした支援を実施している。現状では待機児童の解消については達成しているものの、今後、未就学人口の増加が想定されていることから、地域ごとの保育ニーズを十分調査のうえ、必要な地域には積極的に誘致し開設支援を行うことが必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	132	66	0	66	50.0%
使用料及び賃借料	8	0	0	8	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	223,317	219,930	0	3,387	98.5%
その他	163,767	160,239	0	3,528	97.8%
計	387,224	380,235	0	6,989	98.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 219,930千円(新規開設助成経費)
◆その他(償還金利子及び割引料) 160,239千円(過年度補助金返還他)

効率性

◆全体の執行率は98.2%と高く、新規保育所開設事業者に対する開設経費補助については、国・都の補助金を最大限活用し効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	15,300	16,919	1,619	流動資産 0	0	0	0
物件費	629	66	-563	収入未済	0	0	0
うち委託料	557	66	-491	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	144,613	141,720	-2,893
費用補助費等	25,451	160,239	134,788	土地	0	0	0
減価償却費	0	4,338	4,338	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	144,613	141,720	-2,893
賞与退職引当金繰入額 X	784	2,214	1,430	重要物品	0	0	0
その他	1,125,490	219,930	-905,560	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,167,654	403,707	-763,947	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	144,613	141,720	-2,893
国庫支出金	316,316	45,176	-271,140	流動負債 R	784	1,361	577
都支支出金	555,917	134,609	-421,308	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	784	1,361	577
その他	30,408	2,725	-27,683	その他	0	0	0
小計 E	902,641	182,510	-720,131	固定負債 S	7,495	8,380	885
行政収支差額 H=E-D	-265,013	-221,197	43,816	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,495	8,380	885
通常収支差額 J=H+I	-265,013	-221,197	43,816	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	550	0	-550	負債の部合計 T=R+S	8,279	9,741	1,462
特別収入 小計 L	140	0	-140	正味財産の部	136,334	131,979	-4,355
特別収支差額 M=L-K	-410	0	410	正味財産の部 合計 U	136,334	131,979	-4,355
当期収支差額 N=J+M	-265,423	-221,197	44,226	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	144,613	141,720	-2,893

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:1.4% 令和5年度:4.7%
◆事業の大部分を占める新規開設助成経費は行政費用におけるその他(投資的経費)に計上されており、令和5年度は助成施設数が令和4年度より少なかったことから、行政費用が大幅に減少している。
◆固定資産のうち工作物については、旧上大崎三丁目国家公務員宿舎敷地における擁壁等が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆未就学児の人口やニーズ、国の動向等を踏まえて、区内保育施設の適正配置および民間活力の導入の検討を行っていく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	認証保育所保育料助成				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	保育入園調整課	担当係	利用助成係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成14年度	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区認証保育所保育料助成金交付要綱 品川区認可外保育施設等施設等利用費支給要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
 ◆認証保育所に通園させている園児保護者に対し、利用費および保育料の一部を給付・助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、保育所選びの選択肢の拡充を図る。

【概要】
 ◆認証保育所施設等利用費給付
 認証保育所に通園させている園児保護者（0～2歳児は住民税非課税世帯のみ）に対し、国の幼児教育無償化に伴う施設等利用費を給付する。
 ◆認証保育所保育料助成
 認証保育所に通園させている園児保護者に対し、認可保育園との保育料の差額（上限66,000円）を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
認証保育所施設等利用費給付人数	人	目標	125	125	120	105	105	会計年度内における幼児教育無償化に伴う利用費を支給した対象園児の人数
		実績	116	113	103		令和6年度	
認証保育所保育料助成人数	人	目標	700	767	705	625	625	会計年度内における認証保育所保育料を助成した対象児童の人数
		実績	695	688	599		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆認証保育所施設等利用費給付
 令和5年度は、103人の園児の保護者に対し、施設等利用費を支給した。
 ◆認証保育所保育料助成
 令和5年度は、599人の園児の保護者に対し、保育料を助成した。

指標の達成状況

◆認証保育所施設等利用費給付
 ◆認証保育所保育料助成
 区内認証保育所は、認可保育園への移行等により全体の定員数が減少【令和4年 24園・定員833人→令和5年 21園・定員696人（▲16.5%）】していることに伴い、利用園児数も減少【688人→599人（▲12.9%）】している。令和6年度も認可保育園に移行した園があり、定員の減【令和5年 21園・定員696人→令和6年 19園・定員619人（▲11.2%）】が生ずるため、目標値を下方修正する。

必要性・有効性

◆認証保育所施設等利用費給付
 ◆認証保育所保育料助成
 認証保育所は認可保育園への移行などの影響で減少傾向にあるものの、認可保育園に入園できない園児に対する受け皿となっており、引き続き高いニーズを保っている。認可保育園を補完する観点からも、利用費および保育料の一部を給付・助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する本制度の役割は大きいものと考えられる。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	46	45	0	1	97.8%
役員費	370	261	0	109	70.5%
委託料	132	132	0	0	100.0%
使用料及び借賃料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	314,662	313,327	0	1,335	99.6%
その他	7,431	7,431	0	0	100.0%
計	322,642	321,197	0	1,445	99.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（補助金） 276,402千円（認証保育所保育料助成）
 ◆負担金補助及び交付金（扶助費） 36,925千円（認証保育所施設等利用料の給付）

効率性

◆執行率は99.6%と高く、適正かつ効率的に予算を執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5,950	12,570	6,620
物件費	376	439	63
うち委託料	132	132	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	40,662	36,925	-3,737
補助費等	238,849	283,833	44,984
費用			
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	305	1,610	1,305
その他	0	0	0
小計 D	286,142	335,377	49,235
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入			
国庫支出金	25,487	19,374	-6,113
都支支出金	149,396	231,023	81,627
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	174,883	250,397	75,514
行政収支差額 H=E-D	-111,259	-84,980	26,279
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-111,259	-84,980	26,279
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	54	0	-54
特別収支差額 M=L-K	54	0	-54
当期収支差額 N=J+M	-111,204	-84,980	26,224

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	305	990	685
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	305	990	685
その他	0	0	0
固定負債 S	2,915	6,095	3,180
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,915	6,095	3,180
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,220	7,085	3,865
正味財産の部	-3,220	-7,085	-3,865
正味財産の部 合計 U	-3,220	-7,085	-3,865
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：2.2% 令和5年度：4.2%
 ◆令和5年度より保育園保育料の第2子無償化に伴い、認証保育所の第2子保育料についても認可保育園と同程度の補助となるよう助成内容を拡充したため、助成人数は減少しているものの、助成額は令和4年度より増加している。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
 【説明】
 ◆令和6年度から、これまでの各助成制度（認証保育所保育料助成制度・認可外保育施設保育料助成制度）を統合し、対象となる施設の拡大を図るなどの見直しを行い、幅広い子育て支援を推進していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和6年度 事務事業評価シート（令和5年度実施事業）

小事業名	認可外保育施設等保育料助成				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目		保育支援費	事業	認可外保育施設等経費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育入園調整課	担当係	利用助成係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P82	実施計画事業	多様な一時預かりサービスの充実
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成29年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区認可外保育施設保育料助成金交付要綱、品川区認可外保育施設等利用費支給要綱、品川区ベビーシッター利用支援事業事務取扱要領、品川区ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
 ◆認可外保育施設に通園させている園児保護者に対し、利用費及び保育料の一部を給付・助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。

【概要】
 ◆認可外保育施設施設等利用費給付：認可外保育施設に通園させている園児保護者（0～2歳児は住民税非課税世帯のみ）に対し、国の幼児教育無償化に伴う施設等利用費（0～2歳児 上限月額42,000円・3～5歳児 上限月額37,000円）を給付する。
 ◆認可外保育施設保育料助成：認可保育園等への入園が不承諾となった児童が認可外保育施設を利用する場合に、保育料の一部（児童の年齢により月額40,000円～50,000円）を助成する。
 ◆ベビーシッター利用支援（待機児童対策）：認可保育園等への入園が不承諾となった児童のベビーシッター利用料を負担軽減する。
 ◆ベビーシッター利用支援（一時預かり利用支援事業）：日常生活上の突発的な事情等により、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、利用料の一部を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認可外保育施設施設等利用費給付人数	人	目標	246	250	300	450	450	会計年度内における幼児教育無償化に伴う利用費を支給した対象園児の人数
		実績	295	328	387		令和6年度	
認可外保育施設保育料助成人数	人	目標	83	104	104	900	900	会計年度内における保育料助成金を助成した対象児童の人数
		実績	84	83	60		令和6年度	
ベビーシッター利用支援事業の利用人数（待機児童対策分）	人	目標	50	50	35	35	35	会計年度内における本事業を利用した対象児童の人数
		実績	71	46	42		令和6年度	
ベビーシッター利用支援事業の利用人数（一時預かり利用支援事業分）	人	目標		170	1,900	2,350	3,150	会計年度内における利用料を助成した対象児童の人数
		実績		1,190	1,830		令和11年度	

取組内容・実績

◆認可外保育施設施設等利用費給付
 令和5年度は、387人の園児の保護者に対し、施設等利用費を支給した。
 ◆認可外保育施設保育料助成事業
 令和5年度は、60人の園児の保護者に対し、保育料を助成した。
 ◆ベビーシッター利用支援事業（待機児童対策）
 令和5年度は、42人の児童および保護者が本制度を利用した。
 ◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）
 令和5年度は、1,830人の児童の保護者に対し、利用料の一部を助成した。

指標の達成状況

◆認可外保育施設施設等利用費給付：保育所選びの選択肢の拡大に伴い、利用園児数が増加（328人→387人）しており、今後もその傾向が継続すると見られる。
 ◆認可外保育施設保育料助成：令和5年度までは認可保育園等への入園不承諾が助成要件であり、待機児童解消により減少（83人→60人）していた。令和6年度より不承諾要件撤廃や対象施設拡大等の見直しを行い利用人数の大幅増が見込まれ、目標値を上方修正する。
 ◆ベビーシッター利用支援（待機児童対策）：認可保育園等への入園が不承諾となる児童が減少していることに伴い、利用園児数も減少しており、今後もその傾向が継続すると見られる。
 ◆ベビーシッター利用支援（一時預かり利用支援事業）：利用者への事業周知が進み、利用園児数が増加（1,190人→1,830人）しており、今後もその傾向が継続すると見られる。

必要性・有効性

◆認可外保育施設施設等利用費給付 ◆認可外保育施設保育料助成事業
 認可外保育施設は、認可保育園に入園できない園児に対する受け皿としての役割に加え、特色ある認可外保育施設を選択する保護者の増加により、引き続き高いニーズが見込まれる。保育所選びの選択肢の拡大の観点からも、利用費および保育料の一部を給付・助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する本制度の役割は大きいものと考えられる。
 ◆ベビーシッター利用支援事業（待機児童対策）
 利用園児数は減少傾向にあるものの、認可保育園に入園できない園児に対する受け皿となっており、本制度の必要性は高い。
 ◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）
 突発的な事情やリフレッシュ目的でも利用可能な制度であり、ゆとりある子育て環境を提供するため、本制度の必要性は高い。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	53	52	0	1	98.1%
役員費	358	349	0	9	97.5%
委託料	638	638	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	448,470	431,101	0	17,369	96.1%
その他	5,344	5,344	0	0	100.0%
計	454,864	437,484	0	17,380	96.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（補助金他） 288,743千円（ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）他）
 ◆負担金補助及び交付金（扶助費） 142,358千円（認可外保育施設施設等利用費給付）

効率性

◆執行率は96.2%と高く、適正かつ効率的に予算を執行している。
 ◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、今後も利用者の増加が想定されることから、効率的に事務処理を行うための体制を構築していく必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,800	12,527	5,727	流動資産 0	0	0	0
物件費	859	1,039	180	収入未済	0	0	0
うち委託料	528	638	110	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	122,671	142,358	19,687	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	176,897	294,087	117,190	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	349	1,610	1,261	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	307,577	451,621	144,044	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行政収入	63,308	75,629	12,321	流動負債 R	349	990	641
都支支出金	188,258	295,754	107,496	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	349	990	641
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	251,566	371,383	119,817	固定負債 S	3,331	6,095	2,764
行政収支差額 H=E-D	-56,010	-80,237	-24,227	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,331	6,095	2,764
通常収支差額 J=H+I	-56,010	-80,237	-24,227	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,679	7,085	3,406
特別収入 小計 L	62	0	-62	正味財産の部	-3,679	-7,085	-3,406
特別収支差額 M=L-K	62	0	-62	正味財産の部 合計 U	-3,679	-7,085	-3,406
当期収支差額 N=J+M	-55,948	-80,237	-24,289	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：2.3% 令和5年度：3.1%
 ◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）の利用人数が大幅に増加していることに伴い、行政費用における補助費等および行政収入における都支支出金も比例して増加している。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
 【説明】
 ◆令和6年度から、これまでの各助成制度（認証保育所保育料助成制度・認可外保育施設保育料助成制度）を統合し、対象となる施設の拡大を図るなどの見直しを行い、幅広い子育て支援を推進していく。
 ◆ベビーシッター利用支援事業は、増加するニーズに的確に対応するため、業務委託等を活用した事務処理の効率化を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	私立幼稚園保育料助成					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	私立幼稚園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育入園調整課	担当係	利用助成係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和61年度	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区私立幼稚園施設等利用費支給要綱 品川区私立幼稚園等園児保護者補助金および品川区私立幼稚園等入園料補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆私立幼稚園等に通園している園児保護者に対し、利用費および保育料の一部を給付・助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児教育の振興と充実を図る。
【概要】	◆私立幼稚園施設等利用費給付 私立幼稚園等に通園させている園児保護者に対し、国の幼児教育無償化に伴う施設等利用費（上限月額25,700円）を給付する。 ◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分） 私立幼稚園等に通園させている園児保護者が預かり保育を利用する場合、国の幼児教育無償化に伴う施設等利用費（上限月額11,300円）を給付する。 ◆私立幼稚園等入園料補助金 ◆私立幼稚園等園児保護者補助金 私立幼稚園等に通園させている園児保護者に対し、入園料の一部（上限100,000円）や保育料の一部（上限月額13,200円）を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
私立幼稚園施設等利用費給付人数	人	目標	3,270	3,220	3,000	2,660	2,660	会計年度内における幼児教育無償化に伴う利用費を支給した対象園児の人数
		実績	3,111	2,708	2,407		令和6年度	
私立幼稚園施設等利用費給付人数（預かり保育分）	人	目標	850	700	700	700	700	会計年度内における預かり保育分の利用費を支給した対象園児の人数
		実績	667	686	697		令和6年度	
私立幼稚園等入園料補助金助成人数	人	目標	1,270	1,136	1,049	930	930	会計年度内における入園料補助金を助成した対象児童の人数
		実績	1,082	909	833		令和6年度	
私立幼稚園等園児保護者補助金助成人数	人	目標	3,300	3,250	2,865	2,540	2,540	会計年度内における保育料補助金を助成した対象園児の人数
		実績	3,122	2,698	2,395		令和6年度	

取組内容・実績

◆私立幼稚園施設等利用費給付 令和5年度は、2,407人の園児の保護者に対し、施設等利用費を支給した。
◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分） 令和5年度は、697人の園児の保護者に対し、施設等利用費（預かり保育分）を支給した。
◆私立幼稚園等入園料補助金 令和5年度は、833人の園児の保護者に対し、入園料補助金を助成した。
◆私立幼稚園等園児保護者補助金 令和5年度は、2,395人の園児の保護者に対し、保護者補助金を助成した。

指標の達成状況

◆私立幼稚園施設等利用費給付
◆私立幼稚園等入園料補助金
◆私立幼稚園等園児保護者補助金
私立幼稚園は、利用園児数が大幅に減少【令和4年 2,412人→令和5年 2,110人（▲12.5%）】しており、令和6年度もその傾向が継続すると見られるため、令和6年度の目標値を下方修正する。
◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分） 幼児教育を受けさせることを希望する共働き世帯の増加等により、預かり保育利用費の支給人数は毎年度増加しており、概ね目標値に近い数値で推移している。

必要性・有効性

◆私立幼稚園施設等利用費給付
◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分）
◆私立幼稚園等入園料補助金
◆私立幼稚園等園児保護者補助金
私立幼稚園は利用園児数が減少傾向にあるものの、預かり保育を利用する保護者が増加傾向にあり、就労している保護者が幼稚園に通園させるという選択が採られていることが推測される。 幼児教育の振興と充実の観点からも、上記保護者の経済的負担の軽減を図る本制度の役割は大きいものと考えられる。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	312	93	0	219	29.8%
役員費	1,398	898	0	500	64.2%
委託料	1,208	1,110	0	98	91.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	978,501	956,013	0	22,488	97.7%
その他	166,468	164,281	0	2,187	98.7%
計	1,147,887	1,122,395	0	25,492	97.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（補助費）	205,108千円	（園児保護者保育料補助金、入園料補助金）
◆負担金補助及び交付金（扶助費）	750,905千円	（幼児教育無償化に伴う利用料助成、預かり保育利用料助成）

効率的性

◆園児数は減少傾向にあるものの、執行率は97.8%と高く、適正かつ効率的に予算を執行している。
◆支給事務の審査にシステムを活用しているが、事務処理に時間を要していることから、より効率的な執行体制を構築していく必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5,950	10,961	5,011
物件費	2,398	2,102	-296
うち委託料	1,202	1,110	-92
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	827,829	750,905	-76,924
補助費等	312,941	369,388	56,447
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	305	1,409	1,104
その他	0	0	0
小計 D	1,149,423	1,134,765	-14,658
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	513,324	479,400	-33,924
都支支出金	331,027	308,425	-22,602
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	844,351	787,825	-56,526
行政収支差額 H=E-D	-305,072	-346,939	-41,867
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-305,072	-346,939	-41,867
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	54	0	-54
特別収支差額 M=L-K	54	0	-54
当期収支差額 N=J+M	-305,017	-346,939	-41,922

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	305	866	561
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	305	866	561
その他	0	0	0
固定負債 S	2,915	5,333	2,418
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,915	5,333	2,418
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,220	6,199	2,979
正味財産の部	-3,220	-6,199	-2,979
正味財産の部 合計 U	-3,220	-6,199	-2,979
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:0.5% 令和5年度:1.1%
◆園児数の減少に伴い給付額や助成額も減少傾向にあるが、国・都支出金返還金が令和4年度より増加しているため、行政費用における補助費等も増額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆幼児教育無償化に伴う利用費給付や園児保護者補助金により保護者の経済的負担の軽減を図っているが、近年の物価上昇に伴い保育料が上昇傾向にあることも踏まえて、助成内容の拡充を図るなどの見直しを行い、幼児教育の振興・充実および幅広い子育て支援を推進する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆利用園児数が減少傾向にある中で保護者の経済的負担を軽減するため、助成事業を見直す必要がある。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	保育園運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育/施設運営/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 — —
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。 ◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。
【概要】	「公立保育園(34園)の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、「保護者支援等」 ①基本保育、特別保育(延長夜間、一時、休日、年末、病後児) ②給食提供業務 ③特別支援児巡回相談、育児相談会 ④子育て支援事業(食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	90.0	第三者評価利用者調査にて保育サービスに満足していると回答した人の割合
		実績	81.9	85.7	85.7		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	340	340	330	327	323	巡回相談実施および育児相談会開催回数
		実績	340	337	330		令和11年度	
子育て支援事業参加者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション事業の参加者数
		実績	0	0	4,926		令和11年度	

取組内容・実績

- ◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育や医療的ケア児受入などのニーズに対応した。
- ◆給食提供業務：食料費は公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。
- ◆特別支援児巡回相談等：巡回相談では臨床発達心理士等が、各園のケースについて保育者に助言した。育児相談会は、臨床心理士が、区立保育園・幼稚園および庁舎内での相談会場において、区内保育園・幼稚園に在園する育児に悩む保護者の相談に対応し不安解消につなげた。
- ◆子育て支援事業：令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い対面実施を再開し、在園保護者や在宅子育て世帯を対象に、子育てに係る知識の習得の機会や保護者同士の交流、相談できる場等を提供した。

指標の達成状況

- ◆利用者満足度：基本・特別保育および給食提供業務において、保護者のニーズに対応した。また令和元年度より重要事項説明書を整備し、入園の際に保護者へ利用にあたっての説明をすることで、安心して保育園を利用できるよう努めた。その結果、利用者満足度は目標値を達成し続けている。
- ◆特別支援児巡回相談：令和3年度は、新型コロナウイルス感染症状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度・5年度は感染予防対策に努め、目標数どおり実施した。
- ◆子育て支援事業参加者数：令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、事業を中止、または書面配付により実施した。令和5年度より対面実施を再開したが、年度途中からの再開だったため、目標を達成できなかった。

必要性・有効性

- 保育園は、保護者が労働や疾病などのため乳幼児の保育を必要としているとき、保護者に代わって保育する施設であり、児童の発達と保護者の就労を支援するため、子ども・子育て支援法および児童福祉法に基づき必要な施設である。
- ◆基本・特別保育：保育の質を一層向上させていくことが必要である。
- ◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。
- ◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師との会議で検討し実践している。育児相談会は子育ての負担感、不安感を抱えている保護者の増加により需要は高まっているため、引き続き開催していく。
- ◆子育て支援事業：需要が高く、実施が必要な事業であるため、利用者増に向けて引き続き周知を徹底していく。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	479,844	440,992	0	38,852	91.9%
役員費	1,843,823	1,783,083	0	60,740	96.7%
委託料	163,701	161,762	0	1,939	98.8%
使用料及び賃借料	23,383	14,382	0	9,001	61.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,748	1,446	0	302	82.7%
その他	46,409	45,838	0	571	98.8%
計	2,558,908	2,447,501	0	111,407	95.6%

決算額の主な内訳

- ◆役員費 1,783,083千円(人材派遣経費(保育士・看護師・事務業務)他)
- ◆需用費 440,992千円(給食食材費他)
- ◆その他(報償費) 45,838千円(特別支援巡回、育児相談会経費他)

効率性

- ◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるよう、国基準以上の保育士の配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談などを実施している。また、事業費の執行率は95.6%と高く、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5,052,500	4,458,436	-594,064
物件費	2,274,643	2,400,650	126,007
うち委託料	153,654	161,762	8,108
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	13,632	13,858	226
費用減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	1,138	1,114	-24
賞与退職引当金繰入額 X	432,887	781,076	348,189
その他	0	0	0
小計 D	7,774,801	7,655,134	-119,667
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政府	27,648	27,442	-206
国庫支出金	24,147	135,645	111,498
都支出金	432,246	298,654	-133,592
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	36,313	35,465	-848
その他	520,353	497,206	-23,147
小計 E	520,353	497,206	-23,147
行政収支差額 H=E-D	-7,254,448	-7,157,929	96,519
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-7,254,448	-7,157,929	96,519
特別費用 小計 K	34	1,458	1,424
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	-34	-1,458	-1,424
当期収支差額 N=J+M	-7,254,482	-7,159,386	95,096

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	22,782	7,389	-15,393
収入未済	23,920	8,503	-15,417
不納欠損引当金	-1,138	-1,114	24
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	22,782	7,389	-15,393
流動負債 R	284,654	460,064	175,410
還付未済金	513	552	39
特別区債	0	0	0
賞与引当金	284,141	459,512	175,371
その他	0	0	0
固定負債 S	2,615,253	2,742,287	127,034
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,615,253	2,742,287	127,034
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,899,906	3,202,351	302,445
正味財産の部	-2,877,125	-3,194,962	-317,837
正味財産の部 合計 U	-2,877,125	-3,194,962	-317,837
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	22,782	7,389	-15,393

特微事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：70.6% 令和5年度：68.4%
- ◆保育園の運営に当たり保育士を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高い。
- ◆第二子保育料の無償化により都支出金の増および分担金及び負担金(保育園保育料)の減となっている。
- ◆収入未済には、保育園保育料が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆第三者評価(利用者調査)における利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。
- ◆保育園のあり方や特別保育事業の必要性および実施方法については、引き続き検討を進める。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	保育園維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	区立保育園費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	施設運営担当/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆認可公立保育園(34園)の運営にかかる施設の維持管理を行う。
【概要】	「公立保育園(34園)の維持管理」 ①電気・ガス・水道・電話料金等支出 ②管理用消耗品等(保育環境整備消耗品を含む) ③園舎清掃委託・リフト等保守委託 ④建物小破修理 ⑤施設整備の実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
照明器具LED化	園	目標	12	2	1	3	35	LED化した施設の数(最終目標のみ累計)
		実績	12	2	2		令和6年度	
生ごみ処理機の導入	園	目標	1	1	0	1	13	生ごみ処理機の導入(最終目標のみ累計)
		実績	1	1	0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆整備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。 ◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。
---------	---

指標の達成状況

◆照明器具LED化: 令和6年度に全国LED化を達成する予定。 ◆生ごみ処理機: 令和3年度に1園(南ゆたか保育園)、令和4年度に1園(東大井保育園)で導入をし、令和6年度に1園(中延保育園)導入予定。
--

必要性・有効性

◆区立保育園のほとんどが昭和30~40年代頃に開設しており、築40年を超える施設が多く存在している。施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	228,661	169,282	0	59,379	74.0%
役員費	22,437	17,849	0	4,588	79.6%
委託料	63,539	57,442	0	6,097	90.4%
使用料及び借賃料	5,690	5,240	0	450	92.1%
工事請負費	307,723	273,470	0	34,253	88.9%
備品購入費	44,639	43,100	0	1,539	96.6%
負担金補助及び交付金	3,945	3,402	0	543	86.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	676,634	569,784	0	106,850	84.2%

決算額の主な内訳

◆需用費(光熱水費)	169,282千円(電気、ガス、水道料金等)
◆委託料	57,442千円(設備保守委託等)
◆工事請負費	273,470千円(施設改修経費)

効率性

◆照明器具LED化やコンクリートブロック塀改修工事については計画どおりに達成しているが、光熱水費や維持補修費では不用額が多く発生したことから、執行率は84.2%である。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,877	3,569	-3,308
物件費	274,071	233,651	-40,420
うち委託料	57,201	47,759	-9,442
維持補修費	88,277	71,327	-16,950
行政扶助費	0	0	0
補助費等	4,195	3,402	-793
費用	97,645	75,642	-22,003
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	596	653	57
その他	104,916	222,535	117,619
小計 D	576,578	610,778	34,200
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	11,059	935	-10,124
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	90	90	0
小計 E	11,149	1,025	-10,124
行政収支差額 H=E-D	-565,429	-609,753	-44,324
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-565,429	-609,753	-44,324
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-565,429	-609,753	-44,324

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	17,131,511	17,942,684	811,173
土地	12,781,427	12,781,427	0
建物	4,260,325	5,038,885	778,560
工作物	41,245	55,915	14,670
重要物品	35,771	47,008	11,237
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	12,744	19,448	6,704
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	17,131,511	17,942,684	811,173
流動負債 R	366	384	18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	366	384	18
その他	0	0	0
固定負債 S	4,042	2,291	-1,751
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,042	2,291	-1,751
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,409	2,675	-1,734
正味財産の部	17,127,103	17,940,009	812,906
正味財産の部 合計 U	17,127,103	17,940,009	812,906
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	17,131,511	17,942,684	811,173

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 1.3% 令和5年度: 0.7%
◆調理室の清掃や法令に基づく保守点検を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
◆1園民営化したことに伴い行政費用の給与関係費、物件費、維持補修費が減少している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】	◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】	◆令和5年度にてコンクリートブロック塀改修工事が完了したが、引き続き設備の老朽化を考慮し適切な点検や修繕を通して安全で快適な保育環境の整備を継続していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】	◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】	◆安全で快適な保育環境の整備に向けて、設備の老朽化を考慮し、適切な点検や修繕を行うとともに、様々なニーズに合わせた保育環境の充実を推進していく。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	就学前教育推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	保育課	担当係	保育教育担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆0歳から就学前までの全ての子どもたちが保育園と幼稚園の区別なく等しく質の高い保育・教育を提供する。</p> <p>◆小学校へのスムーズな移行ができるよう乳幼児教育の充実を図る。</p> <p>【概要】</p> <p>「保育者のスキル向上」、「保育園・幼稚園と小学校の連携」、「質の高い乳幼児教育の提供」</p> <p>①のびしなプロフェッショナルスクール</p> <p>②保幼小ジョイント事業</p> <p>③保育・教育の充実（ICT体験事業、運動・体力向上事業、教材・教具の充実）</p> <p>④公・私立保育園地域連携推進事業</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
のびしなプロフェッショナルスクール 受講者数	人	目標	4,244	4,650	9,855	6,095	6,785	保育者向けに実施した研修に対する受講者数
		実績	3,074	3,108	3,951		令和11年度	
保幼小ジョイント事業 連携回数	回	目標	88	88	88	92	100	学校との直接交流において、学校と連携した区内保育園・幼稚園等の園数
		実績	81	83	81		令和11年度	
ICT体験事業 貸出日数	日	目標	312	728	780	900	1,200	ICT体験事業（こどもモードキッズ）の利用のために保育園に機材を貸し出した日数
		実績	745	246	1,099		令和11年度	
公・私立保育園地域連携 協議会・交流会実施	回	目標	26	26	39	39	52	品川区内の保育園間で行う協議会・交流会の実施回数
		実績	30	37	47		令和11年度	

取組内容・実績

◆のびしなプロフェッショナルスクール：令和3年度よりオンライン研修を導入。令和5年度から委託研修は全てオンライン化し、公立・私立保育園ともに可能な限り保育現場に負担を掛けずにより多くの保育士が受講機会を確保できるよう整備した。

◆保幼小ジョイント事業：公立小学校と区内保育園・幼稚園に対して事業推進の呼び掛けを行い、コロナ禍により停滞している直接交流の促進を図った。

◆保育・教育の充実（ICT体験事業）：令和5年度では、各園に機材の使用を積極的に呼びかけ、実績が大きく伸びた。

◆公・私立保育園地域連携推進事業：施設種別を問わず品川区内保育園の参加を推進している。令和5年度は保育園の他にも区立幼稚園へ呼び掛けるを拡大して参加を促した。

指標の達成状況

◆のびしなプロフェッショナルスクール：受講者数は毎年増加している。令和5年度については、全研修をオンライン研修としたため目標値を大幅に引き上げたが、現場でのオンライン研修の受講が難しい環境でもあり実績にはつながらなかった。令和6年度はオンライン研修と対面研修のバランスを精査し計画を立てる。

◆保幼小ジョイント事業：令和2年度のコロナ禍から徐々に実施を再開し、連携回数はそれ以前の状況に戻ってきている。

◆保育・教育の充実（ICT体験事業）：令和5年度では、各園に機材の使用を積極的に呼びかけ、目標を大幅に上回った。

◆公・私立保育園地域連携推進事業：令和5年度は私立保育園の積極的な要望により、目標を大きく上回る実績となった。令和6年度においては、私立保育園の要望の変動も想定されるため、目標値は現状維持とする。

必要性・有効性

◆のびしなプロフェッショナルスクール：品川区立保育園職員として求められる知識・能力を習得し、保育の質を向上させるために、保育の専門性を体系化した研修を広く提供する本事業は必要である。

◆保幼小ジョイント事業：小学校生活へのスムーズな移行には、子どもはこれから通う学校生活について、学校は就学前の子どもについて知ることが有効であり、継続的な交流を推進する本事業は必要である。

◆保育・教育の充実（ICT体験事業）：子どもの学びの芽生えを育てる質の高い教育には保育の中で様々な体験を提供できる環境整備が求められるため本事業は必要である。

◆公・私立保育園地域連携推進事業：区内の保育園が公立・私立を問わず保育を提供する者として地域の課題を共有することで、区内のリソースを有効に活用したり、保育の質を維持・向上することに資するため、その連携を推進する本事業は必要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,527	17,368	0	1,159	93.7%
役員費	44	43	0	1	97.7%
委託料	17,423	15,609	0	1,814	89.6%
使用料及び賃借料	3,705	3,695	0	10	99.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	105	0	0	105	0.0%
その他	2,451	1,830	0	621	74.7%
計	42,255	38,546	0	3,709	91.2%

決算額の主な内訳

◆需用費 17,368千円（教材・教具整備等）

◆委託料 15,609千円（運動・体力向上事業実施委託）

◆使用料及び賃借料 3,695千円（ICT体験事業（端末賃借））

効率性

◆事業費の執行率は91.2%でほぼ計画どおりの実施状況である。当区は公立保育園が40園あり、私立保育園も園数が多い状況であるため、引き続きオンライン活用や効率的な運用等を検討し、費用対効果を意識しながら事業を実施していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,877	3,569	-3,308
物件費	37,800	36,715	-1,085
うち委託料	15,842	15,609	-233
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,363	1,830	467
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	596	653	57
その他	0	0	0
小計 D	46,636	42,767	-3,869
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	6,342	5,876	-466
都支支出金	12,758	12,405	-353
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	12	6
小計 E	19,106	18,293	-813
行政収支差額 H=E-D	-27,530	-24,474	3,056
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-27,530	-24,474	3,056
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-27,530	-24,474	3,056

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	366	384	18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	366	384	18
その他	0	0	0
固定負債 S	4,042	2,291	-1,751
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,042	2,291	-1,751
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,409	2,675	-1,734
正味財産の部	-4,409	-2,675	1,734
正味財産の部 合計 U	-4,409	-2,675	1,734
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：16.0% 令和5年度：9.9%

◆のびしなプロフェッショナルスクールを委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高い。

◆就学前教育推進にかかる物件費（一般需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料）の約50%は、国庫・都支出金が財源充当されている。

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大</p> <p>【説明】</p> <p>◆私立園や学校との連携を促進するとともに、ICTなどを活用して保育・教育のさらなる充実・拡大を図っていく。</p> <p>◆区全体の保育の質の向上を牽引するため、職員のスキルアップに向けた研修を引き続き行うとともに、実情に応じた研修内容の見直しを行い、人材育成の強化を図る。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善</p> <p>【説明】</p> <p>◆ICTと保育現場の現状を勘案しつつ、質の高い保育・教育を推進していく。</p>

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	幼保一体施設保育園運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	幼児一体施設費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育課	担当係
				保育教育/施設運営/栄養指導係	

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆幼稚園と保育園のそれぞれの培ってきたメリットを融合させ、乳幼児期の一貫した保育・教育を行う。</p> <p>【概要】</p> <p>「幼保一体施設における区立保育園6園（八潮南保育園、二葉つばみ保育園、台場保育園、西五反田第二保育園、荏原西第二保育園、五反田第二保育園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、</p> <p>①基本保育、特別保育（延長夜間、一時、休日、年末、病後児）</p> <p>②給食提供業務</p> <p>③特別支援児巡回相談</p> <p>④子育て支援事業（食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション）</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
利用者満足度	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	90.0	第三者評価利用者調査にて保育サービスに満足していると回答した人の割合
		実績	82.4	79.9	86.4		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	38	38	38	38	38	巡回相談実施回数
		実績	36	37	38		令和11年度	
子育て支援事業参加者数	人	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション事業の参加者数
		実績	0	0	237		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育や医療的ケア児受入などのニーズに対応した。</p> <p>◆給食提供業務：食料費は公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。</p> <p>◆特別支援児巡回相談：巡回相談では、臨床発達心理士等が各園のケースについて保育者に助言した。</p> <p>◆子育て支援事業：令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い対面実施を再開し、在園保護者や在宅子育て世帯を対象に、子育てに係る知識の習得の機会や保護者同士の交流、相談できる場等を提供した。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆利用者満足度：基本・特別保育および給食提供業務において、保護者ニーズに対応した。また令和元年度より重要事項説明書を整備し、入園の際に保護者へ利用にあたっての説明をすることで、安心して保育園を利用できるよう努めた。その結果、利用者満足度は目標値を達成し続けている。</p> <p>◆特別支援児巡回相談：令和3年度は、新型コロナウイルス感染状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度・5年度は感染予防対策に努め目標数どおり実施した。</p> <p>◆子育て支援事業参加者数：令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響のため、事業を中止、または書面配付により実施した。令和5年度より対面実施を再開したが、年度途中からの再開だったため、目標を達成できなかった。</p>
---------	---

必要性・有効性	<p>幼保一体施設は、保護者が労働や疾病などのため乳幼児の保育を必要としているとき、保護者に代わって保育する施設であり、児童の発達と保護者の就労を支援するため、子ども・子育て支援法および児童福祉法に基づき必要な施設である。</p> <p>◆基本・特別保育：保育の質を一層向上させていくことが必要である。</p> <p>◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。</p> <p>◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師との会議で検討し実践している。</p> <p>◆子育て支援事業：需要が高く、実施が必要な事業であるため、利用者増に向けて引き続き周知を徹底していく。</p>
---------	---

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	77,119	76,106	0	1,013	98.7%
役員費	317,139	306,447	0	10,692	96.6%
委託料	40,353	40,058	0	295	99.3%
使用料及び賃借料	3,591	2,037	0	1,554	56.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	230	198	0	32	86.1%
その他	7,319	7,233	0	86	98.8%
計	445,751	432,080	0	13,671	96.9%

決算額の主な内訳	<p>◆役員費 306,447千円（人材派遣経費（保育士・看護師・事務業務）他）</p> <p>◆需用費 76,106千円（給食食材費他）</p> <p>◆その他（報償費） 7,233千円（特別支援巡回）</p>
----------	--

効率性	<p>◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるよう、国基準以上の保育士の配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談などを実施している。事業費の執行率は96.9%と高く、効率性は高い。</p>
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	831,889	768,545	-63,344	流動資産 0	0	0	0
物件費	337,259	424,817	87,558	収入未済	0	0	0
うち委託料	34,502	40,058	5,556	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	1,278	1,337	59	土地	0	0	0
費用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	72,113	134,421	62,308	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,242,539	1,329,120	86,581	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行政収入	750	4,960	4,210	流動負債 R	47,974	79,081	31,107
国庫支出金	256	22,152	21,896	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	82,932	53,572	-29,360	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	47,974	79,081	31,107
その他	1,037	1,289	252	その他	0	0	0
小計 E	84,975	81,973	-3,002	固定負債 S	424,423	471,939	47,516
行政収支差額 H=E-D	-1,157,564	-1,247,147	-89,583	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	424,423	471,939	47,516
通常収支差額 J=H+I	-1,157,564	-1,247,147	-89,583	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	472,396	551,020	78,624
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-472,396	-551,020	-78,624
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-472,396	-551,020	-78,624
当期収支差額 N=J+M	-1,157,564	-1,247,147	-89,583	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	<p>◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：72.8% 令和5年度：67.9%</p> <p>◆保育園の運営にあたり保育士を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高い。</p> <p>◆第二子保育料の無償化により都支出金の増および分担金及び負担金（保育園保育料）の減となっている。</p> <p>◆医療的ケア児受け入れに伴う補助金により国庫支出金が増加している。</p>
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大</p> <p>【説明】</p> <p>◆第三者評価（利用者調査）における利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。</p> <p>◆質の高い保育・教育に向けた機能強化や地域における子育て支援の充実・拡大を図る。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善</p> <p>【説明】</p> <p>◆様々な保育ニーズに対応し、利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。</p> <p>◆保育園のあり方や特別保育事業の必要性および実施方法について、引き続き検討していく。</p>

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	幼保一体施設幼稚園運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	幼児一体施設費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係
				保育教育/施設運営/栄養指導係	

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	品川区子ども・子育て支援事業計画
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。
◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。
【概要】
「幼保一体施設における区立幼稚園6園（平塚幼稚園、御殿山幼稚園、第一日野幼稚園、台場幼稚園、二葉幼稚園、八潮わかば幼稚園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」
①預かり保育
②給食提供業務（預かり保育（平塚、御殿山、二葉、八潮わかば）・給食体験（第一日野、台場））
③特別支援児巡回相談

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
預かり保育 延べ利用者数	人	目標	36,746	36,746	36,639	38,947	37,000	預かり保育の延べ利用者数
		実績	34,893	39,287	37,637		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	18	18	18	18	18	学校心理士による巡回相談の実施回数
		実績	18	18	18		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆預かり保育：保護者が就労等している在園児を対象として、預かりが必要な時間について保育を実施している。おおよそ見込みどおりの実績となった。
◆給食提供業務：6園中、幼稚園児に給食を提供している幼保一体施設4園（二葉すこやか園、平塚すこやか園、御殿山すこやか園、八潮すこやか園）においては、食材費を公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。また、幼稚園児に給食を提供していない2園については、5歳児が小学校での給食を体験する際の費用を公費で負担し、学校給食の味や雰囲気を感じるとともに、同じものを一緒に食べる楽しさの共有の場を提供した。
◆特別支援児巡回相談等：巡回相談では学校心理士等が、各園のケースについて、就学に向けた保育・教育を幼稚園教諭に助言した。

指標の達成状況

◆預かり保育：就労している保護者の増加等による預かり保育の需要が高まっている。令和5年度も目標数値を上回る実績となった。
◆特別支援児巡回相談：令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度・5年度は感染予防対策に努め、目標数どおり実施した。

必要性・有効性

◆預かり保育：保護者の就労形態の多様化や地域の子育て支援の要請に適したニーズに応えていくため必要性は高い。
◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師との会議で検討し実践している。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	35,508	30,799	0	4,709	86.7%
役員費	915	769	0	146	84.0%
委託料	1,834	1,533	0	301	83.6%
使用料及び賃借料	75	30	0	45	40.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	258	208	0	50	80.6%
その他	67,591	66,296	0	1,295	98.1%
計	106,181	99,636	0	6,545	93.8%

決算額の主な内訳
◆委託料 1,533千円（預かり保育おやつ配送委託他）
◆需用費 30,799千円（保育教材等消耗品他）
◆その他（報償費） 66,296千円（特別支援巡回、介助員謝礼他）

効率性

◆保護者・園児が安心して幼保一体施設を利用できるよう、国基準以上の保育士を配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談などを実施している。事業費の執行率は93.8%と高く、効率性は高い。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	202,563	374,894	172,331
物件費	30,807	33,541	2,734
うち委託料	1,577	1,533	-44
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	59	44	-15
補助費等	55,434	61,961	6,527
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	17,320	63,295	45,975
その他	0	0	0
小計 D	306,183	533,736	227,553
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	15,044	17,427	2,383
都支出金	17,835	18,858	1,023
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	510	0	-510
その他	10,099	10,096	-3
小計 E	43,487	46,381	2,894
行政収支差額 H=E-D	-262,695	-487,355	-224,660
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-262,695	-487,355	-224,660
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-262,695	-487,355	-224,660

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	510	494	-16
収入未済	510	494	-16
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	510	494	-16
流動負債 R	10,882	37,237	26,355
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	10,882	37,237	26,355
その他	0	0	0
固定負債 S	113,179	222,224	109,045
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	113,179	222,224	109,045
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	124,062	259,461	135,399
正味財産の部	-123,552	-258,967	-135,415
正味財産の部 合計 U	-123,552	-258,967	-135,415
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	510	494	-16

特徴事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：71.8% 令和5年度：82.1%
◆幼稚園の運営に当たり教員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高い。
◆預かり保育や特別支援児巡回相談は財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。
◆収入未済には、幼稚園保育料が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆質の高い保育・教育に向けた機能強化や地域における子育て支援の充実・拡大を図る。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆様々な保育・教育ニーズに対応し、利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	幼保一体施設維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	幼保一体施設費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	施設運営担当/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆園児が安全に園生活を送ることができるよう、施設の維持管理を行う。
【概要】	「幼保一体施設6園（平塚すこやか園、御殿山すこやか園、第一日野すこやか園、のびっこ園台場、二葉すこやか園、八潮すこやか園）の維持管理」 ①光熱水費の支出（電気・ガス・水道・電話料金等） ②各種設備保守点検委託（空調機保守点検・警備業務・消防設備保守点検他） ③施設整備の実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
照明器具LED化	園	目標	2	2	1	1	6 令和6年度	LED化した施設の数（最終目標のみ累計）
		実績	2	2	1			
生ごみ処理機の導入	園	目標				1	6 令和11年度	生ごみ処理機の導入（最終目標のみ累計）
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。 ◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。
---------	---

指標の達成状況

◆照明器具LED化：令和4年度は平塚すこやか園および二葉すこやか園、令和5年度は第一日野すこやか園の照明器具LED化工事を実施した。計画どおりに進んでおり、令和6年度に全園LED化を達成する予定。 ◆生ごみ処理機：令和3年度・令和4年度に単独保育園のうち2園（南ゆたか保育園・東大井保育園）に導入をしており、令和6年度は幼保一体施設1園（二葉つばみ保育園）で導入を進めていく。

必要性・有効性

◆施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要がある。
--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	56,187	44,922	0	11,265	80.0%
役員費	4,661	4,468	0	193	95.9%
委託料	31,455	31,008	0	447	98.6%
使用料及び賃借料	2,341	2,135	0	206	91.2%
工事請負費	37,524	37,517	0	7	100.0%
備品購入費	7,698	7,295	0	403	94.8%
負担金補助及び交付金	12,219	12,218	0	1	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	152,085	139,564	0	12,521	91.8%

決算額の主な内訳

◆需用費（光熱水費）	44,922千円（電気、ガス、水道料金等）
◆委託料	31,008千円（設備保守委託等）
◆工事請負費	37,517千円（施設改修経費）

効率性

◆事業費の執行率は91.8%と概ね高く、効率性は高い。幼保一体施設を運営するにあたり、安全・安心な保育・教育環境を整えていくために、必要な事業である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,877	3,569	-3,308
物件費	84,126	82,544	-1,582
うち委託料	29,698	29,787	89
行政維持補修費	15,722	17,066	1,344
扶助費	0	0	0
補助費等	12,175	12,218	43
費用減価償却費	1,660	0	-1,660
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	596	653	57
その他	47,964	13,662	-34,302
小計 D	169,120	129,711	-39,409
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政国庫支出金	0	47	47
都支支出金	748	0	-748
行政収入	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	748	47	-701
行政収支差額 H=E-D	-168,372	-129,664	38,708
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-168,372	-129,664	38,708
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-168,372	-129,664	38,708

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,377,875	1,391,948	14,073
土地	59,728	59,728	0
建物	1,278,072	1,278,072	0
工作物	0	0	0
重要物品	3,270	4,931	1,661
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	36,663	49,076	12,413
その他	142	142	0
資産の部合計 Q=O+P	1,377,875	1,391,948	14,073
流動負債 R	366	384	18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	366	384	18
その他	0	0	0
固定負債 S	4,042	2,291	-1,751
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,042	2,291	-1,751
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,408	2,675	-1,734
正味財産の部	1,373,466	1,389,274	15,808
正味財産の部 合計 U	1,373,466	1,389,274	15,808
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,377,875	1,391,948	14,073

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：4.4% 令和5年度：3.3% ◆調理室の清掃や各種法令に基づく保守点検を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高い。 ◆コンクリートブロック塀等の改修工事が完了し、照明器具LED化工事を継続してきたことにより行政費用におけるその他(投資的経費)が前年度に比べ、減少している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆令和5年度にてコンクリートブロック塀改修工事が完了したが、引き続き設備の老朽化を考慮し適切な点検や修繕を通して安全で快適な保育環境を整備を継続していく。
--

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆様々なニーズに合わせた保育環境の充実を推進していく。
--

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	公設民営保育園経費				
予算科目	会計	一般会計	歌	民生費	項
	目	児童保育費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育/施設運営/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成29年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。
◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。
【概要】
「公設民営保育園5園（ひがしやつやま保育園、ほうさん保育園、三ツ木保育園、八潮北保育園、八潮西保育園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、「保護者支援等」
①基本保育、特別保育（延長夜間保育、一時保育、空きスペース利用型年間保育事業）
②特別支援児巡回相談

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
民営化（運営業務委託）園数	園	目標	1	1	1	1	5	民営化（運営業務委託）予定園数（最終目標のみ累計）
		実績	1	1	1		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	12	24	30	30	30	巡回相談実施回数
		実績	12	24	30		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育や医療的ケア児受入などのニーズに対応した。
- ◆特別支援児巡回相談等：学校心理士による巡回相談に加え、臨床発達心理士による巡回相談を令和4年度より実施した。

指標の達成状況

- ◆区立保育園の民営化：大井保育園の民営化にあたり、区の保育理念を理解し熱意があり、安定的な保育運営が可能な事業者を公募した。一年間かけた引継保育を実施し、民営化に伴う保護者や園児の環境変化を和らげ、スムーズな移行ができるよう努めている。
- ◆特別支援児巡回相談：令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度・5年度は感染予防対策に努め、予定どおり実施した。

必要性・有効性

- ◆基本・特別保育：保育の質を一層向上させていくことが必要である。
- ◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師との会議で検討し実践している。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,700	448	0	1,252	26.4%
役員費	50	50	0	0	100.0%
委託料	699,354	693,704	0	5,650	99.2%
使用料及び賃借料	58,752	58,752	0	0	100.0%
工事請負費	2,991	2,697	0	294	90.2%
備品購入費	4,000	1,247	0	2,753	31.2%
負担金補助及び交付金	93,257	81,269	0	11,988	87.1%
その他	3,016	3,016	0	0	100.0%
計	863,120	841,184	0	21,936	97.5%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 693,704千円（保育園運営業務委託他）
- ◆使用料及び賃借料 58,752千円（仮設園舎賃貸借）
- ◆負担金補助及び交付金 81,269千円（保育士等キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金他）

効率性

- ◆運営委託費が全体の8割以上を占めており、保護者・園児が安心して利用できるよう区立保育園と同様の基準で運営している。事業費の執行率は97.5%と高く、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,877	3,569	-3,308
物件費	661,986	754,064	92,078
うち委託料	595,777	693,704	97,927
維持補修費	0	2,785	2,785
行政扶助費	0	0	0
補助費等	81,876	84,335	2,459
費用	29,138	0	-29,138
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	596	653	57
その他	0	0	0
小計 D	780,473	845,405	64,932
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	13,748	11,950	-1,798
国庫支出金	20,218	36,785	16,567
分担金及び負担金	28,963	27,431	-1,532
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,352	1,833	-2,519
小計 E	67,282	78,000	10,718
行政収支差額 H=E-D	-713,192	-767,405	-54,213
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-713,192	-767,405	-54,213
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-713,192	-767,405	-54,213

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,981,941	2,981,941	0
土地	1,283,154	1,283,154	0
建物	1,679,961	1,679,961	0
工作物	9,571	9,571	0
重要物品	9,040	9,040	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	214	214	0
資産の部合計 Q=O+P	2,981,941	2,981,941	0
流動負債 R	366	384	18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	366	384	18
その他	0	0	0
固定負債 S	4,042	2,291	-1,751
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,042	2,291	-1,751
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,409	2,675	-1,734
正味財産の部	2,977,532	2,979,266	1,734
正味財産の部 合計 U	2,977,532	2,979,266	1,734
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,981,941	2,981,941	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：1.0% 令和5年度：0.5%
- ◆保育園の運営を業者委託していることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
- ◆第二子保育料の無償化により都支出金の増および分担金及び負担金（保育園保育料）の減となっている。
- ◆固定資産には、保育園の敷地が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆既存の公設民営保育園については、区立保育園民営化ガイドラインに基づき、民間事業者に運営を委託し、その間の運営状況等を効果検証のうえ、設置者を区から運営事業者へ変更する検討を行っている。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

令和6年度 事務事業評価シート (令和5年度実施事業)

小事業名	各種児童保育委託				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費			児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	施設運営担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成12年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆児童が病気で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行う。
【概要】	◆児童が発熱などで急に病気になる集団保育が困難で、保護者が家庭で保育ができない場合、医療機関および保育所に併設された専用スペースにおいて看護師などが一時的に保育を実施する。 ①病児保育（病児時） ②病後児保育（病気の回復期）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
病児保育 実施施設数	ヶ所	目標	4	4	4	4	6	病児保育の実施設数
		実績	4	4	4		令和11年度	
病児保育 延べ利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	4,500	病児保育の延べ利用者数
		実績	1,739	1,627	1,426		令和11年度	
病後児保育 延べ利用者数	人	目標	480	480	480	480	480	病後児保育の延べ利用者数
		実績	294	239	248		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆病児保育 実施施設数：令和5年6月に1施設新規開設したが、令和6年3月末に1施設閉室したため、令和6年6月現在、計3施設での運営を行っている。代替施設の新規開設を医療機関等と協議する。
- ◆病児保育：令和4年度・5年度においては施設数の増減に伴い、利用定員数が減少したため、令和3年度に比べ、実績が微減した。
- ◆病後児保育：令和4年度と比較し、大幅な変動はない。

指標の達成状況

- ◆病児保育 実施施設数：令和5年6月に1施設新規開設したが、令和6年3月末に1施設閉室したため、令和6年6月現在、計3施設での運営を行っており、施設数の目標が未達成である。開設している3施設については、荏原地区と上大崎地区に偏在している現状である。早急な施設の開設に向け、医療機関等との協議を行う。

必要性・有効性

- ◆病児保育・病後児保育は、児童が病気で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行うため、必要な事業である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	303	276	0	27	91.1%
委託料	78,058	74,645	0	3,413	95.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	7,774	7,163	0	611	92.1%
その他	35,040	35,040	0	0	100.0%
計	121,175	117,124	0	4,051	96.7%

決算額の主な内訳

- ◆役員費 276千円（事業に伴う総合保険）
- ◆委託料 74,645千円（病後児保育経費他）
- ◆負担金補助及び交付金 7,163千円（キャリアアップ補助金、宿舍借り上げ支援事業補助金他）

効率性

- ◆令和5年度は施設数の現状もあり実績は微減だったが、病児保育・病後児保育ともに需要があり、執行率は96.7%と高く、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,877	3,569	-3,308
物件費	78,024	74,645	-3,379
うち委託料	78,024	74,645	-3,379
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	10	6	-4
補助費等	26,669	38,355	11,686
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	596	653	57
その他	0	0	0
小計 D	112,176	117,228	5,052
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	22,305	17,272	-5,033
都支出金	30,484	22,466	-8,018
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	52,789	39,738	-13,051
行政収支差額 H=E-D	-59,388	-77,490	-18,102
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-59,388	-77,490	-18,102
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-59,388	-77,490	-18,102

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	366	384	18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	366	384	18
その他	0	0	0
固定負債 S	4,042	2,291	-1,751
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,042	2,291	-1,751
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,409	2,675	-1,734
正味財産の部	-4,409	-2,675	-1,734
正味財産の部 合計 U	-4,409	-2,675	-1,734
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：6.7% 令和5年度：3.6%
- ◆病児保育・病後児保育を業者委託にて行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
- ◆保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の活用が見られたことから、行政費用の補助費等が前年度に比べて増えている。
- ◆財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大

【説明】

- ◆地域ごとの保育ニーズに対応するため、さらなる病児保育の充実・拡大を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆コロナ禍を経た需要の変化を分析し、他の自治体を参考にしながら、新たな施設の開設による地域バランスの改善等、総合的な事業の見直しを引き続き検討していく。

令和6年度 事務事業評価シート (令和5年度実施事業)

小事業名	幼稚園運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費			区立幼稚園費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育担当/施設運営担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和42年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期における質の高い教育・保育環境を整備し、子育て・親育ちを支援する。
【概要】	「公立幼稚園3園(城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園)の園務運営(幼保一体施設6園を除く)」 ①教育環境の提供、預かり保育 ②特別支援児巡回相談

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在園児童数	人	目標	186	186	186	156	124	児童の在籍数(4月1日時点) ※伊藤幼稚園の閉園に伴う目標値の減
		実績	131	110	111		令和11年度	
特別支援巡回相談	回	目標	9	9	9	9	6	巡回相談実施回数
		実績	9	9	9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆預かり保育：保護者が就労等している在園児を対象として、幼稚園教育時間の前後に預かりが必要な時間について保育を実施している。
 ◆特別支援児巡回相談：巡回相談では学校心理士が各園のケースについて、就学に向けた保育・教育を幼稚園教諭に助言した。

指標の達成状況
 ◆在園児童数は減少傾向にあり、令和5年度には目標値(定員数)に対して在園児童数が60%を下回っている。
 ◆特別支援児巡回相談：令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせ、日程変更して実施した。令和4年度・5年度は感染予防対策に努め、目標数どおり実施した。

必要性・有効性
 ◆区立幼稚園の入園希望者は減少傾向となっており、令和3年度4月入園募集にて学級編成人数10人にかろうじて達した園が複数あった。令和5年度の4歳児利用者は、44人となっており、定員数と比べると46人少ない状況である。
 ◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師との会議で検討し実践している。

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,645	6,204	0	1,441	81.2%
役員費	1,616	636	0	980	39.4%
委託料	1,394	1,394	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	33	17	0	16	51.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	333	264	0	69	79.3%
その他	19,099	18,697	0	402	97.9%
計	30,120	27,213	0	2,907	90.3%

決算額の主な内訳
 ◆需用費 6,204千円(教材費・園具等修繕費他)
 ◆委託料 1,394千円(預かり保育おやつ配送委託他)
 ◆その他(報償費) 18,697千円(介助員謝礼、特別支援巡回他)

効率性
 ◆事業費の執行率は90%と高いが、在園児数の減少を鑑みると費用対効果は低い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	77,691	37,364	-40,327	流動資産 0	0	0	0
物件費	11,825	8,764	-3,061	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,615	1,394	-3,221	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補助費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	16,180	16,404	224	土地	0	0	0
費用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,559	6,525	-34	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	112,255	69,057	-43,198	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行政国庫支出金	2,074	3,202	1,128	流動負債 R	4,030	3,839	-191
都支支出金	2,138	3,776	1,638	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
収入使用料及び手数料	0	16	16	賞与引当金	4,030	3,839	-191
その他	404	355	-49	その他	0	0	0
小計 E	4,616	7,349	2,733	固定負債 S	44,463	22,910	-21,553
行政収支差額 H=E-D	-107,639	-61,708	45,931	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	44,463	22,910	-21,553
通常収支差額 J=H+I	-107,639	-61,708	45,931	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	48,494	26,749	-21,745
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-48,494	-26,749	21,745
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-48,494	-26,749	21,745
当期収支差額 N=J+M	-107,639	-61,708	45,931	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
 ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度：75.1% 令和5年度：63.6%
 ◆幼稚園の運営に当たり教員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
 ◆預かり保育や特別支援児巡回相談は財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆幼稚園ニーズの減少を踏まえ、単独設置の城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園は順次、閉園とする。そのうち、施設の老朽化が進んでいる伊藤幼稚園を令和6年度末で閉園する方針とする。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	幼稚園維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費		事業	区立幼稚園費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	施設運営担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和42年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆園児が安全に園生活を送ることができるよう、施設の維持管理を行う。
【概要】	「公立幼稚園3園(城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園)の維持管理」 ①光熱水費の支出(電気・ガス・水道・電話料金等) ②各種設備保守点検委託(空調機保守点検・警備業務・消防設備保守点検他) ③園舎改修工事

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
園児1人あたりの年間給付額	円	目標	854,052	848,136	868,512	749,772	865,080	幼稚園の運営にかかる経費を園児1人あたりにて算出((歳出-歳入)÷園児数)
		実績	940,476	1,048,836	1,236,036		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。 ◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。
---------	---

指標の達成状況

◆園児1人あたりの年間給付額が令和5年度は園児数が定員数186人に対して、在籍数(4月1日時点)が111人(前年度111人)となっており、園児1人あたりの年間給付額が前年度と比べて1人あたりの金額が187,200円(前年度比17.8%)上がっている。

必要性・有効性

◆在園児数に関わらず、園の維持管理には費用がかかる。
◆施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要があり、費用対効果としては低い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,036	4,880	0	1,156	80.8%
役員費	780	445	0	335	57.1%
委託料	4,222	4,148	0	74	98.2%
使用料及び借賃料	562	523	0	39	93.1%
工事請負費	151,900	149,517	0	2,383	98.4%
備品購入費	2,250	731	0	1,519	32.5%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	165,750	160,244	0	5,506	96.7%

決算額の主な内訳	◆需用費(光熱水費) 4,880千円(電気、ガス、水道料金等) ◆委託料 4,148千円(園舎、設備保守委託等) ◆工事請負費 149,517千円(施設改修経費)
----------	---

効率性	◆事業費の執行率は96.7%と高いが、在園児数の減少を鑑みると費用対効果は低い。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,877	3,569	-3,308
物件費	8,177	8,453	276
うち委託料	1,949	2,211	262
維持補修費	2,233	955	-1,278
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
費用減価償却費	517	258	-259
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	596	653	57
その他	7,491	0	-7,491
小計 D	25,892	13,887	-12,005
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-25,892	-13,887	12,005
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-25,892	-13,887	12,005
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-25,892	-13,887	12,005

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,704,447	1,855,025	150,578
土地	700,383	700,383	0
建物	909,794	909,794	0
工作物	0	0	0
重要物品	2,067	1,809	-258
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	92,203	243,039	150,836
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	1,704,447	1,855,025	150,578
流動負債 R	366	384	18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	366	384	18
その他	0	0	0
固定負債 S	4,042	2,291	-1,751
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,042	2,291	-1,751
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,409	2,675	-1,734
正味財産の部	1,700,038	1,852,350	152,312
正味財産の部合計 U	1,700,038	1,852,350	152,312
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,704,447	1,855,025	150,578

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 28.9% 令和5年度: 30.4% ◆施設の維持管理や各種法令に基づく保守点検を業者委託にしているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆行政費用における維持補修費においては、大規模改修の実施もあり対象が少なくなったことにより減少している。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆城南・浜川の大規模改修工事も終了したが、適切な点検や修繕を通じて安全で快適な教育・保育環境の整備を継続していく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆今後の廃園の時期や設備の老朽化を考慮しながら、様々なニーズに合わせた環境整備の充実を推進していく。

令和6年度 事務事業評価シート (令和5年度実施事業)

小事業名	保育関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童保育費			児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	指導検査担当/施設運営担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	-
	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	-
	現況	-
	必要事業量	-
事業期間	~	関連する個別計画等
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法	

2 事業の目的・概要

【目的】	◆保育課における事務執行を行い、児童福祉の向上に努める。
【概要】	保育課における事務執行を行う ①認可保育園の運営に係る事務経費 ②質の確保・向上のための保育所等の巡回支援事業 ③子ども・子育て会議の開催

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保育所等の巡回支援事業回数	回	目標		300	300	390	390	安全確認・助言等を行うため巡回支援指導員が保育施設を訪問した回数
		実績		300	300		令和11年度	
子ども・子育て会議開催回数	回	目標	3	3	3	4	3	子ども・子育て会議を開催した回数
		実績	2	3	2		令和11年度	
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】
 ◆保育所等の巡回支援事業：巡回支援指導員による保育施設の基準遵守状況の確認および重大事故や重大事件から園児を守るための助言を行った。
 ◆子ども・子育て会議：令和4年度に中間見直しを行った「第二期子ども・子育て支援事業計画」の進行管理を実施した。

【指標の達成状況】

◆保育所等の巡回支援事業：対象施設を巡回し、目標回数を達成した。
 ◆子ども・子育て会議：議事案件が少なかったため、会議は2回の開催とした。会議の他に、子育て支援事業や多様な保育事業等への取り組みについて見識を深めてもらう目的で、施設見学会を実施した。

【必要性・有効性】

◆保育所等の巡回支援事業：園の運営や経営に不安感を抱えている事業者が潜在的にいたることが見込まれることから、さらに分かりやすい事業の周知を検討していく。巡回事業は不適切な保育や事故防止につながる必要性の高い事業である。
 ◆子ども・子育て会議：社会情勢の急速な変化にも柔軟に対応していくことが求められる中、利用者の視点に立ち、区民や子ども・子育て支援事業者の意見を踏まえ、施策の改善につなげることができる本事業は有効である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,325	10,012	0	1,313	88.4%
役員費	17,233	13,897	0	3,336	80.6%
委託料	100,913	100,331	0	582	99.4%
使用料及び賃借料	1,488	1,474	0	14	99.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	108	72	0	36	66.7%
その他	4,763	4,143	0	620	87.0%
計	135,830	129,928	0	5,902	95.7%

【決算額の主な内訳】

◆役員費 13,897千円(人材派遣経費(栄養士)他)
 ◆委託料 100,331千円(入園事務の一部委託、保育所等の巡回支援事業委託他)
 ◆その他(償還金利子及び割引料) 4,143千円(各種保育料返還金他)

【効率性】

◆事業費の執行率は95.7%と高く、適正かつ効率的に執行しているが、保育所等の巡回支援の取り組みは、支援を必要とする園に注力しバランスを見ながら巡回する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	360,160	209,684	-150,476
物件費	121,124	125,927	4,803
うち委託料	94,508	100,331	5,823
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	25,862	3,302	-22,560
費用	0	5,002	5,002
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	29,815	37,847	8,032
その他	0	0	0
小計 D	536,961	381,762	-155,199
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	8,632	9,405	773
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	53	51	-2
その他	0	0	0
小計 E	8,685	9,456	771
行政収支差額 H=E-D	-528,277	-372,306	155,971
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-528,277	-372,306	155,971
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-528,277	-372,306	155,971

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	7,624	7,624
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	7,624	7,624
資産の部合計 Q=O+P	0	7,624	7,624
流動負債 R	19,240	22,265	3,025
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	19,240	22,265	3,025
その他	0	0	0
固定負債 S	185,938	132,876	-53,062
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	185,938	132,876	-53,062
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	205,178	155,141	-50,037
正味財産の部	-205,178	-147,517	57,661
正味財産の部合計 U	-205,178	-147,517	57,661
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	7,624	7,624

【特徴的事項】

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:72.6% 令和5年度:64.8%
 ◆入園事務業務については一部委託を行っているが、窓口業務を多くの区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業移管・統合
 【説明】
 ◆令和6年度に組織改正を実施し、事業を関係各課に移管したため、当該事業は廃止する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業移管・統合
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	区内私立保育園経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	私立保育園費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和54年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区特定保育所運営費助成要綱等		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】

- ◆私立保育園において安全・安心な運営がなされるような環境の整備および保育提供体制の充実を図ること。
- ◆私立保育園における保育の質の向上により保育サービスの充実を図ること。
- ◆私立保育園における特別支援保育の充実を図ること。

【概要】

- ◆子ども・子育て支援法による公定価格に基づき委託費を支給するとともに、職員配置の充実および保育所の運営の安定化を図るための区独自の運営費助成を行う。
- ◆運営費助成のほか、保育の質の向上のため保育士の処遇改善や各種保育事業に対して助成を行う。
- ◆私立保育園にて特別な配慮を要する児童の受入体制を整備するほか、臨床心理士による専門性を活かした巡回相談を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立保育園在園児数	人	目標	89,640	89,892	94,104	94,289	94,289	各年度における在園児数の延べ人数 (区内在住児童)
		実績	73,835	79,565	82,229		令和6年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	160	258	324	390	418	各年度に実施する回数
		実績	130	236	310		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆令和5年度は103園(5園新規開設)の私立保育園に対し、委託費の支給および運営費の助成を行った。
- ◆保育の質の向上に向けた保育士の処遇改善のため、キャリアアップ補助金や宿舍借上げ支援事業等の助成を行った。
- ◆特別支援保育に関する相談が増えていることから、臨床心理士および学校心理士による私立保育園への巡回相談回数を増やし、保育士への支援体制を強化した。

指標の達成状況

- ◆私立保育園在園児数は年々増えているが、第2期子ども・子育て支援事業計画で見込んだ目標値には達していない。直近の人口動態を踏まえ、毎年度目標の修正を行う必要がある。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初の目標どおりに巡回相談を実施できていなかったが、実績および実施率(実績/目標)は年々上昇している。

必要性・有効性

- ◆保育園の数のおよび利用児童数は年々増えていることから、引き続き保育サービスの質の確保が必要である。
- ◆保育サービスの質の確保のためには保育事業者の経営の安定化を図る必要があり、助成事業の有効性は高い。
- ◆令和4年4月に待機児童数0を達成したことから、今後はより一層保育の質の強化が求められる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,567	1,386	0	1,181	54.0%
役員費	742	167	0	575	22.5%
委託料	7,037	7,037	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	6,099	6,090	0	9	99.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	18,877,199	18,533,470	0	343,729	98.2%
その他	329,931	321,878	0	8,053	97.6%
計	19,223,576	18,870,028	0	353,548	98.2%

決算額の主な内訳

- ◆負担金補助及び交付金(扶助費) 14,946,137千円(区内私立保育園運営費助成他)
- ◆負担金補助及び交付金(補助金) 3,587,311千円(開設後家賃助成、宿舍借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助他)
- ◆その他(報償費) 10,608千円(特別支援巡回相談)
- ◆その他(委託料) 6,723千円(未就園児の定期的な預かり業務委託(国事業))

効率性

- ◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は98.2%であり、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	82,393	78,599	-3,794
物件費	26,582	14,741	-11,841
うち委託料	12,201	7,037	-5,164
維持補修費	27		-27
行政扶助費	13,812,736	14,946,137	1,133,401
費用補助費等	3,842,962	3,909,151	66,189
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,285	10,365	6,080
その他	0	0	0
小計 D	17,768,986	18,958,993	1,190,007
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	4,805,257	5,331,922	526,665
都支出金	4,854,591	5,663,722	809,131
分担金及び負担金	0	753,673	753,673
使用料及び手数料	0	0	0
その他	28,215	56,090	27,875
小計 E	9,688,063	11,805,406	2,117,343
行政収支差額 H=E-D	-8,080,923	-7,153,587	927,336
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-8,080,923	-7,153,587	927,336
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	755	0	-755
特別収支差額 M=L-K	755	0	-755
当期収支差額 N=J+M	-8,080,168	-7,153,587	926,581

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,285	6,373	2,088
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,285	6,373	2,088
その他	0	0	0
固定負債 S	40,388	39,234	-1,154
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	40,388	39,234	-1,154
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	44,673	45,608	935
正味財産の部	-44,673	-45,608	-935
正味財産の部 合計 U	-44,673	-45,608	-935
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和4年度:0.5% 令和5年度:0.5%
- ◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助(補助費等・扶助費)であり、5割以上が国庫および都支出金により賄われている。
- ◆在籍児童数の増加に伴う運営費助成の増加により、扶助費が前年度と比較して約11億3千万円余増加している。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆特別支援保育に関する心理士の私立保育園への巡回相談を実施していき、保育提供体制をより充実させるよう事業を継続していく。
 - ◆時代に応じた多様な保護者ニーズに対応し、充実した質の高い保育サービスを展開できるよう園への訪問支援を強化していく。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆既存の保育園のイメージに捉われず、利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。

令和6年度 事務事業評価シート (令和5年度実施事業)

小事業名	地域型保育事業経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育支援費		事業	地域型保育事業費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成22年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区家庭的保育事業等運営費に関する要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆保育所の最低定員数である20名未満の少人数を対象に、家庭に近い雰囲気のもと、きめ細やかな保育を実施することにより、主に0歳から2歳までの乳幼児の健やかな育ちを支援する。
【概要】	◆子ども・子育て支援法による公定価格に基づき地域型保育給付費を支給するとともに、区独自の運営費を助成することにより、事業実施の安定化を図ることで児童の保護者に多様な保育事業の提供を促進し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
地域型保育事業在園児数	人	目標	3,300	3,300	3,024	2,676	2,676	各年度における在園児数の延べ人数(区内在住児童)
		実績	2,881	2,757	2,563		令和6年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	0	20	24	24	24	各年度に実施する回数
		実績	0	8	10		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和5年度は家庭的保育事業2園、小規模保育事業22園(区内16園、区外6園)、事業所内保育事業1園、居宅訪問型保育事業1園に対して、運営費助成(地域型保育給付)を行った。
 ◆特別支援保育に関する相談が増加していることから、臨床心理士による専門性を活かした巡回相談を実施した。

指標の達成状況

◆地域型保育事業在園児数は減少傾向にあり、第2期子ども・子育て支援事業計画で見込んだ目標値には達していない。令和4年度末には小規模保育事業2園が開園し、令和5年度末にも2園が開園した状況を踏まえ、目標を見直した。
 ◆特別支援保育に関する臨床心理士による巡回相談を令和4年度より開始したが、十分に事業周知が進まなかったことにより、当初の目標どおりに巡回相談を実施することはできなかった。

必要性・有効性

◆今までの総合的待機児童対策の成果による保育所の整備により、地域型保育事業の在園児数が減少し、事業を廃止する事業者が出てきたことから、事業全体のあり方の見直しが必要となっている。
 ◆保育サービスの質の確保のためには、保育事業者の経営に安定化を図る必要があり、有用性は高い。
 ◆今後は小規模保育事業等の特性に応じたきめ細やかなニーズに応じていくため、保育の質の向上に向けた支援の強化が求められている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,013,086	946,149	0	66,937	93.4%
その他	14,592	13,721	0	871	94.0%
計	1,027,678	959,871	0	67,807	93.4%

決算額の主な内訳

- ◆負担金補助及び交付金(扶助費) 789,211千円(地域型保育事業運営費助成)
- ◆負担金補助及び交付金(補助金) 156,938千円(宿舍借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助他)
- ◆その他(報償費) 240千円(特別支援巡回)

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は93.4%であり、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	20,372	21,456	1,084
物件費	9,794	0	-9,794
うち委託料	9,794	0	-9,794
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	825,026	789,211	-35,815
補助費等	172,326	170,659	-1,667
費用	減価償却費	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,075	2,818
	その他	0	0
小計 D	1,028,593	984,145	-44,448
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	国庫支出金	437,549	416,233
	都支出金	225,212	237,687
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	1,589
小計 E	662,762	655,508	-7,254
行政収支差額 H=E-D	-365,832	-328,637	37,195
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-365,832	-328,637	37,195
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	187	0	-187
特別収支差額 M=L-K	187	0	-187
当期収支差額 N=J+M	-365,645	-328,637	37,008

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,075	1,733	658
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,075	1,733	658
その他	0	0	0
固定負債 S	9,993	10,666	673
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,993	10,666	673
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,068	12,399	1,330
正味財産の部	-11,068	-12,398	-1,330
正味財産の部合計 U	-11,068	-12,398	-1,330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 2.1% 令和5年度: 2.5%
- ◆行政費用の大半は保育所運営に係る費用補助であり、6割以上が国庫および都支出金により賄われている。
- ◆在籍児童数を算定基礎とする補助金交付額が前年度比で減少したこと等により、補助費等が減少している。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
 【説明】
 ◆保育需要は量的なものから質的なものに転換されていくため、地域型保育事業が個別的ニーズに応えられるよう、特別支援保育に関する心理士の巡回相談の回数を増やすなど、充実した保育を安定的に提供できるよう事業を支援していく。
 ◆定員に空きが発生し閉園する園も発生していることから、事業縮小を視野に入れた見直しが必要である。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	認証保育所経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	認証保育所経費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当	

1 基本情報

長期基本計画	P70	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区認証保育所運営費等補助要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆認証保育所の運営費等を助成することにより、多様な保育サービスの提供、保育所における安心・安全の向上を図る。
【概要】	◆平成13年度より東京都の待機児童対策として大都市特有の保育ニーズに対応し、特に需要の大きい低年齢児の受け入れを行うため「0歳児保育」、「13時間開所」を義務付けた認証保育所制度を創設した。民間事業者の創意工夫を生かし、入所調整制度ではなく保育園と利用者との直接契約により利用者本位のサービスを提供するものである。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認証保育所在園児数	人	目標	10,640	11,024	9,113	8,193	8,193	各年度における在園児数の延べ人数 (区内在住児童)
		実績	10,662	9,589	8,310		令和6年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	0	20	24	24	24	各年度に実施する回数
		実績	0	12	8		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和5年度は品川区内在住の児童が通う区内認証保育所21園に対して、運営費等の助成を行った。
 ◆特別支援保育に関する相談が増加していることから、臨床心理士による認証保育所への巡回相談回数を増やし、保育士への支援体制を強化した。

指標の達成状況
 ◆私立認可保育所の利用児童数の増加や認証保育所施設数の減少(2園認可保育所移行、1園閉園)、育児休暇の取得や在宅ワークの導入が進展していることなどにより、認証保育所の利用児童数は前年度と比較減少した。今後は認可保育所等の利用状況や直近の人口動態などの外部要因を踏まえ、目標を修正する必要がある。
 ◆令和4年度から巡回相談の対象施設を拡充し認証保育所を対象にしているが、十分に事業が浸透していなかったことなどの要因により、当初の目標どおりに巡回相談は実施することができなかった。

必要性・有効性
 ◆民間事業者の創意工夫による多様な保育サービスの提供、保育所における安心・安全の向上を図る。
 ◆保育サービスの質の確保のためには保育事業者の経営の安定化を図る必要があり、助成事業の有効性は高い。
 ◆令和4年4月に待機児童0を達成し、今後はより一層保育の質の強化が求められる。
 ◆令和6年度に東京都の認証保育所制度の見直しにより、東京都認証保育所運営費等補助要綱が改正され、これに準じて区が定める品川区認証保育所運営費等補助要綱にも4歳以上児配置改善加算や療育支援加算など大幅な拡充があった。今後は認可保育所と同様に保育の質の確保・向上が求められる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,468,404	1,436,446	0	31,958	97.8%
その他	21,588	21,116	0	472	97.8%
計	1,489,992	1,457,562	0	32,430	97.8%

決算額の主な内訳
 ◆負担金補助及び交付金(扶助費) 1,164,419千円(認証保育所運営費助成、修繕費補助他)
 ◆負担金補助及び交付金(補助金) 272,027千円(宿舍借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助金他)
 ◆その他(報償費) 192千円(特別支援巡回相談)

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、都区財政調整制度や他の都補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は97.8%であり、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,772	9,278	2,506
物件費	3,390	0	-3,390
うち委託料	3,390	0	-3,390
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	1,274,818	1,164,419	-110,399
補助費等	335,058	293,143	-41,915
費用			
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	378	1,208	830
その他	0	0	0
小計 D	1,620,417	1,468,048	-152,369
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政			
国庫支出金	5,040	2,038	-3,002
都支出金	303,795	286,049	-17,746
分担金及び負担金	0	0	0
収入			
使用料及び手数料	0	0	0
その他	261	4,941	4,680
小計 E	309,097	293,028	-16,069
行政収支差額 H=E-D	-1,311,320	-1,175,020	136,300
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,311,320	-1,175,020	136,300
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	62	0	-62
特別収支差額 M=L-K	62	0	-62
当期収支差額 N=J+M	-1,311,258	-1,175,020	136,238

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	378	743	365
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	378	743	365
その他	0	0	0
固定負債 S	3,331	4,571	1,240
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,331	4,571	1,240
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,709	5,314	1,605
正味財産の部	-3,709	-5,314	-1,605
正味財産の部 合計 U	-3,709	-5,314	-1,605
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:0.4% 令和5年度:0.7%
 ◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助(補助金等・扶助費)であり、約2割が国庫および都支出金により賅われている。
 ◆在籍児童数の減少に伴う運営費助成の減少により、扶助費、補助費等が大きく減少している。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
 【説明】
 ◆保育需要は量的なものから質的なものに転換されていくため、今後も特別支援保育に関する相談に対応する心理士による認証保育所への巡回相談の機会を拡充するなど、保育提供体制をより充実させるよう事業を支援していく。
 ◆待機児童0を達成し、定員に空きのある保育園が散見され、定員充足率も低下傾向にあるため、事業縮小に向けた検討が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	認可外保育施設等経費			
予算科目	会計	一般会計	款	民生費
	目	保育支援費		事業
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係
				運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区子育て交流ルーム事業助成要綱ほか		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆商店街の店舗等地域の空きスペースを利用した子育て交流ルームの運営に助成金を交付することにより、品川区のすべての子育て家庭が、安心と喜びをもって子育てができる地域で支えるネットワークの構築を支援することを目的とする。
【概要】	◆子育て支援のNPO法人が実施する「子育て交流ルーム」に対し、運営費の助成を行う。 場所：品川地区・北品川商店街（品川宿おばちゃんち） 荏原地区・昭和通り商店街（昭和通りおばちゃんち） 保育事業者：NPO法人「ふれあいの家ーおばちゃんち」 実施内容：一時預かり事業、短時間契約保育、子育て相談 定員：（品川宿）14人、（昭和通り）15人

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
子育て交流ルームにおける一時預かり事業	時間	目標	12,564	12,564	4,944	8,004	8,004	各年度区内在住児童の一時預かり事業利用時間数
		実績	2,952	3,631	5,747		令和6年度	
子育て交流ルームにおける子育て相談	件	目標	252	252	1,020	1,024	1,024	各年度子育て相談件数
		実績	413	526	412		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度は例年と同様に2箇所（品川宿、昭和通り）に対し、運営費の助成を行った。

指標の達成状況

◆令和2年度から4年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時預かり利用者数が減少し、目標値を大きく下回ったが、5年度は回復基調が見られた。
◆子育て世帯の交流や育児相談の場として地域に定着していることから、相談件数の実績は過去数年間安定的に推移している。

必要性・有効性

◆各家庭のライフスタイルが多様化する現在において、利用要件を問わない一時預かり事業の需要は増加傾向にあり補助事業の有効性は高い。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	140,006	85,477	0	54,529	61.1%
その他	10,205	10,205	0	0	100.0%
計	150,212	95,682	0	54,530	63.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（補助金）85,477千円（宿舍借り上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助、第三者評価受審費用助成他）

効率性

◆保護者・園児が利用する保育施設の類型を問わず、安心して施設に通えるような保育環境の整備のため、国や都の補助金を活用し、保育事業者に対して要綱に基づいた運営費助成等を行っている。令和5年度は送迎バスの置き去り防止対策補助の補正予算措置をしたが、申請額が当初見込みを下回ったため、事業全体の執行率が低くなったが、その他事業の執行率は安定的に推移している。今後も国・都支出金を活用しながら、保育の質を確保していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,800	6,089	-711	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	80,553	95,682	15,129	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	349	805	456	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	87,702	102,577	14,875	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	17,240	19,134	1,894	流動負債 R	349	495	146
都支出金	36,500	99,369	62,869	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	349	495	146
その他	0	68	68	その他	0	0	0
小計 E	53,740	118,571	64,831	固定負債 S	3,331	3,047	-284
行政収支差額 H=E-D	-33,962	15,994	49,956	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,331	3,047	-284
通常収支差額 J=H+I	-33,962	15,994	49,956	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,679	3,542	-137
特別収入 小計 L	62	0	-62	正味財産の部	-3,679	-3,542	137
特別収支差額 M=L-K	62	0	-62	正味財産の部 合計 U	-3,679	-3,542	137
当期収支差額 N=J+M	-33,899	15,994	49,893	負債及び正味財産の部合計 V=T-U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:8.2% 令和5年度:6.7%
◆行政費用の大半は例年子育て交流ルームの運営に係る費用補助等（補助費等）であり、6割以上が国庫および都支出金により賄われている。令和5年度は児童の安全確保支援事業（都支出金10/10）の実施に伴い補正予算措置をしたが、行政費用が当初見込みを下回ったため、行政収入が超過することとなった。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆全ての子育て家庭がライフスタイルに応じて利用することができる認可外保育施設への需要は見込まれるため、時代に応じた多様な保護者ニーズに対応できるよう適宜、見直ししながら安定的に保育サービスが提供されるよう支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	区外保育園委託					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	区外保育園委託
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 — —
事業期間	昭和54年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆保護者が品川区外の保育園にて保育を希望した場合における、安定的な保育サービスの提供を行うこと。
【概要】	◆子ども・子育て支援法第24条第1項および第5項を根拠として、品川区に居住する児童が、区外の公立・私立保育園に通う場合に、児童福祉法第24条第1項に基づく保育の実施に係る費用を、公立保育園についてはその施設の存する自治体へ、私立保育園についてはその設置者に支払う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立保育園委託児数	人	目標	950	790	790	797	797	各年度における管外私立保育園在園児数
		実績	627	788	762		令和6年度	
公立保育園委託児数	人	目標	140	250	250	252	252	管外公立保育園在籍児数
		実績	179	160	180		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度は管外の私立保育園等80園、公立保育所28園に対して委託費を支給した。

指標の達成状況

◆里帰り出産等の不確定要素が大きいことから、今後の需要量を予測することが難しいが、ここ数年は安定的に推移している。実績が微増傾向にあることを踏まえ、各年度ごとに計画を見直す必要がある。

必要性・有効性

◆品川区に居住する児童が区外の公立・私立保育園に通う場合であっても、安定的な保育サービスが提供できるよう委託費等の支給を通じて質の確保を図っていく必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	132,724	132,314	0	410	99.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	132,724	132,314	0	410	99.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金(扶助費) 132,314千円(公立保育園委託13,818千円、私立保育園委託118,496千円)

効率性

◆品川区の全ての保護者・児童が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、区外私立保育所の設置者等に運営費助成を行っている。令和5年度の執行率は99.7%であり、また特定財源が約80%を占める事業であり効率性が高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,250	3,806	-444
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	116,033	132,314	16,281
費用補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	218	503	285
その他	0	0	0
小計 D	120,501	136,623	16,122
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	118,008	133,651	15,643
都支出金	51,506	61,023	9,517
分担金及び負担金	0	9,331	9,331
使用料及び手数料	0	0	0
その他	109	116	7
小計 E	169,624	204,121	34,497
行政収支差額 H=E-D	49,123	67,498	18,375
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	49,123	67,498	18,375
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	39	0	-39
特別収支差額 M=L-K	39	0	-39
当期収支差額 N=J+M	49,162	67,498	18,336

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度:3.7% 令和5年度:3.2%
- ◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助(扶助費)であり、経費の大半は国庫および都支出金により賄われている。
- ◆区外の公私立保育施設利用者の増加を受け、扶助費が前年度と比較して増加している。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆品川区に居住する保護者・児童が区外の公私立保育施設を利用する場合であっても、安定的な保育サービスを受けることができるよう支援を継続していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート (令和 5年度実施事業)

小事業名	私立幼稚園経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育支援費			事業	私立幼稚園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	保育管理担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P83	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成 3年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	品川区私立幼稚園振興費補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆私立幼稚園における質の高い教育・保育サービスの安定的な供給および充実を図ること。
【概要】	◆子ども・子育て支援法上の公定価格に基づき算定した施設給付費を支給することにより、区内私立幼稚園において質の高い教育・保育サービスの供給を図る。 ◆区内私立幼稚園設置者および品川区私立幼稚園協会に対して、必要な補助金を交付することにより、幼児教育の振興を図る。 ◆私立幼稚園において、特別な配慮を要する児童の受入体制を整備するほか、学校心理士による専門性を活かした巡回相談を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立幼稚園在園児数	人	目標	3,250	3,250	3,250	3,100	3,100	各年度における在園児数(区内在園児)
		実績	2,818	2,412	2,110		令和 6年度	
心理士による幼稚園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	36	36	36	34	34	各年度に実施する回数
		実績	20	36	36		令和11年度	
障害児教育に取り組む幼稚園に対する補助事業の実施【年間】	人	目標	30	29	34	34	34	職員加配による障害児の受け入れ人数
		実績	20	34	36		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和5年度は18園の私立幼稚園に対し、幼稚園の振興等に要する経費を補助金として支給した。
 ◆学校心理士による私立幼稚園への巡回相談の総実施回数については、令和3年度以前は新型コロナウイルス感染症の影響により、低位で推移したが、令和5年度は前年度同様、実績が大きく増加した。また、障害児教育の振興・発展を図るため、障害がある児童が就園する幼稚園への運営費を補助した。

指標の達成状況

◆私立幼稚園における在園児数は年々減少傾向にあり、令和6年度の目標値には達していない。
 ◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部の園において巡回相談を実施できなかったが、令和5年度においては、順調に巡回相談を実施し、前年度大きく増加した実績と同水準となったほか、目標値も達成した。また、障害児教育に取り組む幼稚園に対する補助事業については、当初見込みを超える児童の受入れがあったことから、当初目標値を超える件数に対し補助を実施した。

必要性・有効性

◆私立幼稚園における在園児数の減少率が同年代の区内幼児数の減少率を上回っており、これまで実施してきた区内私立幼稚園における幼児教育の振興等に要する経費の補助については、在園児数の増加等の有効な成果に必ずしも結びついていない。今後は満3歳未満の乳幼児を含めた預かり事業の充実・拡充等により、利用児童数の増加および教育・保育サービスの質の確保を図ることが必要である。
 ◆学校心理士による巡回相談については、令和2~3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により低位で推移したものの、そのニーズは高く、令和4年度以降は増加している。また、補助事業については、障害児の受け入れ人数拡大に伴い、令和5年度は当初見込みを上回る補助を実施している。このため、区内私立幼稚園において質の高い幼児教育を提供するためには、こうした事業実施を通じた専門家による助言および誰もが普通教育を受けることのできる環境を整備することが必要であり、事業の必要性・有効性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	318	92	0	226	28.9%
役務費	235	92	0	143	39.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	276,598	249,542	0	27,056	90.2%
その他	7,740	7,740	0	0	100.0%
計	284,891	257,465	0	27,426	90.4%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金(補助金) 121,669千円(私立幼稚園振興費補助、心身障害児教育事業費補助、預かり保育事業(きんだあくらぶ)補助)
 ◆負担金補助及び交付金(扶助費) 127,873千円(施設給付費の支給)
 ◆その他(報償費) 1,728千円(特別支援巡回相談)

効率性

◆保護者・園児が安心して私立幼稚園を利用することができる環境を整備するため、国や都の補助金を活用し、私立幼稚園設置者に対して要綱に基づき、補助金等の交付を行っている。
 ◆執行率は90.4%であるものの、預かり保育に対する補助事業については、国、都および区がそれぞれ独自に実施するなど、多様な支援事業が存在することから、効率化を更に推し進めるため、個々の私立幼稚園の実情等を踏まえた適切な支援策を講じる必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5,100	3,762	-1,338	流動資産 0	0	0	0
物件費	232	184	-48	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	76,228	127,873	51,645	固定資産 P	0	0	0
補助費等	128,418	129,409	991	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	261	503	242	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	210,239	261,730	51,491	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	34,382	70,742	36,360	流動負債 R	261	309	48
都支出金	43,101	65,843	22,742	還付未済金	0	0	0
収分担当及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
入使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	261	309	48
その他	0	105	105	その他	0	0	0
小計 E	77,483	136,690	59,207	固定負債 S	2,498	1,905	-593
行政収支差額 H=E-D	-132,756	-125,040	7,716	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,498	1,905	-593
通常収支差額 J=H+I	-132,756	-125,040	7,716	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,760	2,214	-546
特別収入 小計 L	47	0	-47	正味財産の部	-2,760	-2,214	546
特別収支差額 M=L-K	47	0	-47	正味財産の部 合計 U	-2,760	-2,214	546
当期収支差額 N=J+M	-132,710	-125,040	7,670	負債及び正味財産の部合計 V=T-U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和4年度:2.6% 令和5年度:1.6%
 ◆行政費用の大半は幼稚園の運営に係る費用補助(補助費等・扶助費)であり、5割以上が国庫および都支出金により賄われている。
 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
 【説明】
 ◆学校心理士による巡回相談については、障害児の受け入れ人数増加に伴うニーズを踏まえた支援を行う。
 ◆区内私立幼稚園の利用児童数は、第二期子ども・子育て支援事業計画の目標値を達成できておらず、減少傾向にある。このため、今後は満3歳未満の乳幼児を対象とした預かりの実施等、利用児童獲得に向けより効果的な事業実施のための改善・見直しを行う必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。